

平成26年度

# 予算の概要

---



SAPPORO

平成26年(2014年)1月31日

札幌市

# 目次

I. 予算のポイント	1	IV. 行財政改革推進プランの進捗状況と財源不足の解消	67
II. 予算の姿	4	(参考：使用料・手数料等の改定項目)	
1. 一般会計予算の概要	4	V. 今後4年間の財政見通し	70
2. 26年1定補正予算の概要(地域経済対策分)	5	(中期財政見通し)	
3. 扶助費・建設費	6	VI. 資料	71
4. 財政調整基金の状況・市債残高	7	1. 各会計予算総括表	71
III. 主な事業について	8	2. 一般会計款別内訳表	72
1. 子どもの笑顔があふれる街	8	3. 各会計主要事業の概要	73
2. 安心して暮らせるぬくもりの街	18	4. 平成26年度中完成予定施設	83
3. 活力みなぎる元気な街	27	5. 将来を担う子どもたちに札幌市の財政への関心をもってもらうための取組	85
4. みんなで行動する環境の街	47	6. 市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方	86
5. 市民が創る自治と文化の街	56		
6. 企業会計予算の概要	64		
7. 特別会計予算の概要	66		

注1：この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。  
注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。  
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。  
注3：用語の解説は巻末を参照ください。

# I. 予算のポイント

## 予算規模

(単位: 億円、%)

○一般会計の平成26年度予算額は、市政史上最大となる8,847億5千万円で、対前年度比3.8%の増

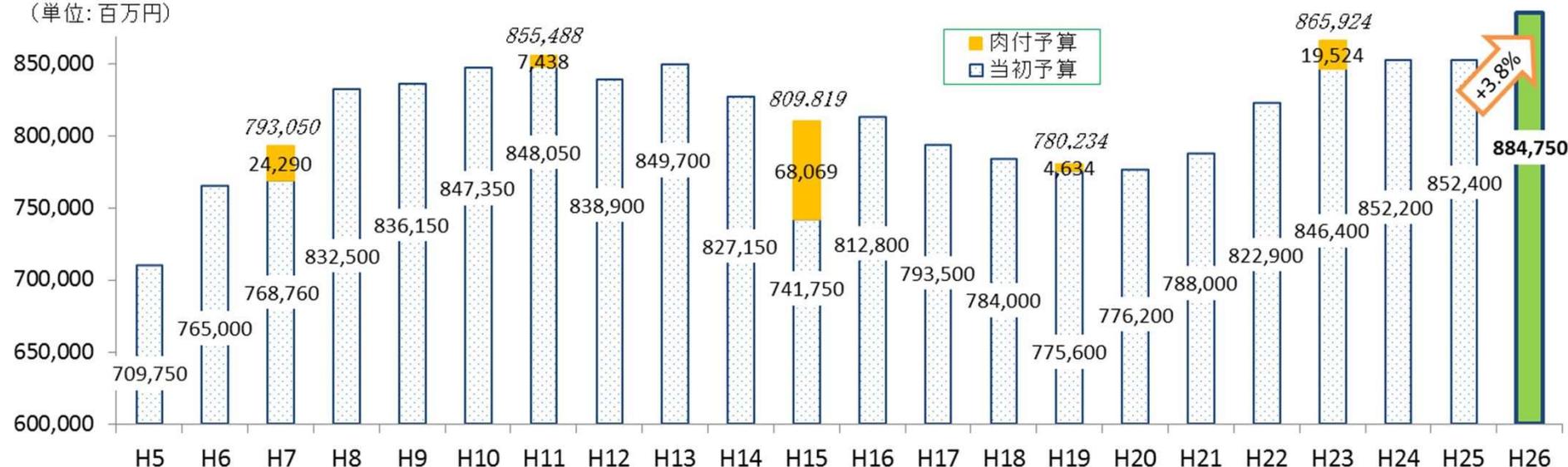
○平成26年度予算は、25年度予算と同様に、前年度補正予算(同年1定補正)における地域経済対策と一体的に編成

○1定補正を含む実質的な比較では、一般会計で3.3%の増

会 計	26年度予算額	25年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	8,848 < 8,972 >	8,524 < 8,686 >	324 < 286 >	3.8 < 3.3 >
特 別 会 計	3,607	3,518	89	2.5
企 業 会 計	2,908 < 2,943 >	2,483 < 2,533 >	426 < 410 >	17.1 < 16.2 >
総 計	15,363 < 15,522 >	14,525 < 14,737 >	838 < 785 >	5.8 < 5.3 >

### 一般会計予算規模の推移

(単位: 百万円)



< >内は、1定補正(臨時福祉給付金を除く地域経済対策分)を含む額である。  
企業会計の26年度予算額は、公営企業会計制度の変更に伴う変動額を含む。

# 新たな創成期スタートダッシュ予算

## 予算編成の考え方

- さっぽろ元気ビジョン第3ステージの実現に向け、「第3次札幌新まちづくり計画」の最終年次として、計画目標の達成に向けた取組を着実に実施するとともに、「行財政改革推進プラン」に掲げる取組などこれまで以上に行革努力を行う。
- 「札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>」に掲げる10年後の目指すべき姿の実現に向けて力強いスタートダッシュを切るための取組を積極的に盛り込む。
- 民間活動を誘発するきっかけづくりとしての役割を意識した事業の構築に努める。
- 予算編成の透明性を高めるため、引き続き子どもを含めた多くの市民に対して、予算編成プロセスを分かりやすく積極的に発信する。

## 平成26年度予算のポイント

- 保育所待機児童の解消に向けた取組の加速化
- 持続可能な札幌型集約連携都市への再構築に向けた取組など、建設事業費の大幅な増加
- 札幌国際芸術祭及びその関連事業の積極的な展開

## 札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>

戦略的に取り組むべき  
3つのテーマ

## 第3次札幌新まちづくり計画

(8～63ページ参照)

最終年次を迎える「3次新まち」事業に、新たな視点と価値観による取組を加えて、「ビジョン」が目指す都市像の実現を戦略的に推進

### 暮らし・コミュニティ

つながりや支え合いによる安心して暮らせる地域を目指す

### 保育所待機児童ゼロを目指して

⇒保育所定員1,180人分を整備するとともに、多様な保育サービスを大幅に拡充

- ◎市立幼稚園預かり保育の実施(13ページ)
- ◎定員20人未満の小規模保育の実施(14ページ)
- ◎保育ニーズコーディネート事業の通年化(14ページ)
- ◎仮称南区保育・子育て支援センター整備(10ページ)
- ◎保育所定員1,180人増(12ページ)
- ◎幼稚園保育室及びさっぽろ保育ルーム拡充(13ページ)

### 地域保健福祉活動の先行地区を3地区から10地区に拡大

⇒地区担当保健師の配置など、地域と行政がより一層連携し、きめ細かな福祉施策を展開

- ◎福祉のまち推進センター事業の拡充(22ページ)
- ◎先行地区に地区担当保健師を増員配置(22ページ)
- ◎先行地区における障がい者相談体制の充実(22ページ)
- ◎5歳児健康相談事業の実施(9ページ)
- ◎重症心身障がい児者が利用できる施設の拡充(26ページ)

◎;新規

○;レベルアップ

## 産業・活力

北海道経済全体の活性化を見据えた足腰の強い経済基盤の確立を目指す

### 「北海道の発展なくして、札幌の発展はない」～道内連携の推進

⇒道内の魅力資源と札幌の都市機能の相互利用を図る取組を強化(29ページ)

### 食の海外展開やコンテンツ関連事業を戦略的に推進

⇒国際経済戦略室を新設し、海外に目を向けた経済施策を強力に推進

○北海道の食のブランド力向上を促進(32ページ)

○海外映像関係者との人材ネットワークを構築(33ページ)

### 札幌国際芸術祭及びその関連事業を全庁的に展開

⇒「創造都市さっぽろ」の象徴的な事業である国際芸術祭が7月19日に開幕

◎資料館リノベーション推進事業(37ページ)

・国際芸術祭の開催(37ページ)

◎円山動物園で壁面アート等を実施(38ページ)

○市民参加による1万本の植樹イベントの実施(38ページ)

### 札幌の未来に向けて、都市の活性化に資する建設事業費を大幅に増加

⇒1定補正を含む全会計の建設事業費は29.7%増の1,701億円(6ページ)

拠点のまちづくりなど、持続可能な札幌型の集約連携都市への再構築に向けた取組に力点

## 低炭素社会 ・エネルギー転換

低炭素社会と脱原発依存社会の実現を目指す

### 市民交流複合施設等、都心や駅周辺への都市機能集積を促進

⇒環境負荷の少ない路面電車のループ化を進めるとともに、拠点のまちづくりを推進

◎民間活力による拠点のまちづくりの検討(41ページ)

・路面電車ループ化工事の本格化(42ページ)

◎篠路駅周辺地区のまちづくりの推進(45ページ)

・仮称)市民交流複合施設整備(44ページ)

### 脱原発依存社会の実現に向けて

⇒市民・民間と連携した次世代エネルギーシステムの普及拡大の取組を一層推進

◎埋立跡地への太陽光発電設備設置に向けた調査(50ページ)

・札幌にふさわしいエネルギー施策の検討(48ページ)

◎まちづくりセンターに蓄電設備を設置(51ページ)

○省エネ技術の標準化に向けた取組の強化(53ページ)

◎省エネ型冷蔵庫買替キャンペーン事業(52ページ)

## 札幌市行財政改革推進プラン

(67、69ページ参照)

行財政改革推進プランに沿った事務事業の見直しや財産の有効活用等によって198億円を生み出し、上記のような取組の積極的な事業化等で生じた財源不足に対応

## 予算編成プロセスの公開の一層の充実

(85ページ参照)

○中学校へのお出前講座の実施規模を拡大

○高校生への体験学習(予算編成シミュレーション)を実施

○11月26日から12月25日まで予算要求に対する意見を募集

## Ⅱ. 予算の姿

# 一般会計予算の概要



# 26年1定補正予算の概要(地域経済対策分)

## 補正予算のポイント

国の好循環実現のための経済対策を積極的に活用するとともに、独自の財源措置を講じることにより、地域経済の活性化に資する防災力強化などの事業を切れ目なく実施するため、25年度補正予算(26年1定)に積極的に計上

## 補正予算の内容

**補正額\*** 23,627百万円(一般会計20,176百万円、企業会計3,451百万円)

◇参考 前年度(25年1定) 21,227百万円(一般会計16,228百万円、企業会計4,999百万円)

※臨時福祉給付金を除いた場合 15,910百万円(一般会計12,459百万円、企業会計3,451百万円)

### 【防災力強化】 6,539百万円

#### 【一般会計】

- 空港整備事業費負担 ≪29百万円≫  
新千歳空港耐震補強
- 土木センター維持管理 ≪103百万円≫  
非常用発電の設置
- 道路防災対策事業 ≪154百万円≫  
アンダーパスの冠水警報装置等
- 橋りょう長寿命化 ≪390百万円≫
- 学校耐震補強 ≪3,244百万円≫  
小学校32校、中学校11校
- ほか2事業 474百万円

#### 【企業会計】

- 高速電車事業 ≪76百万円≫  
駅耐震補強工事実施設計
- 水道事業 ≪2,069百万円≫  
配水池耐震化等



### 【社会基盤整備】 5,257百万円

#### 【一般会計】

- 道路・街路関連 ≪2,002百万円≫  
舗装等整備、道路新設改良
- 公園・河川関連 ≪1,148百万円≫  
公園造成・再整備、河川整備
- 再開発補助や路面電車ループ化による  
民間投資の促進 ≪766百万円≫
- 街路灯整備 ≪35百万円≫  
トンネルのLED照明整備

#### 【企業会計】

- 軌道事業 ≪556百万円≫  
路面電車延伸推進
- 下水道事業 ≪750百万円≫  
老朽管改築等

#### 【債務負担行為(ゼロ市債)】

#### 【一般会計】

- 舗装等整備 ≪500百万円≫
- 道路新設改良 ≪625百万円≫

#### 【企業会計】

- 下水道事業(管路整備) ≪800百万円≫

### 【市有施設改修等】 4,114百万円

#### 【一般会計】

- 学校施設関連 ≪2,136百万円≫
  - ・改修等整備 1,408百万円  
屋上防水改修など
  - ・太陽光パネル設置 674百万円
  - ・学校新築 20百万円  
教室のLED照明整備
  - ・学校用地造成 34百万円  
学校用地の補修
- 市有施設保全等 ≪1,978百万円≫
  - ・保全推進 325百万円
  - ・破碎工場復旧整備 493百万円
  - ・厚別公園競技場改修 765百万円
  - ・市営住宅改修 322百万円
  - ほか 2事業 73百万円

### 臨時福祉給付金 7,717百万円

#### 【一般会計】

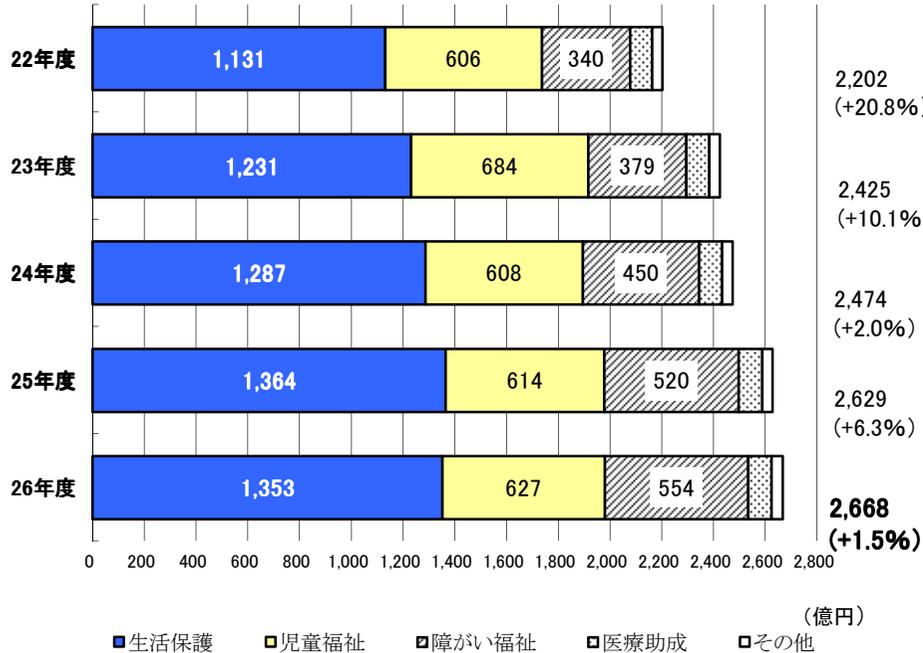
- 消費税増税に際し、低所得者及び子育て世帯への影響緩和のための臨時的給付措置

# 扶助費・建設費

## 扶助費

### ○扶助費は引き続き増加傾向

- ・生活保護費の減（対前年度比▲0.8%）  
対予算比では減を見込むものの、対決算見込比では1.8%の増
- ・児童福祉費の増（対前年度比+2.2%）  
保育所入所児童数の増加による増
- ・障がい福祉費の増（対前年度比+6.7%）  
就労系サービスの利用者の増加等による増



## 建設費

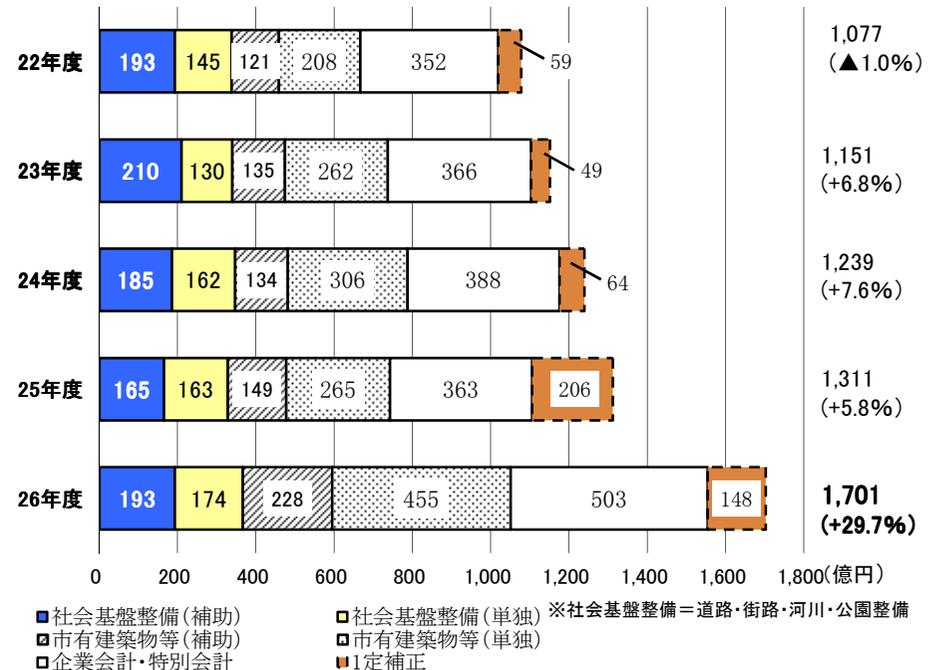
(全会計)

### ○一般会計の建設費は10年ぶりの1,000億円台

26年度は、市民交流複合施設の整備を含め、拠点のまちづくりなど、持続可能な札幌型の集約連携都市への再構築に向けた取組に力点を置き編成。

また、26年第1回定例会市議会で、学校の耐震補強や道路・街路の整備など、全会計で148億円の25年度予算の補正を行うことにより、26年度予算と合わせて、対前年度比+29.7%となる1,701億円の事業費を計上。

※各年度の合計は、当初予算に1定補正を含む額である



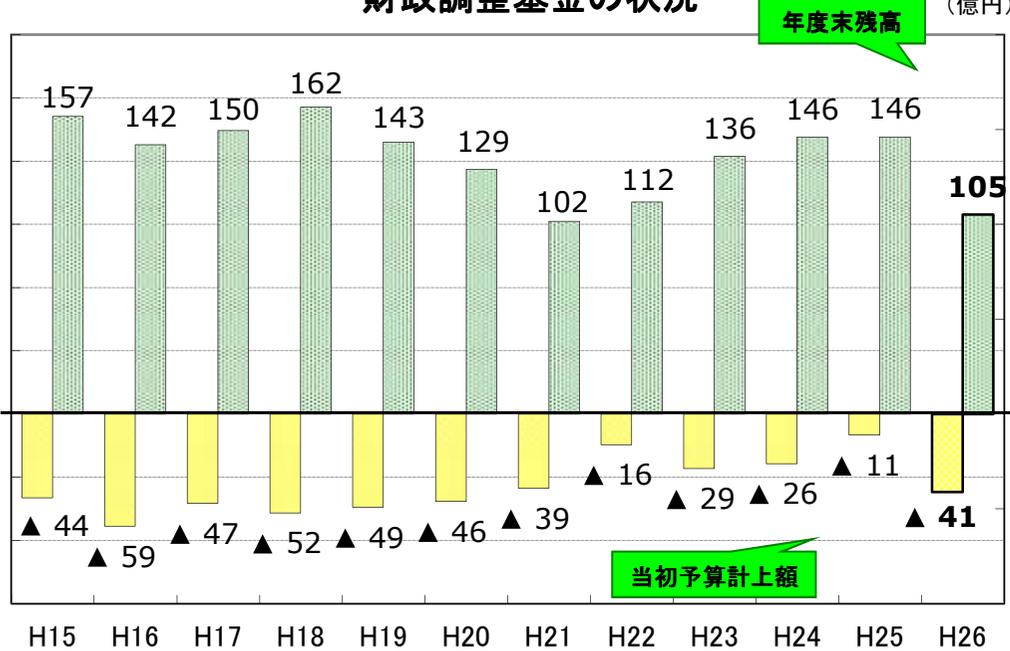
# 財政調整基金の状況・市債残高

## 財政調整基金

### ○財政調整基金を41億円取崩し

財源不足に対応するため、財政調整基金から繰入を計上  
取崩額が40億円を超えるのは6年ぶり  
(26年度末残高見込みは105億円)

財政調整基金の状況



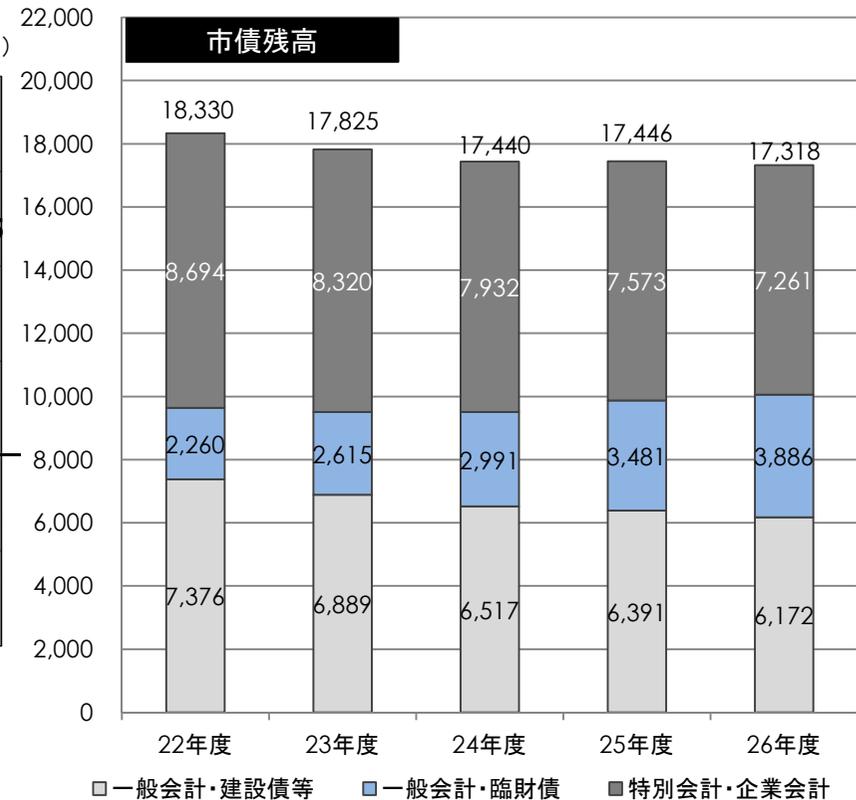
※24年度までの年度末残高は決算ベース、25年度末残高は決算見込みベース

## 市債

### ○市全体の市債残高は減少

臨時財政対策債の影響により、一般会計の市債残高は増加が見込まれるものの、市全体の市債残高は減少

(億円)



単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
<b>1. 子どもの笑顔があふれる街</b>					
子どもを生き育てやすい環境づくり					
	P9		5歳児健康相談事業	保健所	15,300
	P10		旧真駒内緑小学校の再利用関連	子ども育成部	114,800
				子育て支援部	69,000
				都市計画部	66,200
	P11		放課後の居場所づくりの充実関連	子ども育成部	169,900
	P12		待機児童対策関連 その1	子育て支援部	2,017,000
	P13		待機児童対策関連 その2	子育て支援部	421,884
				学校教育部	28,000
	P14		待機児童対策関連 その3	子育て支援部	329,675
子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実					
	P15		札幌市立中高一貫教育校の設置関連	生涯学習部	3,400,500
				学校教育部	35,000
	P16		仮称)南部高等支援学校基本設計	生涯学習部	30,000
	P17		教育支援センター設置事業	学校教育部	25,000

# 5歳児健康相談事業【新規】

保)保健所

(単位：千円)

## 目的

3歳児健診から就学時健診までの間に、発育・発達の確認や支援、児童虐待の発見・予防、就学に向けた相談等、切れ目のない母子保健サービスを提供

## 事業内容

[事業費：15,300千円]

5歳児健康診査：身体計測、内科診察、歯科健診、視聴覚チェック、保健・栄養・心理相談

5歳児発達相談：言葉や情緒発達面の個別相談、適切な機関への紹介

- ・健診、発達相談従事者報酬 4,337千円
- ・検査機器等 4,383千円
- ・母子保健情報システム改修費等 3,189千円
- ・指導用教材、事業周知等 3,391千円

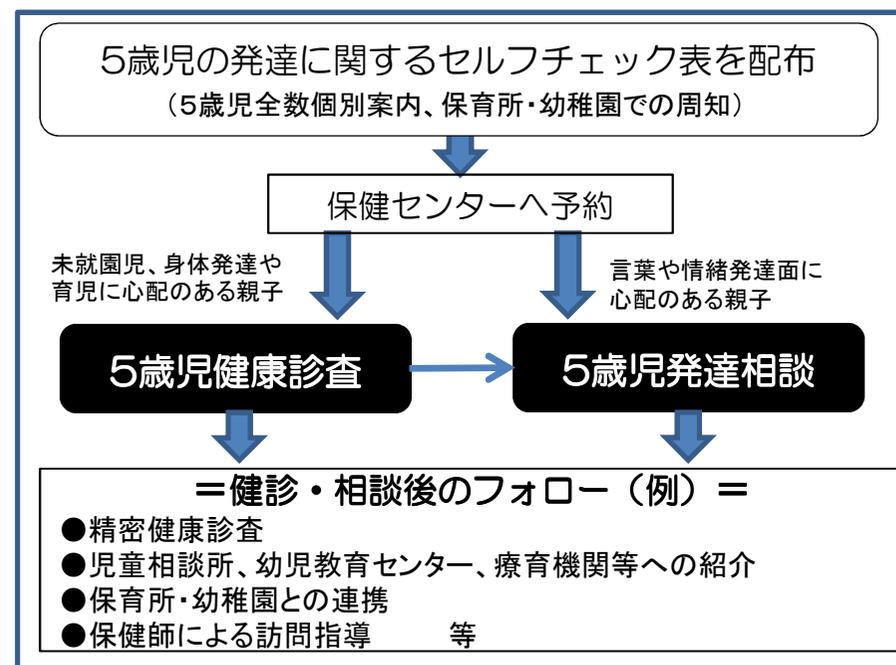
## スケジュール

○平成26年4月～9月：母子保健情報システムの改修、乳幼児健診マニュアルの作成、従事者研修、事業周知等

○平成26年9月：対象者へ案内送付を開始

○平成26年10月：事業実施

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	22,230	15,300	15,300
(うち一般財源)	(0)	(22,230)	(15,300)	(15,300)
査定の考え方		【財政局査定】 受診人数の精査等(▲6,930) 【最終査定】 財政局査定のとおり		



# 旧真駒内緑小学校の再利用関連

(単位：千円)

## 目的

学校跡施設（RC造3階建）を暫定活用し、子育て環境の充実・強化と地域コミュニティの維持・向上を図る。26年度は跡施設の耐震・改修工事等を実施

## スケジュール

- H25 耐震・改修設計等
- H26 耐震・改修工事等
- H27 開設・貸付開始

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	7,977	154,953	114,800	114,800
	(うち一般財源)	(7,267)	(150,461)	(110,412)	(110,412)
②	事業費	3,776	89,128	69,000	69,000
	(うち一般財源)	(3,569)	(88,610)	(68,513)	(68,513)
③	事業費	6,639	87,931	66,200	66,200
	(うち一般財源)	(4,703)	(83,140)	(61,693)	(61,693)
査定の考え方		【財政局査定】 ①工事費等について過去実績等に基づき精査(▲40,153) ②工事費等について過去実績等に基づき精査(▲20,128) ③工事費等について過去実績等に基づき精査(▲21,731) 【最終査定】 財政局査定のとおりに		①特定財源 国庫支出金 4,388 ②特定財源 国庫支出金 487 ③特定財源 国庫支出金 4,507	

### ① 子どもの体験活動の場整備

[事業費：114,800千円]

子どもの自主的な体験機会の提供と多世代交流・地域連携の場の整備

延床面積 2,243㎡

・耐震改修工事費等 114,800千円

### ② 区保育・子育て支援センター整備

[事業費：69,000千円]

3歳未満児を対象とした小規模保育と常設の子育てサロンを実施する(仮称)南区保育・子育て支援センターの整備

延床面積 405㎡

・耐震改修工事費等 69,000千円

### ③ 真駒内駅周辺の地域連携先導事業

[事業費：66,200千円]

市立大学によるまちづくり拠点スペースの整備及び地域と連携したまちづくり等の事業の実施を条件に民間事業者へ貸付け

延床面積 3,745㎡

・耐震改修工事費等 66,200千円

## 目的

児童が安全かつ健やかに過ごすことができる環境づくりとして、全小学校区に放課後の居場所を整備するとともに、小学校との併設により更新時期が到来した児童会館の再整備を実施

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	143,300	161,000	161,000
	(うち一般財源)	(105,969)	(142,334)	(142,334)
②	事業費	0	8,900	8,900
	(うち一般財源)	(0)	(8,900)	(8,900)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 18,666

## ①ミニ児童会館整備

[事業費：161,000千円]

余裕教室等を活用したミニ児童会館、放課後子ども館の整備（ミニ児童会館9か所、放課後子ども館6か所）

- ・ 設計、工事費 134,830千円
- ・ 備品購入費等 26,170千円

	25年度	26年度	増減	未整備校区
ミニ児童会館	86館	95館	9館増	なし
放課後子ども館	4館	10館	6館増	
児童会館	104館	104館	—	

## ②児童会館整備

[事業費：8,900千円]

更新時期が到来した児童会館を小学校との併設による複合施設のメリットを活かし、再整備

(再整備後の児童会館イメージ)

- ・ 学校の体育館や図書室等、学校諸室有効活用について検討を行い、児童の活動の幅を広げ、効果的・効率的な整備を実施（施設規模の目安は300㎡）
- ・ 児童会館、学校、保護者、地域が共同して子育て・子育てを支援する拠点施設
- ・ 実施設計 二条小、篠路小 8,900千円

### 目的

増加する保育需要に対応するため、私立保育所の定員増のための整備費補助を行い、保育所待機児童の解消を促進

### 私立保育所整備費等補助

[事業費：2,017,000千円]

私立保育所の新築、増改築等、私立認定保育所の整備、賃貸物件を活用した整備のための補助を行い、保育所定員を1,180人増

- ・ 新築 (660人) 975,000千円
- ・ 増改築等 (130人) 677,000千円
- ・ 私立認定保育所 (90人) 170,000千円
- ・ 本園賃貸物件 (300人) 195,000千円

### 整備予定及び実績

- ・ 平成23年度：定員1,190人増
  - ・ 平成24年度：定員1,209人増
  - ・ 平成25年度：定員1,230人増 (予定)
  - ・ 平成26年度：定員1,180人増 (予定)
- 合計 4,809人増

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	2,956,398	2,023,121	2,017,000	2,017,000
(うち一般財源)	(89,358)	(63,797)	(63,111)	(63,111)
査定の考え方	【財政局査定】 補助金額の精査(▲6,121) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 道支出金 1,792,889 市債 161,000

### 【平成26年度 私立保育所整備内訳】

	規模(人)	整備箇所数	定員(人)
新築	60	2	120
	90	6	540
増改築等	60→90	1	30
	90→120	1	30
	110→140	1	30
	120→150	1	30
	120→130	1	10
私立認定保育所	30	1	30
	60	1	60
本園賃貸物件	60	5	300
計		20	1,180

(参考)

- ・ 保育所待機児童数 (厚生労働省定義)  
平成25年4月：398人 平成25年10月：824人

(単位：千円)

## 目的

保育所待機児童の解消や多様なニーズに応じた保育サービスの提供のため、幼稚園や認可外保育施設の運営を支援

### ①幼稚園保育運営支援補助関係事業

[事業費：228,048千円]

空き教室等を活用し、認可保育所と同程度の時間帯で保育を実施する私立幼稚園の運営費の一部を補助

- ①-1. 幼稚園保育室運営支援事業費補助  
(3歳未満児対象)
- ・通常型 1園 2,808千円
  - ・平日型 1園 1,848千円
  - ・通常型+ 10園 89,352千円
  - ・平日型+ 3園 27,480千円

- ①-2. 私立幼稚園預かり保育運営支援事業費補助  
(3歳以上児対象)
- ・通常型 10園 21,504千円
  - ・平日型 20園 49,680千円
  - ・通常型+ 11園 35,376千円

※通常型、平日型は10時間実施、  
通常型+、平日型+は11時間実施

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	95,537	319,764	228,048	228,048
	(うち一般財源)	(95,537)	(87,400)	(151,944)	(151,944)
②	事業費	2,397	28,898	28,000	28,000
	(うち一般財源)	(2,397)	(14,315)	(5,761)	(5,761)
③	事業費	160,650	215,333	193,836	193,836
	(うち一般財源)	(92,484)	(134,180)	(130,315)	(130,315)
査定の考え方		【財政局査定】 ①補助金額の精査、幼稚園保育室の認定こども園移行整備費補助については計上見送り(▲91,716) ②備品購入費の精査(▲898) ③補助金額の精査(▲21,497) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 76,104 ②特定財源 使用料 22,135 諸収入 104 ③特定財源 道支出金 63,521	

### ②幼児教育センター関係事業(市立幼稚園の預かり保育)

[事業費：28,000千円]

市立幼稚園において預かり保育を実施

- ・保育士人件費等 28,000千円

### ③さっぽろ保育ルーム運営支援事業費補助

[事業費：193,836千円]

認可外保育施設の保育の質の向上や保護者の負担軽減を図るため、一定の基準を満たす施設を認定し、運営費の一部を補助

- ・A型 12か所 167,463千円
- ・B型 6か所 26,373千円

※ A型は国の保育所設備基準、B型は札幌市独自基準を満たす施設

### 目的

保育所待機児童解消のため、少人数の乳幼児保育及び多様な保育サービス<sup>※</sup>の情報提供等を実施

### ①家庭的保育事業・小規模保育事業

[事業費：301,435千円]

交通利便性の高い賃貸物件や保育ママの居宅において少人数の乳幼児保育を実施

#### ①-1. 家庭的保育事業

・ 保育ママ26人（定員130人） 176,767千円

#### ①-2. 小規模保育事業

・ A型 3か所（定員57人） 49,485千円  
 ・ C型 6か所（定員70人） 75,183千円

### ②保育ニーズコーディネート事業

[事業費：28,240千円]

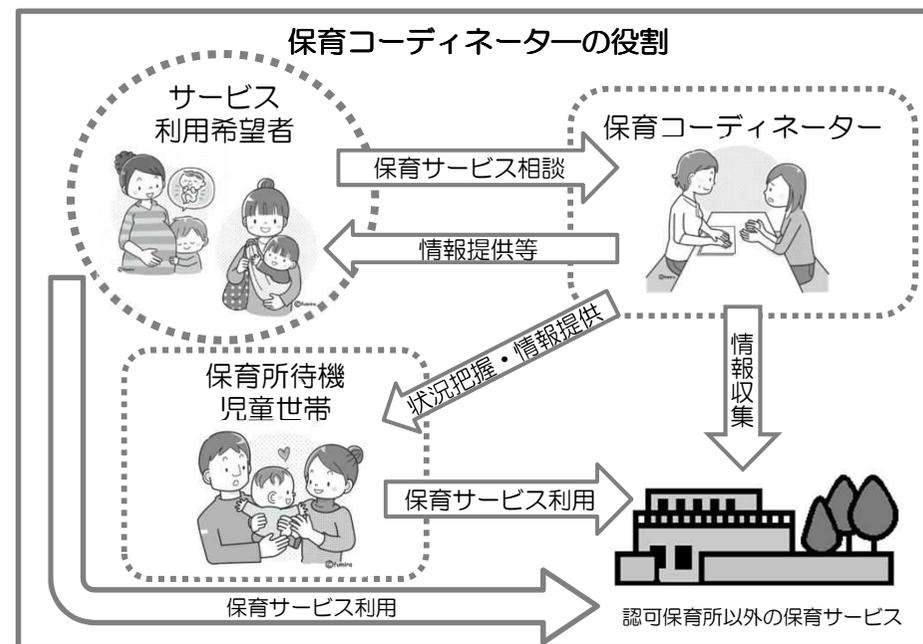
各区に保育コーディネーターを配置し、下記の業務を実施  
 10人 28,240千円

- ・ 多様な保育サービスの情報提供及び利用調整
- ・ 保育所待機児童世帯の状況把握（アフターフォロー）
- ・ 多様な保育サービスの情報収集、地域の保育ニーズの把握

※ 多様な保育サービス…認可保育所以外の保育サービス

(単位：千円)

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	147,756	319,615	301,435	301,435
	(うち一般財源)	(101,901)	(188,621)	(167,871)	(167,871)
②	事業費	0	28,240	28,240	28,240
	(うち一般財源)	(0)	(28,119)	(9,293)	(9,293)
査定の考え方		【財政局査定】 ①補助金及び委託金額の精査、認可外保育施設の小規模保育事業への移行開設準備費補助については計上見送り (▲18,180) ②国庫補助制度の変更による特定財源の増 【最終査定】 財政局査定のとおり			①特定財源 国庫支出金 112,452 道支出金 21,107 諸収入 5 ②特定財源 国庫支出金 9,413 道支出金 9,413 諸収入 121



(単位:千円)

## 目的

平成27年度に開校する市立札幌開成中等教育学校の開校準備を進めるとともに、課題探究的な学習などの取組を通して、創造性や国際感覚豊かな人材を育成する新たな学習モデルを研究・実践し、「生涯にわたって学び続ける力」を育成

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	1,023,000	3,627,498	3,400,500	3,400,500
	(うち一般財源) (672,065)	(2,770,055)	(2,543,057)	(2,543,057)
② 事業費	0	50,548	35,000	35,000
	(うち一般財源) (0)	(49,201)	(34,709)	(34,709)
査定の考え方		【財政局査定】 ①過去実績に基づき精査(▲226,998) ②過去実績に基づき精査(▲15,548) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 456,443 市債 401,000 ②特定財源 諸収入 291

## ①札幌市立中等教育学校開校準備事業

[事業費: 3,400,500千円]

北海道札幌開成高等学校を全面改築のうえ、改編し、平成27年度に中等教育学校を設置

- ①-1. 学校新築(校舎等の工事) 3,338,000千円
- ①-2. 市立中等教育学校開校準備 23,000千円
- ①-3. 単位制支援システム構築 39,500千円

### 【スケジュール】

平成25年～27年 新校舎・講堂・渡り廊下建設工事  
平成27年 市立札幌開成中等教育学校開校

①-1. のうち年度別校舎・講堂・渡り廊下建設事業費

(単位:千円)

		25年度予算	26年度予算	27年度想定	合計
校舎	RC造3階、12,000㎡	855,000	2,186,000		3,041,000
講堂	SRC造3階、1,444㎡	151,000	342,000		493,000
渡り廊下	鉄骨造2階、160㎡			143,000	143,000
計	合計面積13,604㎡	1,006,000	2,528,000	143,000	3,677,000

## ②新たな学習モデル研究事業【新規】

[事業費: 35,000千円]

充実した課題探究的な学習や生徒の主体的な学びを実現するため、国際標準の教育プログラムであるIBカリキュラムを活用し、併せて情報通信(ICT)機器を利用できる教育環境を整備

- ・IBカリキュラム関連 9,992千円
- ・ICT環境の整備 25,008千円

### 市立札幌開成中等教育学校における「学び」



(単位: 千円)

## 目的

高等支援学校の市内北部偏在を解消するため、市南部へ高等支援学校を設置

## 事業内容

[事業費: 30,000千円]

仮称) 南部高等支援学校の基本設計費及び整備予定地である真駒内小学校の校舎を解体するための設計費

- ①学校基本設計費等 27,000千円
- ②学校解体設計費 3,000千円

## スケジュール

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①基本設計	①実施設計	①新築工事	①供用開始
②解体設計	②校舎解体		

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	33,477	保留	30,000
(うち一般財源)	(0)	(33,477)	保留	(30,000)
査定の考え方	【財政局査定】 基本設計費等の計上については、市長査定時に判断 【最終査定】 南部高等支援学校新設のための基本設計費等を計上			

市内既設高等支援学校の北部偏在



- ①市立豊明高等養護学校 (北区西茨戸4-1)
- ②道立札幌高等養護学校 (手稲区手稲前田485)
- ③道立札幌稲穂高等支援学校 (手稲区稲穂4-7)

# 教育支援センター設置事業

教)学校教育部

(単位:千円)

## 目的

不登校の子ども一人一人の状況に応じた丁寧な支援体制の構築

## 事業内容

[事業費: 25,000千円]

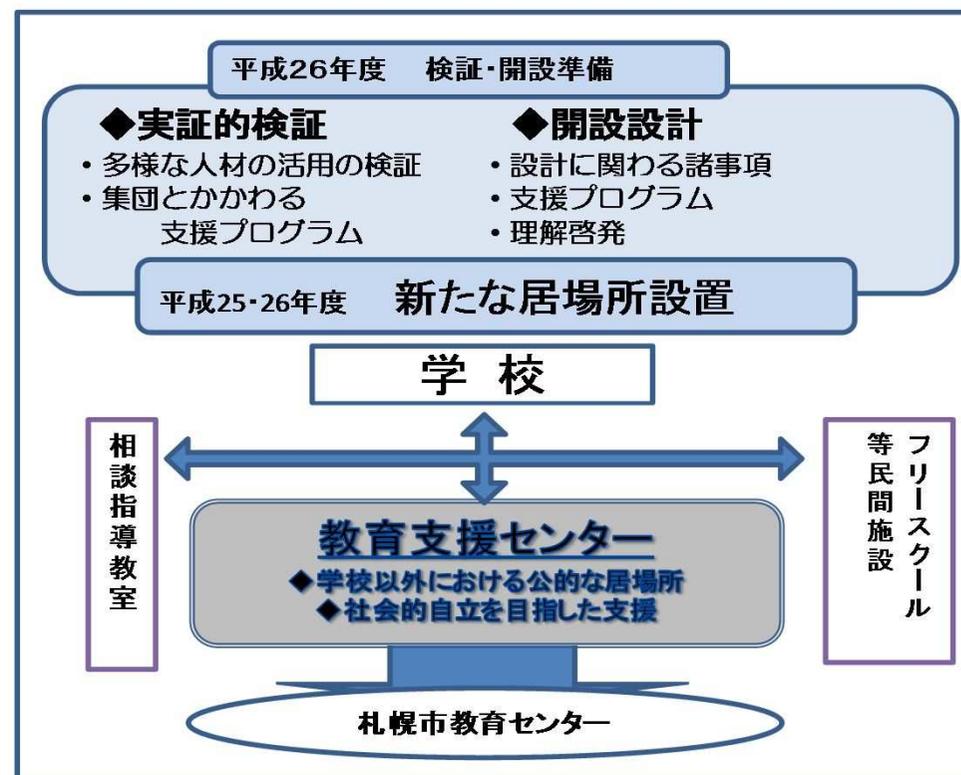
学校環境に自分の「居場所」をもつことが難しい不登校児童生徒の支援施設を設置

- ・ 人件費 17,433千円
- ・ 施設維持管理費 1,913千円
- ・ 備品費、消耗品費 5,654千円

## スケジュール

- ・ 平成25年度 教育支援センター白石を設置  
教育支援センター白石の実証的検証  
2か所目開設準備
- ・ 平成26年度 2か所目設置  
教育支援センター2か所の実証的検証

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	14,500	26,374	25,000	25,000
(うち一般財源)	(14,500)	(26,303)	(24,929)	(24,929)
査定の考え方		【財政局査定】 過去実績に基づき精査(▲1,374) 【最終査定】 財政局査定のとおり		特定財源 諸収入 71



単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
<b>2. 安心して暮らせるぬくもりの街</b>					
市民とともに災害に備えるまちづくり					
	P19		民間建築物耐震化促進事業関連	建築指導部	167,900
	P20		空き家対策事業	建築指導部	7,600
	P21		災害対策環境整備	生涯学習部	293,000
地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援					
	P22		地域保健福祉活動の展開関連	保) 総務部	93,000
				障がい保健福祉部	34,940
				保健所	5,500
	P23		広域型特別養護老人ホームの新築費補助	高齢保健福祉部	555,000
	P24		元気デザイン向上事業	障がい保健福祉部	5,000
	P25		元気ショップ移転関連	障がい保健福祉部	75,000
	P26		重症心身障がい児者の地域生活支援関連	障がい保健福祉部	130,400

## 目的

災害に強い安全なまちづくりを進めるため、民間建築物の耐震診断補助を行うなど、所有者の耐震化への取り組みを支援

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	88,990	171,510	145,000	145,000
	(うち一般財源)	(45,090)	(86,835)	(73,425)	(73,425)
②	事業費	23,180	22,930	22,900	22,900
	(うち一般財源)	(12,900)	(12,775)	(12,745)	(12,745)
査定の考え方		【財政局査定】 ①補助件数、補助単価等の精査(▲26,510) ②端数整理(▲30) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 71,575 ②特定財源 国庫支出金 10,155	

## ①民間建築物耐震化促進事業

[事業費：145,000千円]

旧耐震基準で建築された学校・病院等の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修工事等の費用の助成等を実施

また、要緊急安全確認大規模建築物\*の円滑な耐震診断の実施を支援するため、耐震診断の費用助成や専門家による相談窓口を拡充

- ・ 予備調査 (20棟) 2,400千円
- ・ 耐震診断 (60棟) 85,000千円
- ・ 耐震設計 (3棟) 15,000千円
- ・ 耐震改修工事 (1件) 35,000千円
- ・ 相談窓口開設、普及啓発等 7,600千円

※要緊急安全確認大規模建築物 昭和56年5月31日以前に建築された建築物の中で、不特定多数の者が利用する大規模なもの。平成25年度の耐震改修促進法の改正により、耐震診断の実施と報告が義務化された。

## ②木造住宅耐震化促進事業

[事業費：22,900千円]

旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修工事等の費用の助成等を実施

- ・ 耐震診断 (200戸) 8,000千円
- ・ 耐震設計 (20戸) 2,000千円
- ・ 耐震改修工事 (20戸) 8,000千円
- ・ 相談窓口開設、普及啓発等 4,900千円

## 目的

核家族化や少子高齢化の進展などにより、全国的に空き家の増加が社会問題化しており、倒壊のおそれのある危険な空き家は、地域住民の生命や財産を脅かすことから、本市においても対策を強化

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	7,600	7,600	7,600
(うち一般財源)	(0)	(7,600)	(7,600)	(7,600)
査定の考え方		【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに		

## 事業内容

[事業費7,600千円]

- ・ 倒壊のおそれがある危険な空き家の調査 3,000千円  
危険性や問題点等を調査し、対応基準の策定に活用
- ・ 空き家管理システム構築 2,000千円  
空き家情報を管理するためのシステム開発
- ・ 空き家対策検討等 2,600千円  
空き家対策の検討や広報啓発等



▲倒壊のおそれのある  
空き家の例

▼建築資材の落下・飛散の  
おそれのある空き家の例



(単位:千円)

### 目的

学校施設における児童生徒の安全及び災害時の避難所としての機能の確保

### 事業内容

[事業費: 293,000千円]

体育館窓ガラス等の非構造部材耐震化及び飲料水確保や暖房機能等の避難所環境整備

- ・ ガラス飛散防止対策 (54校) 112,000千円
- ・ 給水栓整備 (126校) 10,080千円
- ・ 受水槽耐震化 (10校) 157,252千円
- ・ 受水槽耐震化設計 (10校) 8,260千円
- ・ ガス変換機接続口整備 (59校) 5,408千円

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	100,100	285,140	293,000	<b>293,000</b>
(うち一般財源)	(100,100)	(285,140)	(137,000)	(137,000)
査定の考え方	【財政局査定】 札幌市避難場所基本計画に基づく数量の増(+7,860) 特定財源(市債)の精査 【最終査定額】 財政局査定のとおり			特定財源 市債 156,000

### 学校施設の災害対策環境整備について

時期	収容避難場所の機能	学校の機能	必要な施設設備	現状	課題	実施事業
救命避難期 発災直後	地域住民の学校への避難	児童生徒の安全確保	学校・体育館の耐震化	構造体の耐震化は3次新まち期間で目途	非構造部材の耐震化	①体育館ガラスの飛散防止対策
生命確保期 避難直後～数日程度	避難場所の管理運営	児童生徒や保護者の安全確認	物資備蓄(水)	—	飲料水の備蓄	②給水栓の整備、受水槽の耐震化等 危機管理対策室で対応
			物資備蓄(食糧他)	食糧は3次新まち期間で目途	備蓄品目の検討	
			備蓄倉庫	新規整備は空き教室転用のみ	倉庫整備と配置計画	
			暖房対策	寝袋・毛布の備蓄は3次新まち期間で目途	応急暖房の備蓄	
発災数日後～数週間	自治組織の立ち上がり、ボランティア活動開始	学校機能再開の準備	ガス設備	—	都市ガス暖房の復旧	③ガス変換機接続口の整備

給水栓



ガス変換機接続口



～安心して暮らせるぬくもりの街～

# 地域保健福祉活動の展開関連

保)総務部  
保)障がい保健福祉部  
保)保健所

(単位:千円)

## 目的

市民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の支え合い活動や保健師の地域保健活動を充実

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	85,198	96,607	93,000	93,000
(うち一般財源)	(0)	(13,751)	(2,815)	(2,815)
② 事業費	1,600	16,112	5,500	5,500
(うち一般財源)	(1,600)	(16,112)	(5,500)	(5,500)
③ 事業費	10,482	34,970	34,940	34,940
(うち一般財源)	(10,482)	(34,970)	(34,940)	(34,940)
査定の考え方		<b>【財政局査定】</b> ①アンケート集計を直接行うことによる委託費減(▲3,607) ②PR経費を既往予算対応とする等の精査(▲10,612) ③過去実績を踏まえ精査(▲30) <b>【最終査定】</b> 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 1,206 繰入金 88,979

## ①福祉のまち推進センター事業

[事業費: 93,000千円]

先行地区において、地域のニーズや課題をアンケート調査等により把握し、見守り活動を推進  
(3区3地区→10区10地区)

- 福祉のまち推進センター補助金 80,444千円
- 地域福祉推進支援(フォーラムなど) 2,412千円
- 先行地区でのアンケート、ワークショップ等 10,144千円

## ②地域保健活動推進事業

[事業費: 5,500千円]

先行地区に増員配置する地区担当保健師(1地区2名)が民生委員や町内会、地域包括支援センター等と連携を図りながら、地区の保健福祉課題に対応  
(3区3地区→10区10地区)

- 先行地区での保健師活動経費等 5,500千円

## ③障がい者相談支援事業

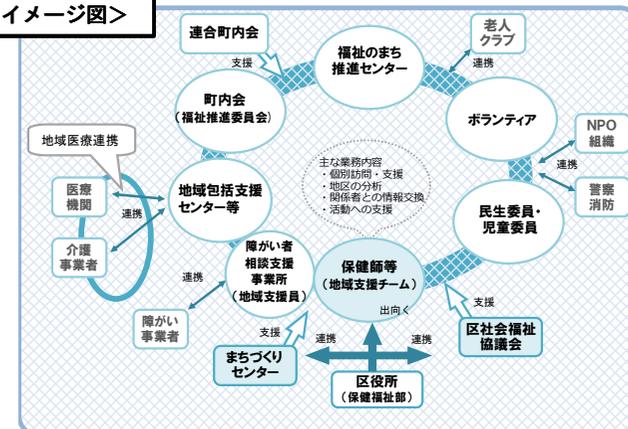
[事業費: 34,940千円]

障がい者、家族、関係機関からの相談に応じ、各種サービスの調整や関係機関との連携、地域への訪問支援活動等を実施

(地域支援員の配置拡大 3区→10区)

- 地域支援員の配置 34,940千円  
(うち配置拡大分 24,458千円)

<イメージ図>



# 広域型特別養護老人ホーム新築費補助

保)高齡保健福祉部

(単位：千円)

## 目的

在宅等において生活が困難な高齢者が、介護を受けながら、安心した生活を送ることができる場の確保

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	547,000	555,000	555,000	555,000
(うち一般財源)	(38,000)	(37,000)	(185,000)	(185,000)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり(特定財源を精査) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 市債 370,000

## 特別養護老人ホーム新築費補助

[事業費：495,000千円]

特別養護老人ホーム (定員各80人)  
6施設の新築費補助

(平成25年度着手分) 3施設 99,000千円  
(平成26年度着手分) 3施設 396,000千円

## 福祉避難場所用スペース整備

[事業費：60,000千円]

災害時において、通常の避難所における生活が困難な要援護者を受入可能な福祉避難場所用スペースを、特別養護老人ホーム内に整備

(平成25年度着手分) 3施設 12,000千円  
(平成26年度着手分) 3施設 48,000千円

※1施設あたり100㎡以上

(特養の居室基準に沿って10人程度の収容を想定)

## 進捗状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	小計
増加施設数	5施設	3施設	3施設	3施設	14施設
増加定員	298人	240人	240人	240人	1,018人
総定員	4,654人	4,894人	5,134人	5,374人	—

(単位：千円)

## 目的

障がい者が地域で自立した生活ができ、障がい者への理解が促進されるよう、障がい者施設製品の良質なデザイン取得と販売を促進

## 事業内容

[事業費：5,000千円]

障がい者施設製品のデザイン向上のため、意欲ある障がい者施設とクリエイターとをマッチングし、協働で新しいデザインの商品開発を支援

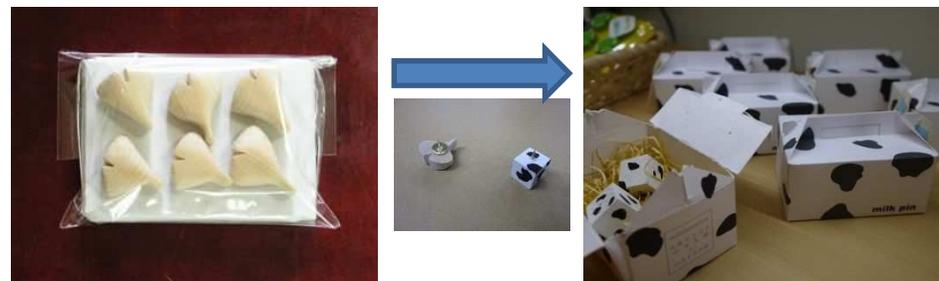
・委託料 5,000千円

## スケジュール

4月	公募用ホームページ開設準備開始		
4月～6月	事業所調査 クリエイター(デザインを専攻する学生等)への周知活動		
6～7月	公募用ホームページ開設 公募開始		
7月～3月	公募用ホームページによるデザインマッチング	9月下旬	マッチング中間報告 (国際芸術祭)
		12月	マッチング中間報告 (障害者週間)
		3月	事業報告会

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	5,000	5,000	5,000
(うち一般財源)	(0)	(5,000)	(5,000)	(5,000)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおりに 【最終査定】 財政局査定のとおりに			

例1：いちごの会製品及びパッケージデザイン

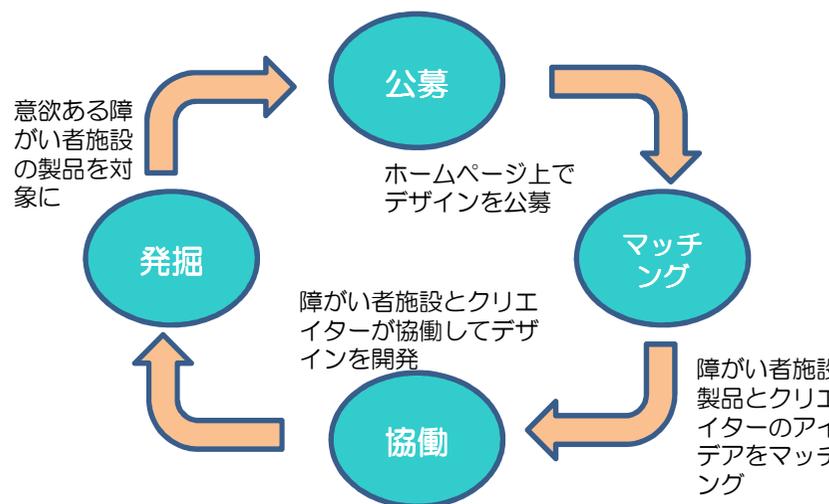


※市立大学デザイン学部の学生の協力で新たに製作

例2：パン工房ひかりラベルデザイン



※製品のブランド化を目的に市立大学デザイン学部の学生がラベルを考案



# 元気ショップ移転関連【新規】

保)障がい保健福祉部

(単位：千円)

## 目的

元気ショップが大通交流拠点地下広場に移転することにより、売り上げ増を図り、障がいのある方の工賃向上及び市民の障がいのある方へのさらなる理解促進を図る

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	75,000	75,000	75,000
(うち一般財源)	(0)	(75,000)	(75,000)	(75,000)
査定の考え方		【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに		

## 事業内容

[事業費：75,000千円]

元気ショップを大通交流拠点地下広場に移転

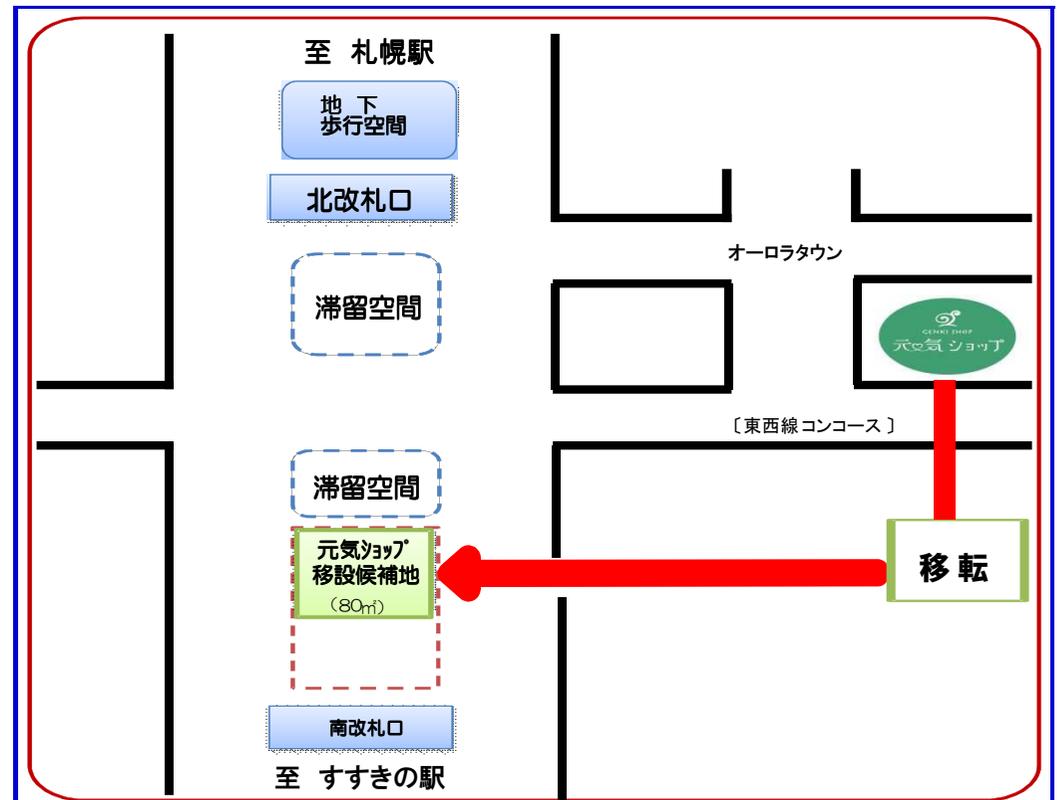
- ・ 元気ショップ移転工事費 73,279千円
- ・ PR経費等 1,721千円

### 【移転による効果】

年間30,000千円の売り上げ増加  
 ⇒障がいのある方の平均工賃アップに寄与する

## スケジュール

7月～11月	工事実施
12月	移転、大通交流拠点地下広場にてオープン



～安心して暮らせるぬくもりの街～

# 重症心身障がい児者の地域生活支援関連

保)障がい保健福祉部

## 目的

重度の障がいがある方であっても地域生活を営めるよう日中活動の場や、レスパイトケアサービス※1を拡充

### ①重症心身障がい者受入促進事業

[事業費：28,000千円]

日中活動の場を充実させるため、短期入所事業所及び生活介護事業所に看護師の加配分人件費を補助

- ・看護師の加配（20事業所） 28,000千円

### ②重症心身障がい児者地域生活支援事業【新規】

[事業費：10,000千円]

重症心身障がい児者へのレスパイトケアサービス※1を拡充するため、短期入所事業所に人工呼吸器、介護ベットその他の医療機器等の購入及び設備改修を補助

- ・医療機器等の購入等補助（2事業所）10,000千円

※1 普段介護している家族等に代わり、介護を行うサービス

(単位：千円)

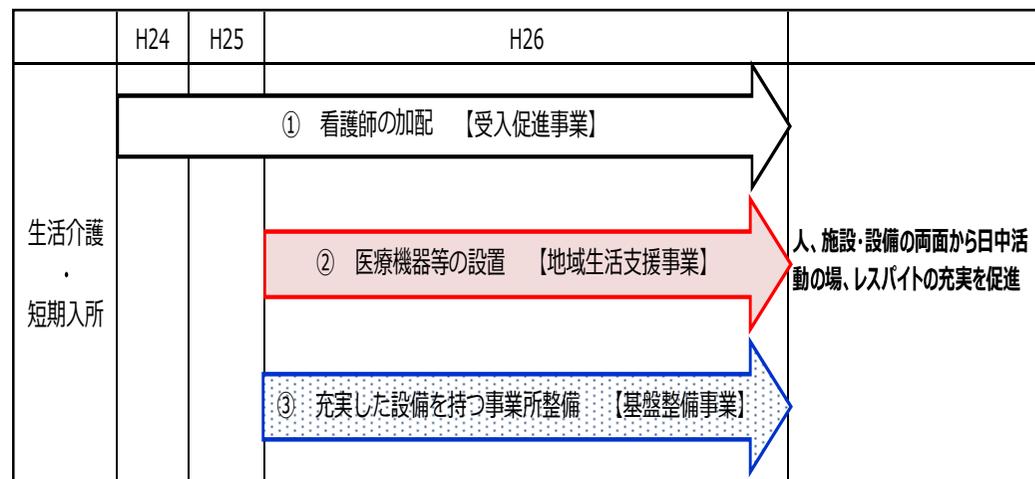
	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	45,000	28,000	28,000	28,000
(うち一般財源)	(45,000)	(28,000)	(28,000)	(28,000)
② 事業費	0	10,000	10,000	10,000
(うち一般財源)	(0)	(10,000)	(10,000)	(10,000)
③ 事業費	0	92,400	92,400	92,400
(うち一般財源)	(0)	(30,800)	(30,800)	(30,800)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②③ 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		③特定財源 国庫支出金 61,600

### ③障がい者地域生活サービス基盤整備事業【新規】

[事業費：92,400千円]

重症心身障がい者を受け入れ可能な充実した設備を有する生活介護・短期入所（併設）事業所の新設を推進

- ・生活介護・短期入所事業所の整備（1事業所）92,400千円



単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
<b>3. 活力みなぎる元気な街</b>					
札幌の経済を支える企業・人の支援					
	P29		<b>道内連携関連</b>	政策企画部	9,444
				広報部	6,992
				産業振興部	24,400
				観光コンベンション部	11,238
	P30		<b>留学生誘致促進事業</b>	国際部	2,800
	P31		<b>中小企業金融対策資金貸付</b>	産業振興部	80,734,000
	P32		<b>フード特区関連</b>	産業振興部	18,800
札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致					
	P33		<b>札幌コンテンツ特区関連</b>	産業振興部	109,400
文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進					
	P34		<b>シティプロモート関連</b>	政策企画部	28,200
				国際部	20,000
				東京事務所	14,500
				観光コンベンション部	14,800
	P35		<b>国際観光有望市場誘致強化事業</b>	観光コンベンション部	36,000
	P36		<b>さっぽろ雪まつり関連</b>	観光コンベンション部	185,315
	P37		<b>札幌国際芸術祭の開催関連 その1</b>	文化部	455,700
	P38		<b>札幌国際芸術祭の開催関連 その2</b>	みどりの推進部	6,000
				円山動物園	8,400
				産業振興部	7,500
	P39		<b>文化財保全活用</b>	文化部	382,500

単位：千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
将来を見据えた魅力ある都市の整備					
		P40	苗穂駅周辺地区まちづくり関連	都市計画部	411,300
				土木部	1,951,000
				市街地整備部	54,000
		P41	拠点のまちづくり関連	都市計画部	2,500
				市街地整備部	6,600
		P42	路面電車延伸推進	総合交通計画部	2,021,000
		P43	北海道新幹線延伸関連	総合交通計画部	31,500
		P44	仮称)市民交流複合施設整備事業関連	文化部	14,530,000
				建)総務部	28,000
				市街地整備部	1,018,000
				中央図書館	455,000
		P45	篠路駅周辺地区のまちづくり関連	土木部	60,000
				市街地整備部	9,000
		P46	都心の再開発事業関連	市街地整備部	597,000

## 目的

「北海道の発展なくして札幌の発展はない」という考えのもと、道内の魅力資源と札幌の都市機能の相互利用を図りながら、道・市が一体的に発展

### ①道内地域活性化連携事業

[事業費：9,444千円]

- ・札幌の都市機能の活用促進  
地域PR等に活用可能な施設・広報媒体を紹介する「札幌取扱説明書(仮)」の作成や道内市町村職員等に都市機能を実地に紹介する「札幌活用促進ゼミ」を開催 3,699千円
- ・市民への道内魅力発信  
「フォトコンフェスタin札幌(仮)」の開催など 3,912千円
- ・事務費等 1,833千円

### ②ラジオ・テレビ等利用広報

[事業費：6,992千円]

- ・ラジオCMの作成等  
ラジオCM等やポスターの制作、掲出などを通じて、道内連携に関する市民理解を促進 6,992千円

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	2,000	9,444	9,444	9,444
	(うち一般財源)	(2,000)	(9,444)	(9,444)	(9,444)
②	事業費	0	6,992	6,992	6,992
	(うち一般財源)	(0)	(6,992)	(6,992)	(6,992)
③	事業費	12,000	24,400	24,400	24,400
	(うち一般財源)	(12,000)	(24,400)	(24,400)	(24,400)
④	事業費	4,000	11,238	11,238	11,238
	(うち一般財源)	(4,000)	(11,238)	(11,238)	(11,238)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②③④要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			

### ③道内連携マッチング関連事業

[事業費：24,400千円]

- ③-1 道内連携マッチング事業  
「道内1次産業者」と「市内ものづくり企業」の連携を促進し、市内ものづくり企業等のビジネスチャンスの拡大を図る事業に対する補助など 20,400千円
- ③-2 道内連携卸売キャラバン事業  
道内の優れた商品について、札幌市内の卸売企業が持つ流通販売機能や札幌圏の購買力を活用した販路拡大 4,000千円

### ④広域連携による観光振興事業

[事業費：11,238千円]

- ・近隣市町村や道内中核都市との連携による道内外観光客の周遊・滞在の促進など 11,238千円

# 留学生誘致促進事業【新規】

総)国際部

(単位：千円)

## 目的

外国人留学生の受け入れを促進し、世界の活力を取り込むことにより、まちの活性化を促進するとともに、多文化共生による都市の魅力向上

## 事業内容

[事業費：2,800千円]

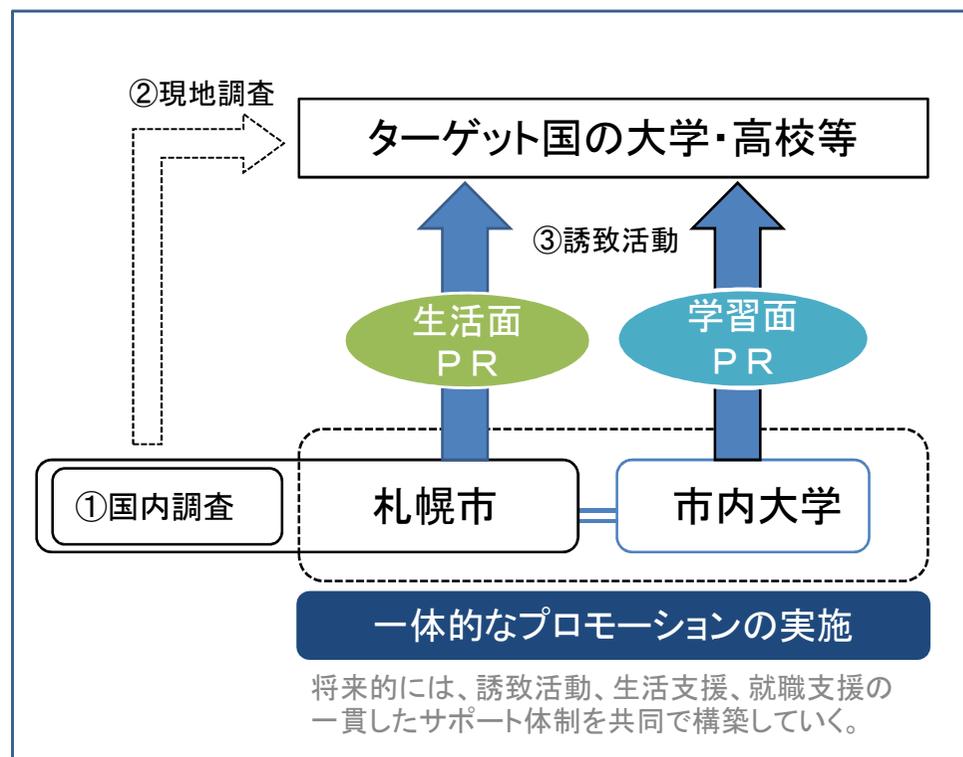
適切な誘致プロモーションを展開するため、現地学校に対するヒアリング調査を実施。また、調査結果をもとに、市内大学と共同プロモーションを実施

現地学校訪問調査 2,500千円  
プロモーション活動費 300千円

## スケジュール



	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	2,800	2,800	2,800
(うち一般財源)	(0)	(2,800)	(2,800)	(2,800)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに			



# 中小企業金融対策資金貸付

経)産業振興部

(単位：千円)

## 目的

中小企業者の経営基盤の強化及び健全な発展と振興を図るため、事業活動に必要な資金を供給

## 事業内容

[事業費：80,734,000千円]

中小企業者に対する運転資金、設備資金等の貸付に必要な金額の一部を金融機関に預入れ

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	82,642,000	80,734,000	80,734,000	80,734,000
(うち一般財源)	(▲13,972)	(▲13,083)	(▲13,083)	(▲13,083)
査定の考え方		【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに		特定財源 諸収入 80,747,083

## H26改正点

経営改善を強力にサポートするため「経営力強化支援資金」の融資条件を拡充

### ①利率

1.5%⇒1.3%

### ②限度額

5,000万円⇒1億円

### ③信用保証料

市が補給1/4⇒1/2補給

## ●平成26年度一般中小企業振興資金貸付金・特別資金貸付金

(単位：百万円)

資金名	平成26年度		平成25年度		前年度対比			
	最終査定額	融資枠	予算額	融資枠	予算額		融資枠	
					金額	伸率	金額	伸率
一般中小企業振興資金	68,144	187,561	70,785	201,271	▲2,641	▲3.7%	▲13,710	▲6.8%
小規模事業資金	16,588	27,535	14,675	24,359	1,913	13.0%	3,176	13.0%
札幌みらい資金	10,227	25,156	7,713	19,049	2,514	32.6%	6,107	32.1%
景気対策支援資金	10,128	20,356	14,758	29,811	▲4,630	▲31.4%	▲9,455	▲31.7%
経営力強化支援資金	617	1,239	446	1,100	171	38.3%	139	12.6%
その他(産業振興資金等)	30,584	113,275	33,193	126,952	▲2,609	▲7.9%	▲13,677	▲10.8%
特別資金	12,590	18,231	11,857	17,202	733	6.2%	1,029	6.0%
合計	80,734	205,792	82,642	218,473	▲1,908	▲2.3%	▲12,681	▲5.8%

(単位：千円)

### 目的

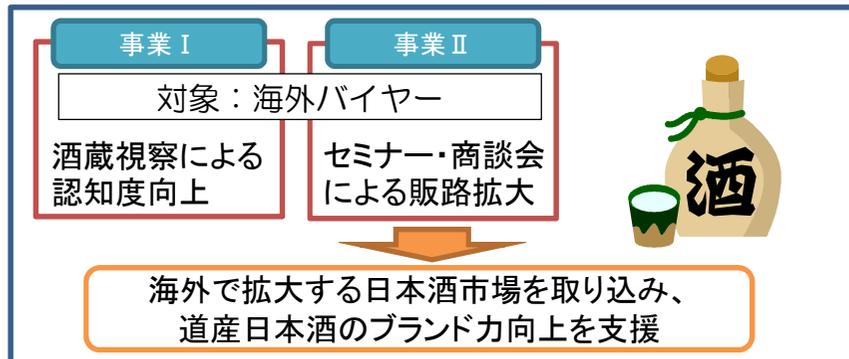
北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区の取組を強化するとともに、今後、人口減少等に伴い国内市場の縮小が予想される食産業について、「地方発海外」の展開に新たな活路を見出すことで、収益基盤強化、市内雇用維持・拡大、ブランド力向上等を促進

#### ①道産有望食品ブランド化事業【新規】

[事業費：6,800千円]

○食品の輸出を一層促進するため、輸出有望な道産食品の海外バイヤー等への重点的な販売促進などにより、ブランド力の向上を支援  
26年度は日本酒を対象に事業実施

・事業運営 6,800千円

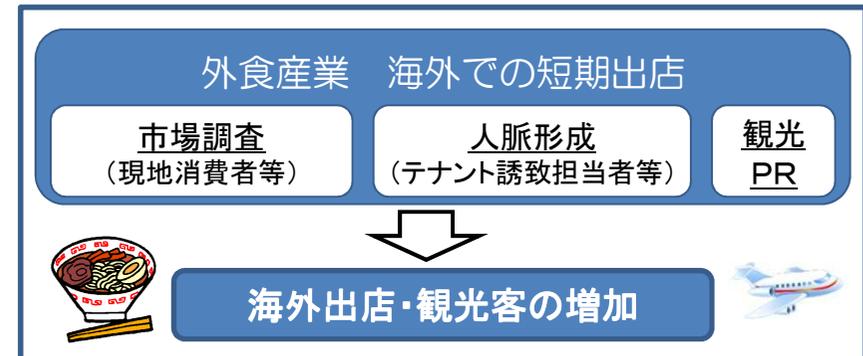


#### ②外食産業海外展開支援事業【新規】

[事業費：12,000千円]

○外食産業の海外展開を促進するため、飲食店の海外短期出店等による、海外での市場ニーズや人的ネットワークの構築を支援

・事業運営 11,000千円  
・事務費等 1,000千円



	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	9,240	6,800	6,800
(うち一般財源)	(0)	(9,240)	(6,800)	(6,800)
② 事業費	0	13,650	12,000	12,000
(うち一般財源)	(0)	(13,650)	(12,000)	(12,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①商談会等の経費の精査等(▲2,440) ②事務費等について過去の類似事例に基づき精査(▲1,650) 【最終査定】 財政局査定のとおりに		

# 札幌コンテンツ特区関連

経)産業振興部

## 目的

アジアにおけるコンテンツ産業拠点都市の創造を目指し、札幌市の映像産業及び映像を通じた札幌市産業の発展に向けた取組を推進し、札幌市のブランド化を促進

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	59,531	68,108	49,400	49,400
(うち一般財源)	(59,531)	(64,138)	(49,400)	(49,400)
② 事業費	30,000	30,000	30,000	30,000
(うち一般財源)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)
③ 事業費	0	31,762	30,000	30,000
(うち一般財源)	(0)	(31,762)	(30,000)	(30,000)
査定の考え方	【財政局査定】 ①特区推進組織運営費等の精査(▲18,708) ②要求のとおり ③セミナー、事務費の精査(▲1,762) 【最終査定】 財政局査定のとおり			

### ①札幌コンテンツ特区推進事業

[事業費：49,400千円]

さっぽろ産業振興財団内に設置した札幌映像機構を中心に、撮影環境の整備や人材ネットワークの構築、映像のプロモーション効果を活かした成功事例の創出等を通じて、映像産業のみならず観光産業等の振興を促進

- ・特区推進組織の運営 41,536千円
- ・海外ネットワーク構築促進 5,000千円
- ・事務費等 2,864千円

### ②札幌ロケ撮影費助成事業

[事業費：30,000千円]

札幌市内の事業者により、又は札幌市内の事業者を活用して映像制作を行い、海外もしくは全国など広く一般に映画・テレビ番組等の媒体で放映が決定しているもので、北海道内において5日以上、かつ札幌市内において1日以上映像制作を行う場合に経費の一部を助成

- ・助成金（1件当たり 上限10,000千円）  
10,000千円×3件=30,000千円

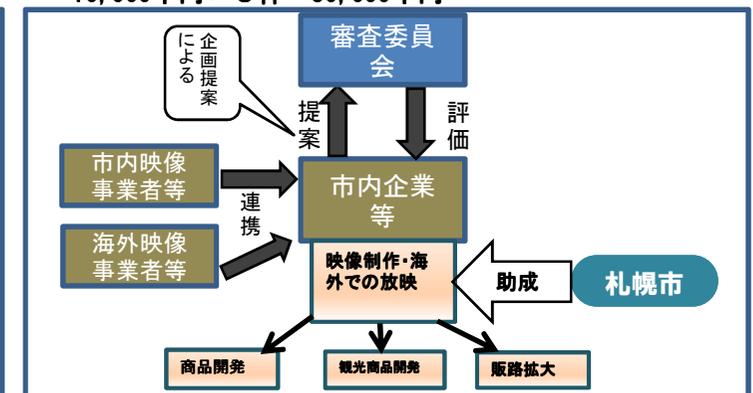
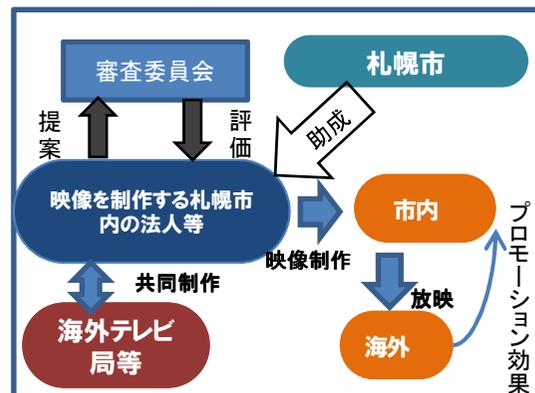
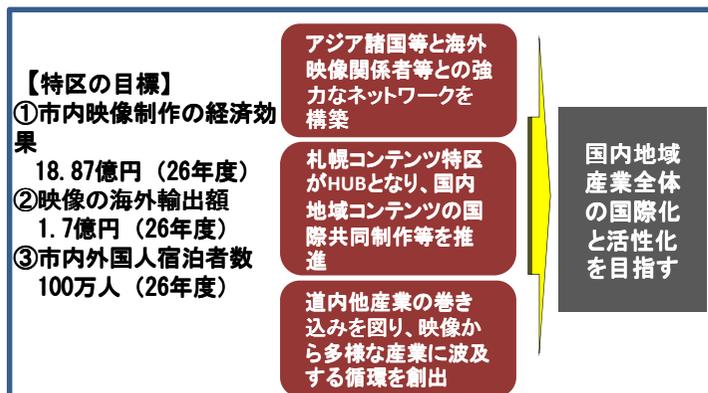
### ③プロダクトプレイスメント※映像制作促進助成金事業【新規】

[事業費：30,000千円]

アジア等海外に向け、札幌・北海道のブランドを活用したプロモーションやマーケティングを実践するための映像制作を行い、海外へその映像を発信し、自社の製品化や販路拡大などを実践する市内企業のプロジェクトに対して助成を行う。

※映像コンテンツの中で、商品を映し出したりすることによって、消費者に広告という意識を持たせることなく、その製品の宣伝効果を狙う手法

- ・助成金（1件当たり 上限10,000千円）  
10,000千円×3件=30,000千円



# シティプロモート関連

政)政策企画部  
 総)国際部、東京事務所  
 観)観光コンベンション部

(単位：千円)

## 目的

札幌への来訪者数の増加を目的とし、関係部局間で相互に連携し、国内外向けのシティプロモートを実施する。

### ①シティプロモート推進事業

[事業費：28,200千円]

「魅力都市さっぽろシティプロモート戦略」に基づく総合的なブランドづくりや効果的な魅力発信を行うためのシティプロモート推進（啓発物品等によるロゴマーク及びコンセプト周知、ワークショップ等シビックプライド醸成の取組、映像プロモーション等）

### ②海外シティプロモート推進事業【新規】

[事業費：20,000千円]

5～10年後の顧客層を対象に、札幌の認知度と好感度の向上を目指したシティプロモートを推進（現地メディアを使ったパブリシティ・広告等の実施）

### ③首都圏シティPR事業

[事業費：14,500千円]

札幌観光を取り巻く状況を的確に捉えたイベント実施やメディア活用等による、首都圏や海外に向けたプロモーションの推進

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	14,600	28,200	28,200	28,200
	(うち一般財源)	(14,600)	(28,200)	(28,200)	(28,200)
②	事業費	0	20,000	20,000	20,000
	(うち一般財源)	(0)	(20,000)	(20,000)	(20,000)
③	事業費	14,500	14,500	14,500	14,500
	(うち一般財源)	(14,500)	(14,500)	(14,500)	(14,500)
④	事業費	3,300	8,800	8,800	8,800
	(うち一般財源)	(3,300)	(8,800)	(8,800)	(8,800)
⑤	事業費	5,500	6,000	6,000	6,000
	(うち一般財源)	(5,500)	(6,000)	(6,000)	(6,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②③④⑤要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			

### ④国際観光促進事業

[事業費：8,800千円]

外国人観光客の集客を促進するためのプロモーション等（インバウンド誘致国際交流員人件費、大連アカシアまつりでのプロモーション、北京事務所観光担当人件費等）

### ⑤国内観光振興事業

[事業費：6,000千円]

国内観光客の集客強化に向けたプロモーション（説明商談会、現地視察会）や、情報発信強化（写真や動画などのプロモーション素材の充実、ポスターの製作）の取組を実施

### 目的

外国人観光客の誘致強化を図るため、東南アジア市場（タイ・インドネシア）において、国や道内自治体との連携を図りながら、各国の実情に応じた観光客誘致事業を実施

### タイにおける誘致強化

[事業費：13,000千円]

○今後、大幅な観光客の増大が見込まれるタイへのプロモーションにより認知度の向上を図るとともに、現地旅行会社等との連携により、旅行商品造成とそのキャンペーンを実施

- ・ 旅行フェア出展 2,000千円
- ・ メディア招請 800千円
- ・ 広告事業 3,000千円
- ・ イベント事業 7,200千円



広告の例



イベント会場の例

(単位：千円)

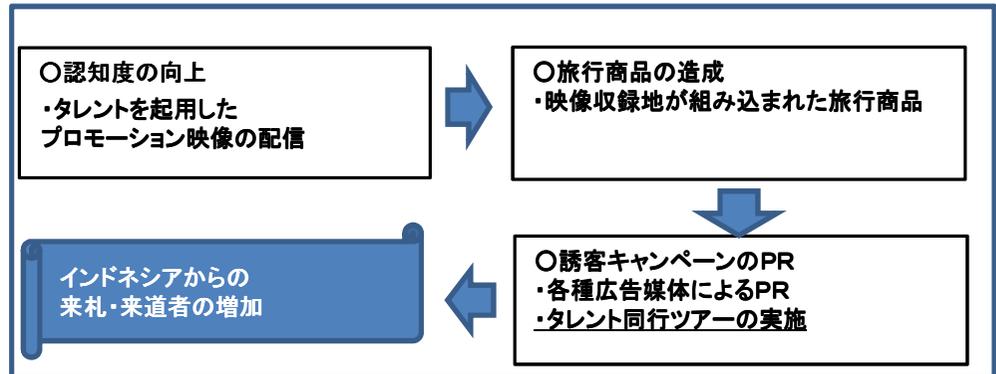
	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	10,000	36,000	36,000	36,000
(うち一般財源)	(10,000)	(36,000)	(36,000)	(36,000)
査定の考え方		【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		

### インドネシアへのPR【新規】

[事業費：23,000千円]

○今後、大幅な観光客の増大が見込まれるインドネシアへのプロモーションにより認知度の向上を図るとともに、現地旅行会社等との連携により、旅行商品造成とそのキャンペーンを実施

- ・ 旅行会社/メディア招請 3,000千円
- ・ プロモーション映像制作 7,000千円
- ・ 誘客キャンペーンの展開 13,000千円



(単位：千円)

### 目的

本市の冬の最大の魅力であるさっぽろ雪まつりのつどい会場の運営補助及び3Dプロジェクションマッピング、チカホを会場とした雪めぐり回廊等の取組みによる魅力アップ

#### ①さっぽろ雪まつり事業

[事業費：82,315千円]

○雪まつり実行委員会へのつどい会場における運営費等補助

- ・つどい会場運営等 82,315千円

#### ②雪まつり魅力アップ事業

[事業費：103,000千円]

○大通会場におけるプロジェクションマッピングやチカホにおける雪めぐり回廊の実施による魅力アップ

- ・スケーティングスクエア 12,500千円
- ・プロジェクションマッピング 12,000千円
- ・雪めぐり回廊・メディアアート 13,000千円
- ・アートを取り入れた雪像制作 55,500千円
- ・上記雪像でのアートステージ 10,000千円

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	82,315	82,315	82,315
	(うち一般財源)	(82,315)	(82,315)	(82,315)
②	事業費	27,500	122,650	84,500
	(うち一般財源)	(27,500)	(122,650)	(84,500)
査定の考え方		【財政局査定】 ①要求のとおり ②過去実績に基づく事業規模の精査(▲24,150) アートイベントは会場管理者が実施すべきであり計上せず(▲14,000) 【最終査定】 ①財政局査定のとおりに ②雪像制作費の追加(+8,500)、アートイベント経費の追加(+10,000)		

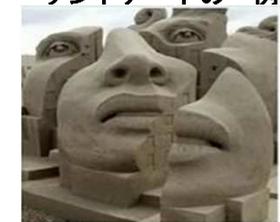
#### 【総事業費】

さっぽろ雪まつり事業費及び雪まつり魅力アップ事業費  
 25年度：240,642千円 → 26年度316,680千円

現代アートの一例



サンドアートの一例



ステージパフォーマンスの一例



# 札幌国際芸術祭の開催関連 その1

観)文化部

(単位：千円)

## 目的

アートで世界と結ぶ札幌を目指し、「創造都市さっぽろ」の象徴的な事業として、都市と自然が調和した札幌特有の環境を活かした定期的な国際芸術祭を開催

### ①国際芸術祭事業

[事業費：448,000千円]

○実施主体となる実行委員会を運営し、札幌国際芸術祭2014を開催

- ・札幌国際芸術祭2014開催負担金 431,494千円
- ・国際芸術祭担当部事務費 16,506千円

○芸術祭概要

- ・会期 平成26年(2014年)7月19日～9月28日
- ・会場 北海道立近代美術館、札幌芸術の森美術館、札幌駅前通地下歩行空間、赤れんがなど

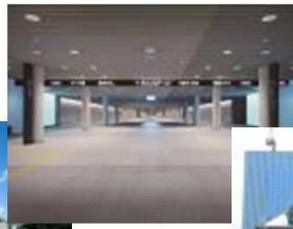
[主な会場]



北海道近代美術館



札幌芸術の森美術館



チカホ



北海道庁旧本庁舎(赤れんが)



国登録有形文化財 札幌市資料館 (旧札幌控訴院)

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	74,000	462,244	448,000	448,000
	(うち一般財源)	(64,000)	(233,244)	(219,000)	(219,000)
②	事業費	0	9,952	7,700	7,700
	(うち一般財源)	(0)	(9,952)	(7,700)	(7,700)
査定の考え方		【財政局査定】 ①事務局事務費等の精査(▲14,244) ②検討委員会運営費等の精査(▲2,252) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 209,000 寄附金 10,000 諸収入 10,000	

### ②資料館リノベーション推進事業【新規】

[事業費：7,700千円]

○資料館を、市民の創造性を育み発揮できる場としてリノベーションするための基本計画の作成

- ・基本計画検討委員会の設置運営 2,500千円
- ・建物構造調査 5,200千円

(単位：千円)

### 目的

「創造都市さっぽろ」の象徴的な事業である国際芸術祭に関連した各種事業を全庁的に展開し、芸術祭の一層の推進を図る

#### ①さっぽろふるさとの森づくり事業

[事業費：6,000千円]

○市民参加による植樹（1万本を予定）と育樹（間伐）のイベントを実施（会場：茨戸川緑地）

- ・植樹祭 5,580千円
- ・育樹祭 420千円

#### ②円山動物園壁面アート等事業【新規】

[事業費：8,400千円]

○芸術祭と連携したアフリカゾーン整備予定地への壁面アートやラッピングバス運行等を実施

- ・壁面アート 5,100千円
- ・ラッピングバス 1,200千円
- ・事務費 2,100千円

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	0	6,000	6,000
	(うち一般財源)	(0)	(6,000)	(6,000)
②	事業費	0	8,400	8,400
	(うち一般財源)	(0)	(8,400)	(8,400)
③	事業費	5,594	7,500	7,500
	(うち一般財源)	(5,594)	(7,500)	(7,500)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②③要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		

#### ③札幌国際短編映画祭運営事業

[事業費：7,500千円]

○芸術祭と連携した野外上映会の実施や新プログラムを創設し相乗効果を図る

- ・野外上映会 1,700千円
- ・新プログラムの創設 2,000千円

札幌国際短編映画祭運営事業 7,500千円の内、関連分

#### その他の関連事業

○500m美術館運営や、雪まつり等におけるメディアアートの展開など他の既存事業についても国際芸術祭に関連して展開するよう努め、広がりのある芸術祭としていく

## 目的

市有文化財施設を良好な状態で保存・活用して後世に継承していくための、計画的・継続的な補修及び整備

## 事業内容

[事業費：382,500千円]

- 1 豊平館保存活用工事
  - 本体保存修理工事 200,592千円
  - 附属棟等公開活用整備工事 167,700千円
  - 検討委員会運営等 6,042千円
- 2 旧三菱鉱業寮保存活用工事
  - 基本実施設計 4,771千円
  - 検討委員会運営等 3,395千円

(千円)

総事業費	24予算	25予算	26査定	27想定	28想定	計
本体保存修理	82,919	109,304	200,592	220,700	0	613,515
附属棟等整備	8,500	17,794	167,700	391,300	0	585,294
検討委員会等	13,581	3,302	9,437	未定	未定	26,320
旧三菱鉱業寮	0	4,000	4,771	未定	未定	8,771
計	105,000	134,400	382,500	612,000	未定	1,233,900

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	134,400	385,844	382,500	382,500
(うち一般財源)	(39,713)	(70,844)	(70,500)	(70,500)
査定の考え方	【財政局査定】 新規整備する附属棟の規模の縮小(▲3,344) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 国庫支出金 100,000 道支出金 50,000 市債 162,000

## <附属棟建築内容>

- ・ S造地上2階、RC造地下1階
- ・ 延べ床面積 703㎡
- ・ 機能 エントランス、事務室、展示スペース、トイレ(1階、2階、多目的)、倉庫、厨房、機械室

## スケジュール

- 1 豊平館保存活用工事等 (H26～H27)
- 2 旧三菱鉱業寮保存活用工事基本実施設計等
  - ・ 耐震設計含保存活用工事基本実施設計 (H26～H27)
  - ・ 検討委員会運営等 (H26)
  - ・ 耐震工事含保存活用工事 (H27～H28)

# 苗穂駅周辺地区まちづくり関連

(単位:千円)

## 目的

苗穂駅周辺地区における南北分断等の地域課題を解消し、「都心居住の推進」や「都心と苗穂地区の回遊性を向上させる拠点形成」を図るため、苗穂駅の移転橋上化の整備や実施交通結節機能の向上、再開発事業を推進

### ① 苗穂駅周辺地区まちづくり事業

[総事業費: 約53億円] [事業費: 411,300千円]

駅移転橋上化に関する基本設計・工事等や、まちづくりを推進するためのワークショップを実施

- ・ 駅移転橋上化に関する基本設計・工事 409,000千円
- ・ まちづくり推進業務 2,000千円
- ・ 事務費等 300千円

### ② 苗穂駅周辺地区整備事業

[総事業費: 約84億円] [事業費: 1,951,000千円]

事業区域の用地補償、確定測量及び実施設計を実施

- ・ 用地補償 (ネットワーク道路 (北4東6地区)、北口アクセス道路 南口駅前広場、北口駅前広場) 1,913,000千円
- ・ 確定測量および実施設計 38,000千円

### ③ 北3東11周辺地区再開発事業

[総事業費: 約140億円、総補助額: 約21億円] [事業費: 54,000千円]

民間再開発事業の施行者に調査・設計計画費の一部を補助

- ・ 事業計画作成に対する補助 54,000千円

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	317,400	412,302	411,300	411,300
	(うち一般財源)	(159,820)	(207,802)	(206,800)	(206,800)
②	事業費	45,000	1,951,000	1,951,000	1,951,000
	(うち一般財源)	(2,000)	(100,700)	(100,700)	(100,700)
③	事業費	54,000	54,000	54,000	54,000
	(うち一般財源)	(27,000)	(27,000)	(27,000)	(27,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①委託料を過去実績に基づき精査(▲1,002) ②③要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		【特定財源】 ①国庫支出金 204,500 ②国庫支出金 976,300 市債 874,000 ③国庫支出金 27,000	



スケジュール		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
都市計画決定	公共施設整備								
	事業認可		設計・測量・配線変更			駅舎整備工事			撤去工事等
再開発事業(想定)	計画案検討					公共施設整備			
	都市計画決定			組合設立、実施設計、権利変換計画作成				解体工事、建築工事	竣工

(単位:千円)

## 目的

地下鉄駅周辺などの拠点を対象に、都市機能の集積や、利便性向上を図るため、民間の建替更新に対する支援制度を検討

### ①拠点まちづくり検討事業

[事業費：2,500千円]

拠点を中心とした土地利用の更新を通じて、地域の特性に応じた多様な機能集積、魅力ある空間創出、建築物のエネルギー負荷低減を誘導するため、個別の建替更新などに対する支援制度を検討

- ・制度の実現性・有効性検証
- ・関係業界・団体に対するヒアリング・アンケート調査

### ②拠点のまちづくり支援事業

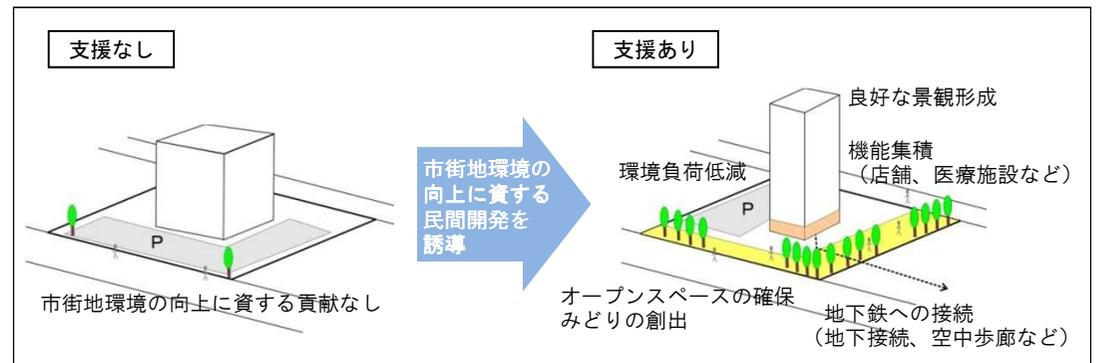
[事業費：6,600千円]

優良建築物等整備事業等を活用し、地下鉄駅の接続を前提とした良好な民間の建替え更新を促進するための調査を実施

- ・地下鉄駅接続の構造概略検討
- ・地下鉄駅接続の検討課題抽出
- ・地下鉄駅接続基準のマニュアル等作成

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	0	2,500	2,500	2,500
	(うち一般財源)	(0)	(2,500)	(2,500)	(2,500)
②	事業費	0	6,600	6,600	6,600
	(うち一般財源)	(0)	(6,600)	(6,600)	(6,600)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに			

《取組イメージ》



《スケジュール》

	H25	H26	H27～H36
①拠点まちづくり検討事業	・現況調査、分析 ・制度案検討	・実現性・有効性検証 ・ヒアリング・アンケート調査 ・制度作成	制度運用
②拠点のまちづくり支援事業	地下鉄駅接続検討	・構造的検討 ・課題抽出 接続基準マニュアル作成	地下鉄駅接続における優良建築物等整備事業等の活用

# 路面電車延伸推進

(単位:千円)

## 目的

「都市の活性化」「高齢社会への対応」  
「環境負荷の低減」に向けて、路面電車の  
延伸により、札幌のまちの賑わいや魅力的  
な空間を創出

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	189,000	2,315,450	2,021,000	2,021,000
(うち一般財源)	(185,000)	(461,200)	(352,000)	(352,000)
査定の考え方		【財政局査定】 必要経費の精査(▲294,450) 【最終査定】 財政局査定のとおりに		【特定財源】 国庫支出金 402,000 市債 1,267,000

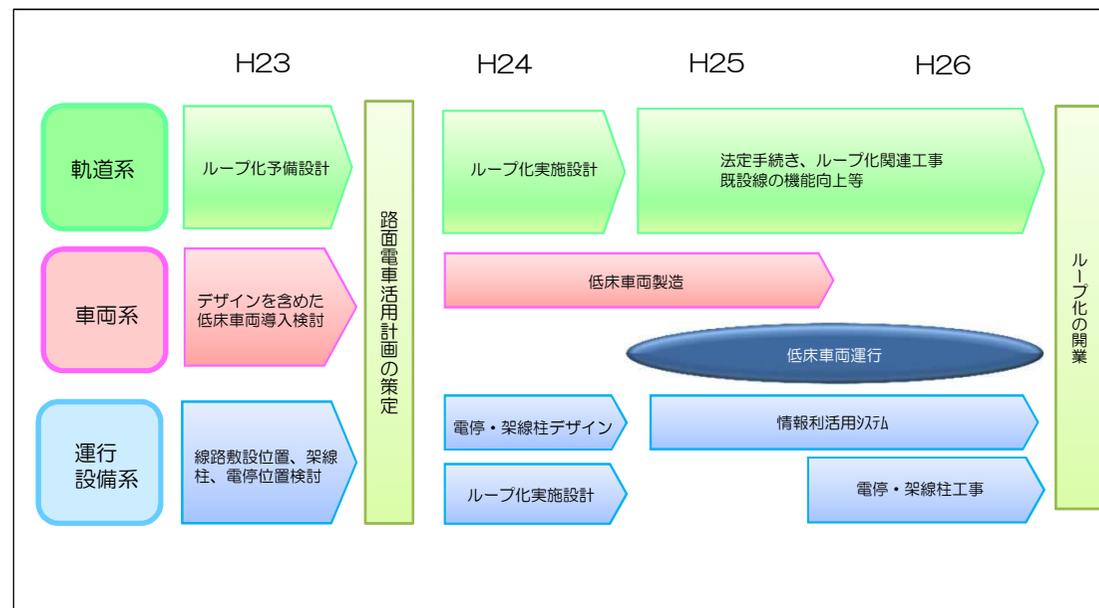
## 事業内容

[事業費: 2,021,000千円]

### 路面電車延伸に係る工事や各種検討等

- ・ 延伸検討調査等 12,000千円
- ・ 協議会・市民への情報提供等 21,000千円
- ・ ループ化関連工事 1,644,000千円
- ・ 既設線の機能向上等 299,000千円
- ・ 官民連携による沿線の魅力アップ 30,000千円
- ・ 事務費等 15,000千円

## スケジュール



(単位：千円)

### 目的

北海道新幹線札幌延伸の円滑な事業施行に向けた関係機関との調整及び市民への情報提供、効果拡大に向けた施策の検討と、北海道新幹線建設に係る事業費の負担

#### ①北海道新幹線推進

[事業費：10,000千円]

札幌市民の早期開業への機運醸成と北海道新幹線の効果・利便性、札幌市の魅力等の情報発信

・啓発活動等 10,000千円

平成26年度は、次年度の(仮称)新函館駅開業を見据えて、1日も早い札幌開業への機運を盛り上げるPR活動などを行う

#### ②北海道新幹線建設事業費負担【新規】

[事業費：21,500千円]

北海道新幹線の札幌市域内の建設費(H26事業費129,000千円)に係る札幌市の事業費負担

・設計及び地質調査に係る負担 21,500千円

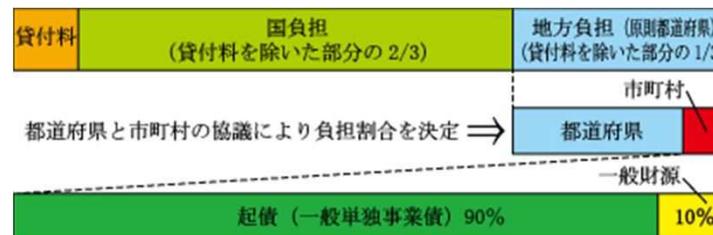
※札幌市負担(貸付料収入なしと仮定)  
(事業費-貸付料収入)×1/3(地方負担)×1/2(道と市の負担割合)

		H25予算	H26予算		
			要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000
	(うち一般財源)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)
②	事業費	0	21,500	21,500	21,500
	(うち一般財源)	(0)	(2,500)	(2,500)	(2,500)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに			②特定財源 市債 19,000

#### 【平成25年度の啓発活動の主な実施内容】

- ①市内イベントでのPR活動
  - ・さっぽろオータムフェスト(新幹線クイズ大会)
  - ・ニュースカフェ in チカホ(ワールドカフェ)
  - ・さっぽろアートステージ(タイムカプセル)
  - ・さっぽろ雪まつり(タイムカプセル)
- ②北海道・期成会・沿線自治体との連携
  - ・さっぽろオータムフェストサツエキグルメlive(新幹線クイズ大会)
- ③啓発品配布による機運醸成
  - ・絵本、カレンダー、カイロ

#### 【事業費の負担スキーム】



さっぽろアートステージでのPR(チ・カ・ホ)

# 仮称) 市民交流複合施設整備事業関連

観) 文化部 教) 中央図書館  
建) 総務部 都) 市街地整備部

(単位: 千円)

## 目 的

創世交流拠点のまちづくりを先導するため北1西1地区市街地再開発事業を推進するとともに、今後の札幌の文化芸術・創造的な市民活動の拠点となる仮称) 市民交流複合施設や公共駐輪場を整備

## 仮称) 市民交流複合施設等の整備

[事業費: 15,013,000千円]

仮称) 市民交流複合施設等の整備に必要な用地取得費及び施設整備・管理運営内容の検討費用等

- ①ホール、アートセンター  
用地 14,507,366千円 事務費 22,634千円
- ②都心にふさわしい図書館 455,000千円
- ③公共駐輪場 28,000千円

## 北1西1地区再開発事業

[事業費: 1,018,000千円]

- ④再開発事業の施行者に、実施設計及び既存建築物解体等の費用の一部を補助  
1,018,000千円

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	10,600	14,530,000	14,530,000	14,530,000
	(うち一般財源)	(10,600)	(8,793,000)	(8,793,000)	(8,793,000)
②	事業費	0	455,000	455,000	455,000
	(うち一般財源)	(0)	(24,000)	(24,000)	(24,000)
③	事業費	0	28,000	28,000	28,000
	(うち一般財源)	(0)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
④	事業費	0	1,018,000	1,018,000	1,018,000
	(うち一般財源)	(0)	(69,000)	(69,000)	(69,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②③④要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり	【特定財源】 ①国庫支出金 885,000 市債 4,852,000 ②国庫支出金 227,000 市債 204,000 ③国庫支出金 14,000 市債 12,000 ④国庫支出金 509,000 市債 440,000		



### <北1西1地区再開発の概要>

総事業費 : 約680億円  
うち札幌市分 : 約310億円  
地区面積 : 約2.0ha  
延床面積 : 約127,900㎡  
階数 : 地上28階 地下5階  
用途 : 業務、公共公益施設等  
スケジュール : H26年度着工  
(予定) H29年度竣工

### <その他札幌市関連事業費>

市保有地の所管替  
等及び再開発補助 : 約200億円

# 篠路駅周辺地区のまちづくり関連【新規】

(単位:千円)

## 目的

篠路駅周辺地区の地域課題を解決し、北区北部の地域交流拠点としてふさわしいまちづくりを進めるため、土地区画整理事業や連続立体交差事業に必要な調査・検討を実施

### ①篠路駅周辺地区まちづくり計画策定

- ・土地区画整理事業調査 [事業費：9,000千円]

### ②篠路駅周辺連続立体交差事業調査

- ・連続立体交差事業調査 [事業費：60,000千円]

## スケジュール(想定)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	
土地区画整理	区画整理事業調査 設計・測量・区画整理			都市計画決定及び 事業認可の手続き	都市計画決定	事業認可
		換地設計	事業計画 策定			
鉄道高架	連続立体交差事業調査 鉄道施設・交差道路・側道の検討など			都市計画決定及び 事業認可の手続き	都市計画決定	事業認可
			協議・調整 関係機関			

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	0	12,000	9,000	9,000
	(うち一般財源)	(0)	(9,000)	(6,000)	(6,000)
②	事業費	0	60,000	60,000	60,000
	(うち一般財源)	(0)	(56,000)	(56,000)	(56,000)
査定の考え方				【財政局査定】 ①過去実績等に基づく精査(▲3,000) ②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり	①特定財源 国庫支出金 3,000 ②特定財源 国庫支出金 4,000

## 位置図



(単位:千円)

### 目的

敷地を統合し、不燃化された建築物に建替えることで、都心にふさわしい土地の高度利用と都市機能の更新を推進

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	120,000	441,000	441,000	441,000
	(うち一般財源)	(60,000)	(63,500)	(63,500)	(63,500)
②	事業費	110,000	156,000	156,000	156,000
	(うち一般財源)	(55,000)	(27,000)	(27,000)	(27,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 220,500 市債 157,000 ②特定財源 国庫支出金 78,000 市債 51,000	

### ①北8西1地区再開発事業

[総事業費：約400億円、総補助額：約60億円] [事業費：441,000千円]

民間再開発事業の施行者に実施設計、権利変換計画作成等にかかる費用の一部を補助

#### <計画概要>

- ・地区面積：約2.0ha
- ・延床面積：約158,000㎡
- ・階数：地上50階 地下1階
- ・高さ：約180m
- ・用途：共同住宅（約900戸）  
医療・福祉、商業
- ・スケジュール：H27年度着工、  
H31年度竣工予定

#### <整備イメージ>



### ②南2西3南西地区再開発事業

[総事業費：約170億円、総補助額：約26億円] [事業費：156,000千円]

民間再開発事業の施行者に実施設計、権利変換計画作成等にかかる費用の一部を補助

#### <計画概要>

- ・地区面積：約0.6ha
- ・延床面積：約44,000㎡
- ・階数：地上29階 地下3階
- ・高さ：約122m
- ・用途：商業、業務  
共同住宅（約130戸）  
公共駐輪場
- ・スケジュール：H27年度着工、  
H29年度竣工予定

#### <整備イメージ>



単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
<b>4. みんなで行動する環境の街</b>					
低炭素社会の推進と循環型社会の構築					
	P48		<b>エネルギー施策の検討・推進関連</b>	政策企画部	12,500
				都市計画部	14,000
	P49		<b>廃棄物処理施設整備計画策定調査</b>	環境事業部	20,000
	P50		<b>太陽光発電関連</b>	環境都市推進部	110,000
	P51		<b>再生可能エネルギー蓄電システム事業</b>	環境都市推進部	42,000
	P52		<b>省エネ型冷蔵庫買替キャンペーン事業</b>	環境都市推進部	75,000
	P53		<b>札幌省エネアクションプログラム事業</b>	環境都市推進部	126,000
多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり					
	P54		<b>動物園施設整備関連 その1</b>	円山動物園	1,453,000
				環境都市推進部	31,600
	P55		<b>動物園施設整備関連 その2</b>	円山動物園	109,900

# エネルギー施策の検討・推進関連

(単位：千円)

## 目的

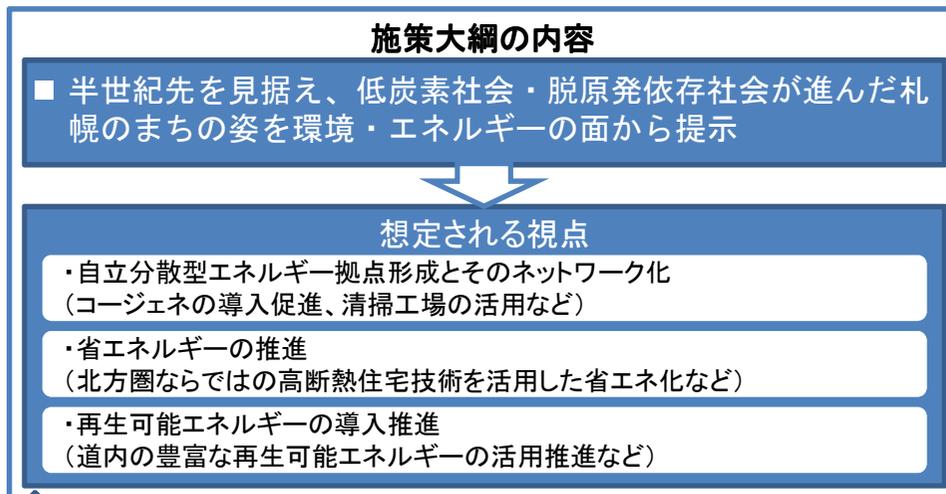
低炭素社会と脱原発依存社会の実現を目指し、札幌市のエネルギー施策を総合的に展開

### ①エネルギー戦略推進事業

[事業費：12,500千円]

- ・市民向けパンフレット作成 300千円
- ・施策大綱の策定及び新たな施策の調査検討 12,200千円

#### 【エネルギー施策大綱の策定】



#### 北海道大学の専門的な知見

・地域連携協定（H25.7締結）に基づき、北大の有する専門的な知見を活用

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	13,000	20,300	12,500	12,500
	(うち一般財源)	(13,000)	(20,300)	(12,500)	(12,500)
②	事業費	14,000	18,000	14,000	14,000
	(うち一般財源)	(14,000)	(18,000)	(14,000)	(14,000)
査定の考え方		<p>【財政局査定】 ①委託業務及び事務費の精査(▲7,800) ②事務費の精査及び検討業務につき過去の実績を勘案(▲4,000) 【最終査定】 財政局査定のとおりに</p>			

### ②都心エネルギー施策検討

[事業費：14,000千円]

- ・施策検討業務 14,000千円

#### 【都心エネルギー施策の検討内容】

- 積雪寒冷地「札幌」にふさわしい取組
  - ・エネルギー需要量の4割以上を占める「熱」に着目
  - ・「熱」と「電力」の効率的な利用を目指す
- 将来像の設定
  - ・平成25年度の基礎調査結果に基づき、都心が目指すべき将来像と目標値の設定
  - ・実現するために必要な条件の整理
- 実現手法の検討
  - ・熱需要家、熱供給者へのインセンティブ
  - ・大規模再開発、小規模ビル建替に適した方法
  - ・行政と民間の役割分担
  - ・規制緩和、制度、推進特区、モデル地区など
  - ・北欧などの先進的な取組も参考に、上記を組み合わせた施策のシミュレーション



都心エネルギーネットワークの将来イメージ

※EC:エネルギーセンターのこと

実現性の高い施策に基づき、戦略的な展開を目指す

# 廃棄物処理施設整備計画策定調査

環)環境事業部

(単位：千円)

## 目的

駒岡清掃工場の更新に向けて、安定的なごみ処理体制の維持に加え、効率的なエネルギー回収システムの導入による更なる廃棄物発電や熱利用の推進策を検討

## 事業内容

[事業費：20,000千円]

駒岡清掃工場の更新計画策定に向けた、基本構想に対する専門委員会からの意見聴取、環境影響評価手続きに伴う配慮書の作成、事業予定地の確定測量、新資源化技術導入調査

- ・ 清掃工場更新基本構想検討委員会運営支援業務 3,000千円
- ・ 環境影響評価配慮書作成等 8,000千円
- ・ 事業予定地確定測量 3,000千円
- ・ 新資源化技術導入調査 5,000千円
- ・ 事務費等 1,000千円

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	25,000	33,484	15,000	20,000
(うち一般財源)	(25,000)	(33,484)	(15,000)	(20,000)
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績と業務内容見直しにより精査(▲6,050) 新資源化技術導入調査研究については計上見送り(▲12,434) 【最終査定】 新資源化技術導入調査費を計上(+5,000)			

## 駒岡清掃工場更新の将来イメージ



※写真は現駒岡清掃工場

更新計画

- ・ 最新鋭の公害対策設備
- ・ 災害に強い強固な建築構造
- ・ 高効率なエネルギー回収
- ・ 施設の省エネルギー化
- ・ 新たなバイオマスエネルギー活用
- ・ 環境教育の拠点化



※写真はイメージ(現白石清掃工場)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
基本構想	●————●											
専門委員会・基本計画		●-----●				●————●						
基本設計・工事発注						●————●						
清掃工場建設							●————●					稼働開始
用地取得	● 調査測量	● 確定測量等	● 議案提出	●-----●								
環境影響評価	● 概況調査	● 配慮書手続	●-----●		●-----● 方法書・準備書手続			● 評価書手続				

## 目的

原子力発電に依存しない社会を目指し、大規模再生可能エネルギーの普及を促進

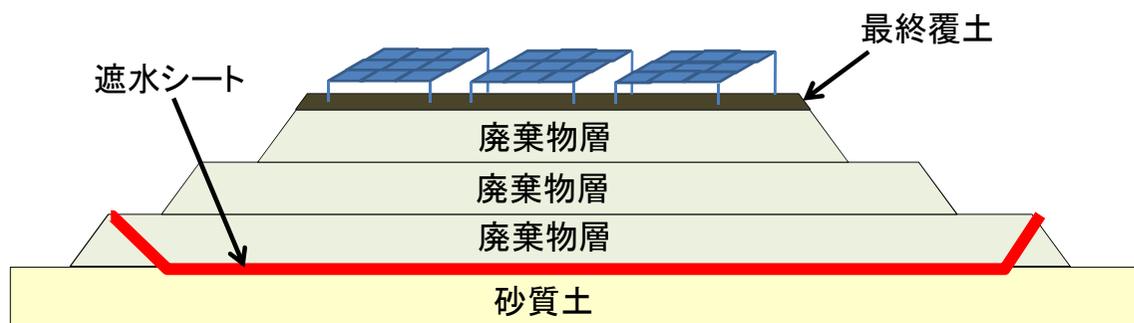
### ①埋立跡地太陽光発電誘致事業【新規】

[事業費：10,000千円]

ごみ埋立跡地における民間事業者による太陽光発電設備設置に向けた調査  
(面積3ha 発電容量最大800kWを想定)

- ごみ埋立跡地に太陽光発電設備を設置するための地盤調査費用

10,000千円



埋立跡地断面図

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 0	21,150	10,000	10,000
	(うち一般財源) (0)	(21,150)	(10,000)	(10,000)
②	事業費 100,000	100,000	100,000	100,000
	(うち一般財源) (0)	(100,000)	(0)	(0)
査定の考え方		【財政局査定】 ①民間での事業化が可能と判断し、調査費以外は計上見送り (▲11,150) ②特定財源(基金からの繰入金)を充当 【最終査定】 財政局査定のとおり		②特定財源 繰入金 100,000

### ②大規模太陽光発電推進事業

[事業費：100,000千円]

民間事業者がメガソーラー等を設置する際の、設備設置費用及び緑化等に係る経費の一部を補助

#### 【補助対象者】

札幌市内に大規模太陽光発電設備を設置する者

#### 【補助対象設備】

経産省に設備認定を受けた大規模太陽光発電設備

#### 【補助金額】

設備設置費用の5%、上限20,000千円×5件

- 補助金総額 100,000千円

～みんなで行動する環境の街～

# 再生可能エネルギー蓄電システム事業【新規】 環)環境都市推進部

(単位：千円)

## 目的

まちづくりセンターへ、分散型電源である太陽光発電と蓄電設備を組合わせた電力システムを導入

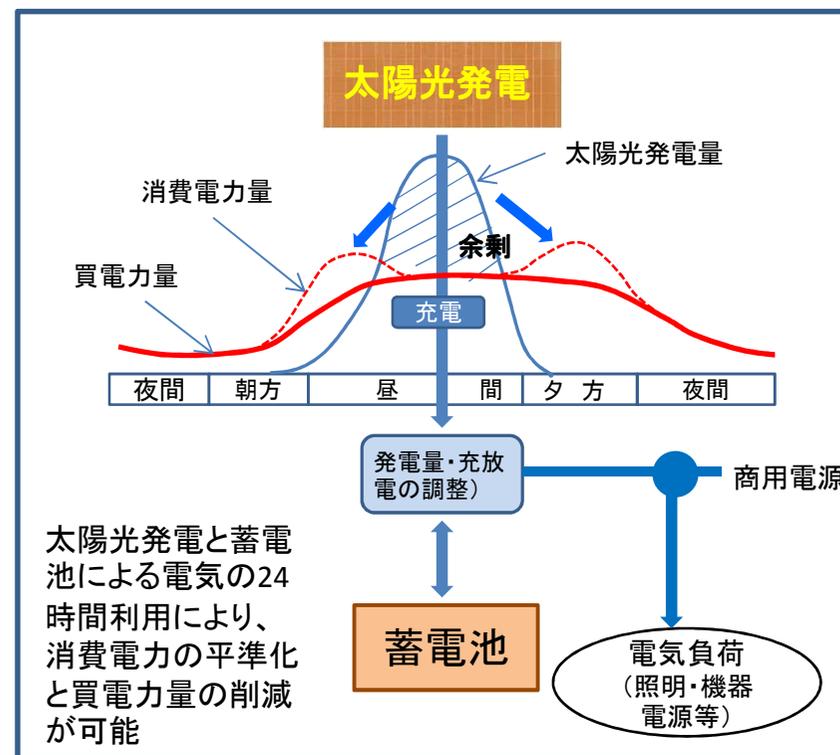
	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	42,000	42,000	42,000
(うち一般財源)	(0)	(6,000)	(6,000)	(6,000)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 市債 36,000

## 事業内容

[事業費：42,000千円]

まちづくりセンターにおいて、消費電力のピークカットや災害停電時等における24時間使用可能な分散型電源として、太陽光発電(5kW)と蓄電池による電力供給の有効性を確認して、見える化により市民への普及啓発を実施

- ・設置工事：幌北、西岡、北野まちづくりセンター(3施設)  
42,000千円



# 省エネ型冷蔵庫買替キャンペーン事業【新規】 環)環境都市推進部

(単位：千円)

## 目的

家庭部門での節電を支援するため、節電効果の高い冷蔵庫への買替を促進するとともに、地域経済の活性化を促進

## 事業内容

[事業費：75,000千円]

省エネ基準4つ星以上かつ50,000円以上の冷蔵庫に買い替える世帯に対して、5,000円分の地域商品券を交付

- ・ 地域商品券交付：50,000千円 (5,000円×10,000件)
- ・ 委託費等：25,000千円

## 予想電力削減量

- ・ 1世帯あたり：260kWh/年 (約8.3%※)
- ・ 10,000世帯：2,600MWh/年 (約830世帯の1年分※)

※一般家庭の消費電力：3,120kWh/年 (260kWh/月×12カ月)  
北海道電力(株)パンフレットより

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	77,000	0	75,000
(うち一般財源)	(0)	(77,000)	(0)	(75,000)
査定の考え方		【財政局査定】 冷蔵庫買替のインセンティブとなるのか、費用対効果が不明確(▲77,000) 【最終査定】 補助対象を省エネ基準3つ星以上から4つ星以上の冷蔵庫に変更し事業を実施(+75,000)		



買替

- ・ 省エネ基準4つ星以上
- ・ 50,000円以上



5,000円分の地域商品券※がもらえる!

申込受付件数：10,000件

※参加を希望し協定を締結した市内商店街で利用可能

## 目的

市有施設における省エネ技術の標準化及び民間事業者への普及促進等

## 事業内容

[事業費：126,000千円]

ア 市有施設の省エネ技術の標準化と環境マネジメントシステム(EMS)<sup>※1</sup>におけるエネルギーマネジメントの強化

- ・計測機器購入 10,000千円
- ・市有施設での実証実験(10施設) 29,840千円
- ・事務費等 2,160千円

イ 市有施設でのエネルギー見える化システム導入(10施設) 70,000千円

ウ 省エネ技術を市域全体に普及するための新たな仕組み作りと民間施設での実証実験

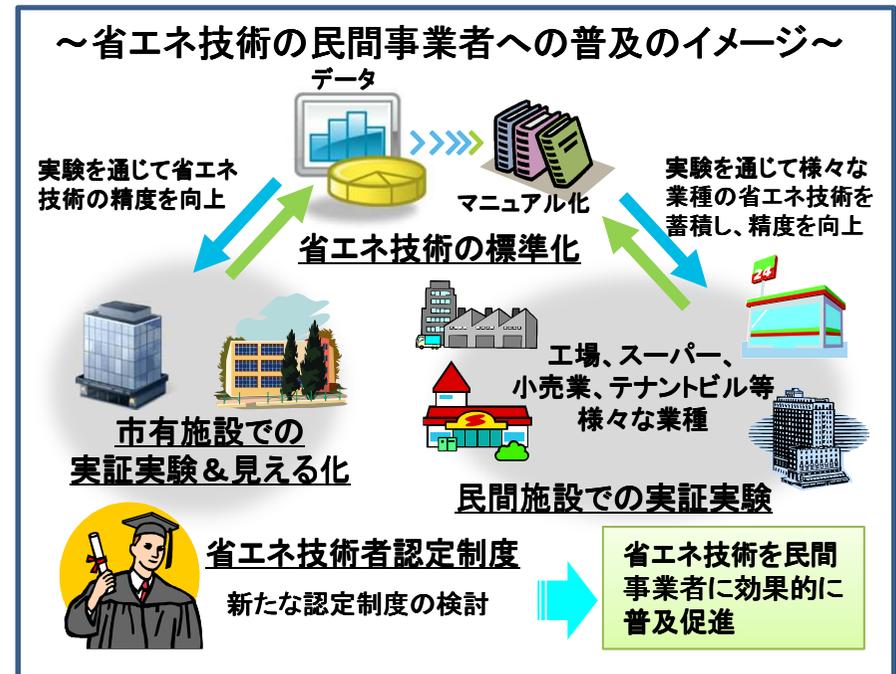
- ・省エネ技術者認定制度の検討調査 2,000千円
- ・民間施設での実証実験(5施設) 12,000千円

～実証実験&見える化の施設数～

	H24	H25	H26
ア 実証実験(市有施設)	6施設	6施設	10施設
イ 見える化(市有施設)	—	(1施設 <sup>※2</sup> )	10施設
ウ 実証実験(民間施設)	—	—	5施設

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	18,000	153,778	112,000	126,000
(うち一般財源)	(18,000)	(153,778)	(112,000)	(126,000)
査定の考え方		【財政局査定】 認定制度の位置づけや効果及び民間事業者における実証実験成果の活用法が不明(▲41,778) 【最終査定】 認定制度の検討調査と民間施設での実証実験のための経費を計上(+14,000)		



※1 PDCA(Plan:計画、Do:実行、Check:点検、Action:見直し)サイクルを繰り返すことで、環境に与える影響を低減し、環境保全の取り組みを継続的に改善する仕組み

※2 H25年度は、市役所本庁舎で見える化実験を実施中

# 動物園施設整備関連 その1

環)円山動物園  
環)環境都市推進部

(単位：千円)

## 目的

アフリカのサバンナや水辺に生息する動物を展示するアフリカゾーンを建設するとともに、太陽光発電や木質バイオマスのペレットボイラーを設置

## アフリカゾーン建設

[総事業費：1,729百万円] [事業費：1,453,000千円]－①

- ・建設 H25～26年度 ※H27年度オープン予定
- ・建物 RC造平家建（一部2階建）2,250㎡
- ・展示動物 11種、約30個体
- ・再生可能エネルギー設備

太陽光発電設備(7.5kW) [事業費：12,300千円]－②

ペレットボイラー設備 [事業費：19,300千円]－③

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	276,222	1,453,000	1,453,000	1,453,000
(うち一般財源)	(69,222)	(553,000)	(553,000)	(553,000)
② 事業費	76,600	12,300	12,300	12,300
(うち一般財源)	(8,600)	(1,300)	(1,300)	(1,300)
③ 事業費	0	19,300	19,300	19,300
(うち一般財源)	(0)	(2,300)	(2,300)	(2,300)
査定の考え方	【財政局査定】 ①②③要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに			①特定財源 市債 900,000 ②特定財源 市債 11,000 ③特定財源 市債 17,000

アフリカゾーン全景 (イメージ)



# 動物園施設整備関連 その2

環)円山動物園

(単位：千円)

## 目的

日本を代表する「ホッキョクグマの繁殖基地」を目指し、新たに国際的な施設基準に基づいたホッキョクグマ館を建設するほか、老朽化したサル山の改修を実施

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	15,700	24,169	14,700	14,700
(うち一般財源)	(15,700)	(24,169)	(14,700)	(14,700)
② 事業費	7,489	95,200	95,200	95,200
(うち一般財源)	(2,489)	(95,200)	(95,200)	(95,200)
査定の考え方	【財政局査定】 ①必要経費を精査(▲9,469) ②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			

## ①新ホッキョクグマ館建設設計費

[総事業費：約1,800百万円] [事業費：14,700千円]

- ・基本・実施設計 14,700千円
- ・設計：H25～26年度 建設：H27～28年度
- ※H28年度オープン予定



## ②サル山改修費

[総事業費：136百万円] [事業費：95,200千円]

(H27債務負担行為：40,800千円)

整備してから31年を経過し、屋外放飼場設備が著しく老朽化しているため改修

- ・建設 H26～27年度 ※H27年度オープン予定



単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
<b>5. 市民が創る自治と文化の街</b>					
市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり					
	P57		将来を見据えた地域課題解決のための取組関連	地域振興部	12,700
	P58		企業やNPOによるまちづくり活動の充実支援関連	地域振興部	22,185
	P59		学校改築に合わせた公共施設の複合化関連	地域振興部	6,400
				子ども育成部	8,900
				生涯学習部	58,000
	P60		白石区複合庁舎等整備関連	地域振興部	1,290,800
				保健所	12,900
				子育て支援部	82,400
				中央図書館	5,600
	P61		アイヌ伝統文化振興事業	市民生活部	21,000
多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり					
	P62		冬季オリンピック・パラリンピック開催調査	スポーツ部	10,000
	P63		冬季競技国際大会の開催関連	スポーツ部	358,000

# 将来を見据えた地域課題解決のための取組関連

市)地域振興部

(単位：千円)

## 目的

将来を見据えた地域課題への対応のため、地域カルテ・マップを活用した地域支援を強化

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	3,000	2,700	2,700	2,700
(うち一般財源)	(3,000)	(2,700)	(2,700)	(2,700)
② 事業費	0	10,000	10,000	10,000
(うち一般財源)	(0)	(10,000)	(10,000)	(10,000)
査定の考え方	【財政局査定】 ①②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			

## ①地域カルテ・マップ活用推進事業

[事業費：2,700千円]

地域の課題解決等に向けた議論や事業の検討、計画の立案などを行う地域に対して、地域カルテ・マップを活用した地域のワークショップ開催等を支援



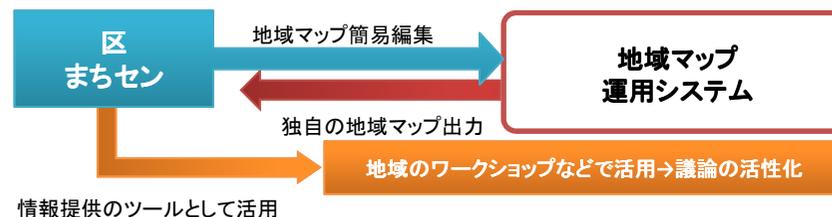
<地域マップ>

## ②戦略的地域カルテ・マップ構築推進事業【新規】

[事業費：10,000千円]

将来の地域課題を見据えて、地域のまちづくり活動を議論し、実践していくため、地域カルテ・マップへの将来推計等の追加や職員によるマップ編集を可能とするシステム整備などを実施

- ・ 地域カルテ・マップの整備 3,700千円  
(将来推計等を含めたデータ整理及び印刷など)
- ・ 地域マップシステム構築 6,300千円



# 企業やNPOによるまちづくり活動の充実支援関連

市)地域振興部

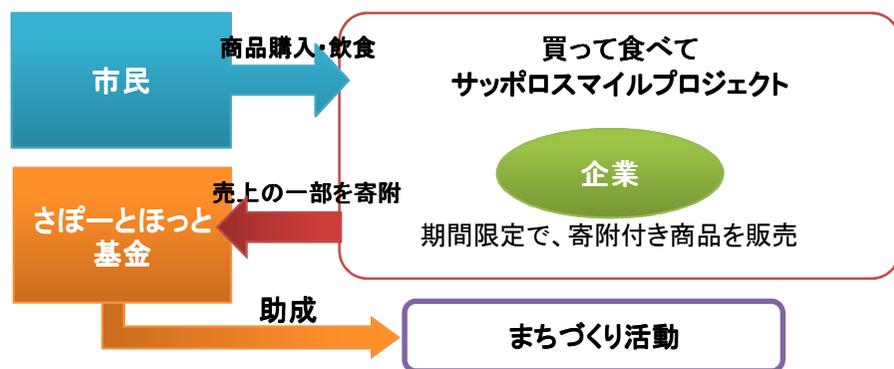
## 目的

多様な主体の参加により地域のまちづくり活動を活性化させるため、企業の社会貢献機会の創出や、地域と連携し課題解決に取り組むNPOへの支援を実施するとともに、市民の寄附を通じたまちづくり参加を促進

### ① 企業による市民活動促進事業

[事業費：6,185千円]

- ・ CSR(社会貢献)体験機会を提供する「買って食べてサッポロスマイルプロジェクト」を実施 3,000千円



- ・ CSR活動に未着手ながら意欲のある企業に対し、具体的な活動手法を提案、実践支援 2,185千円
- ・ さっぽろまちづくりパートナー企業の取組を広く市民・事業者へPR 1,000千円

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	3,500	6,185	6,185
	(うち一般財源)	(3,500)	(6,185)	(6,185)
②	事業費	5,928	16,000	16,000
	(うち一般財源)	(5,928)	(16,000)	(16,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに		

### ② NPOによる地域ネットワーク事業

[事業費：16,000千円]

多様な活動主体のネットワーク化により、地域が活性化する仕組みを構築するため、NPOと町内会等のマッチングなどを支援するとともに、協働提案による事業に財政的支援を実施

◇事業補助 7地域×2,000千円 14,000千円

- ※要件 ①NPOと地域の協働提案
- ②次年度以降の事業継続の仕組み

◇連携支援事業 2,000千円

- ※課題解決のノウハウ等を有するNPOと地域のマッチングなどを支援



多様な活動主体の協働による地域力の底上

# 学校改築に合わせた公共施設の複合化関連

## 目的

学校の複合施設化により、学校・地域・児童との交流をより一層促進するため、改築に合わせて児童会館およびまちづくりセンターを学校へ設置

## 事業内容

[事業費：73,300千円]

改築する二条小学校にまちづくりセンター・地区会館及び児童会館、篠路小学校に児童会館を併設

- ①二条小改築設計費（校舎分のみ） 47,300千円  
（まちづくりセンター・地区会館【RC1階450㎡】  
児童会館【RC1階300㎡】を含む）
- ②篠路小改築設計費（校舎分のみ） 26,000千円  
（児童会館【RC1階300㎡】を含む）

- ①及び②については、以下の各事業における内数
- ・まちづくりセンター・地区会館更新事業 437,400千円
  - ・児童会館整備 8,900千円
  - ・学校改築 8,911,000千円

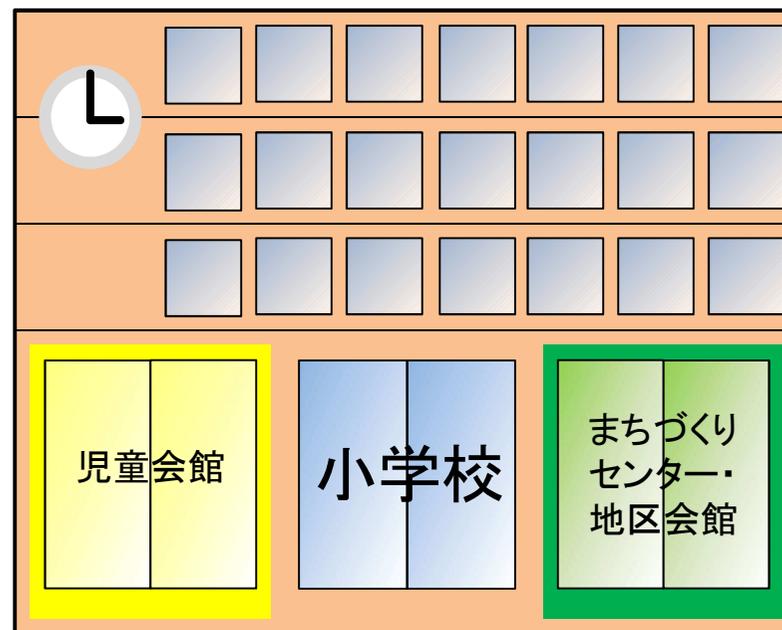
## スケジュール

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①実施設計	①校舎改築工事		①供用開始
②実施設計	②校舎改築工事	②供用開始	

(単位：千円)

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	0	61,908	47,300	47,300
	(うち一般財源)	(0)	(61,908)	(47,300)	(47,300)
②	事業費	0	30,252	26,000	26,000
	(うち一般財源)	(0)	(30,252)	(26,000)	(26,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①過去実績等に基づき精査(▲14,608) ②過去実績等に基づき精査(▲4,252) 【最終査定】 財政局査定のとおり			

## ～新しい二条小学校のイメージ～



# 白石区複合庁舎等整備関連

市) 地域振興部 保) 保健所  
子) 子育て支援部 教) 中央図書館

## 目的

地下鉄白石駅に隣接する市有地に区役所を始めとする公共施設の移転整備を行うなど、地域交流拠点にふさわしい機能を導入

## 事業内容

[事業費：1,391,700千円]

庁舎等整備用地の取得、庁舎建設工事（初年度）、整備に対する市民意見の反映に向けた取組み等

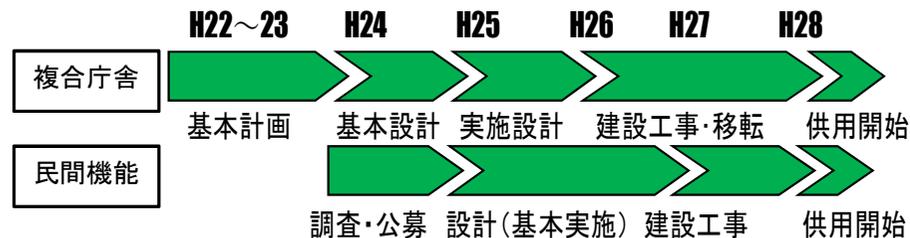
- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| 1 白石区複合庁舎等整備           | 1,290,800千円 |
| 2 区保育・子育て支援センター整備（白石区） | 82,400千円    |
| 3 保健センター整備             | 12,900千円    |
| 4 仮称）絵本図書館整備           | 5,600千円     |

2は、区保育・子育て支援センター整備 151,400千円の内数

### 取組事項内訳（再掲）

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ・基金地買戻し             | 1,260,983千円 |
| ・庁舎建設工事（初年度、監理費等含む） | 121,300千円   |
| ・区民検討会等             | 9,417千円     |

## スケジュール



(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	78,000	1,426,765	1,391,700	1,391,700
(うち一般財源)	(37,000)	(858,741)	(1,260,479)	(1,260,479)
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績等に基づき事業費を精査(▲35,065) 特定財源の精査 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 国庫支出金 4,221 市債 127,000

<敷地概略図>

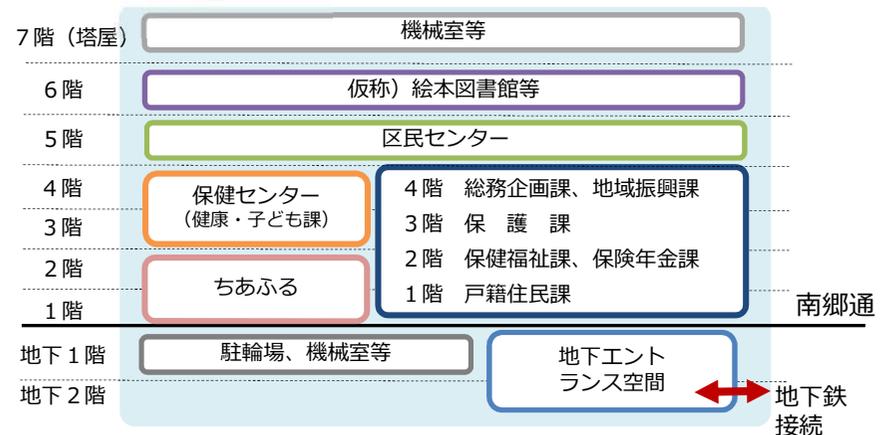


<複合庁舎概要>

- ・延床面積 約15,000㎡ RC造ほか
- ・総事業費：6,323百万円
- H24： 40百万円（基本設計）
- H25： 55百万円（実施設計）
- H26： 121百万円
- H27： 1,955百万円
- H28： 4,152百万円

敷地の一部について貸付を行い、公募により選定された事業者が民間施設等を整備

<白石区複合庁舎 階構成>



(単位：千円)

## 目的

先住民族であるアイヌ民族に対する市民理解を促進し、アイヌ民族の誇りが尊重されるまちを実現

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	16,500	30,146	21,000	21,000
(うち一般財源)	(16,500)	(30,146)	(21,000)	(21,000)
査定の考え方		【財政局査定】 過去実績等に基づき精査(▲9,146) 【最終査定】 財政局査定のとおりに		

## 事業内容

[事業費：21,000千円]

アイヌアートモニュメントの制作、設置やアイヌ民族の伝統文化の保存・継承のためのイベント等を実施

- ・モニュメント制作・設置 15,000千円
- ・工芸品の振興検討 700千円
- ・イベント・体験講座等 4,300千円
- ・アイヌ施策推進委員会運営 1,000千円

モニュメント(イメージ)



情報発信



小中高生体験プログラム



# 冬季オリンピック・パラリンピック開催調査【新規】

観)スポーツ部

(単位：千円)

## 目的

冬季オリンピック・パラリンピック招致について市民議論を深めるため、札幌で冬季オリンピックを開催する場合の費用や効果等に関する調査を実施

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	10,000	10,000	10,000
(うち一般財源)	(0)	(10,000)	(10,000)	(10,000)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに			

## 事業内容

[事業費：10,000千円]

近年の冬季オリンピックの例を参考にしながら、札幌で開催する場合の運営収支や各競技の施設整備費、選手村等競技以外の施設整備費、経済波及効果などを調査

### (調査内容)

- ・ 先行事例
- ・ 競技施設建設費
- ・ 選手村・インフラ整備費、大会運営・招致経費
- ・ 経済波及効果等

## これまでの冬季オリンピック開催地

1972年	札幌(日本)	1998年	長野(日本)
1976年	インスブルック(オーストリア)	2002年	ソルトレイクシティ(アメリカ)
1980年	レークプラシッド(アメリカ)	2006年	トリノ(イタリア)
1984年	サラエボ(ユーゴスラビア)	2010年	バンクーバー(カナダ)
1988年	カルガリー(カナダ)	2014年	ソチ(ロシア)
1992年	アルベールビル(フランス)	2018年	平昌(韓国)
1994年	リレハンメル(ノルウェー)	2022年	未定

# 冬季競技国際大会の開催関連

観)スポーツ部

(単位：千円)

## 目的

2015年世界女子カーリング選手権大会開催補助及び  
2017年アジア冬季競技大会開催準備

### ① 2015年世界女子カーリング 選手権大会補助【新規】

[事業費：55,000千円]

#### ○大会開催費の補助

- ・大会開催補助 55,000千円

#### ○大会概要

- ・開催時期 2015年（平成27年）3月14～22日
- ・競技会場 月寒体育館  
どうぎんカーリングスタジアム
- ・大会規模 出場チーム数 12  
開催経費 1億円（想定）



どうぎんカーリングスタジアム



第8回アジア冬季競技大会ロゴ

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	0	64,800	55,000	55,000
	(うち一般財源)	(0)	(64,800)	(50,000)	(50,000)
②	事業費	139,000	303,000	303,000	303,000
	(うち一般財源)	(109,349)	(303,000)	(303,000)	(303,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①補助額の精査(▲9,800) ②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに		①特定財源 道支出金 5,000	

### ②2017年アジア冬季競技大会開催準備関連

[事業費：303,000千円]

○アジア冬季競技大会開催に向けた大会内容の構築、  
大会に係る各種計画策定、組織委員会の運営・管理等

- ②-1. 開催準備費 組織委員会補助 151,000千円  
開催準備事務 63,000千円
- ②-2. 開催準備貸付 55,000千円
- ②-3. 組織委員会拠出金 34,000千円

#### ○大会概要

- ・開催時期 2017年（平成29年）2月（予定）
- ・競技会場 札幌市内各競技会場  
帯広市 明治北海道十勝オーバル
- ・大会規模 5競技11種別  
開催経費 35億円（想定）  
うち自治体負担分 17億円（想定）

## 6. 企業会計予算の概要

予算額 2,908億円 (前年度比17.1%増)

### 病院事業会計

予算額 341億円  
(前年度比30.8%増)

#### 安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、高度医療機器の更新・整備を行います。また、災害等非常時における安定した電力確保のため、受変電設備の増設工事や非常用電源設備の更新を行います。

#### 効率的な経営に向けた取組

多様化する医療ニーズに対応しつつ、安定的かつ継続的に医療サービスを提供するため、地域の医療機関との連携を一層推進するなど、より効率的な病院経営を目指します。

収益的収入	233億円
収益的支出	283億円
差引 ▲	50億円
未処理欠損金	96億円

### 中央卸売市場事業会計

予算額 46億円  
(前年度比13.1%増)

#### 市場の活性化に向けた取組

仲卸業者の強みや弱みを把握、分析し、各社の経営戦略として活用することで市場の活性化を図ります。

#### 情報発信機能の強化

市場の「食」の安心・安全ブランド周知のため、市場のロゴマークの活用を図ります。

#### 施設整備

監視カメラの更新等を行い、ごみの不法投棄や車両事故等の防止などを強化します。

収益的収入	24億円
収益的支出	31億円
差引 ▲	7億円
未処理欠損金	55億円

### 軌道事業会計

予算額 50億円  
(前年度比140.2%増)

#### 安全の確保

安全運行の確保のため、老朽化した施設の改修や、安全性向上のため既存の車両を改良します。

#### 快適なお客様サービスの提供

全停留場に案内モニターを設置し、運行情報などの情報発信を提供し、お客様の利便性の向上を図ります。

#### まちづくりへの貢献

西4丁目停留場とすすきの停留場をサイドリザベーション方式による路線延長を行い、狸小路に歩道から直接乗降できる停留場を新設します。

収益的収入	16億円
収益的支出	24億円
差引 ▲	8億円
未処理欠損金	7億円

## 高速電車事業会計

予算額 925億円  
(前年度比14.2%増)

### 安全の確保

安全運行を確保するため、平成28年度の東豊線ホーム柵設置に向けて老朽化した車両の更新を行います。また、防災対策として南北線高架駅の耐震改修工事等を順次進めます。

### 快適なお客様サービスの提供

地下鉄・路面電車のSAPICA定期券の発行機能を持つ券売機の増設を行い、定期券利用者の利便性向上を図ります。

### まちづくりへの貢献

駅照明設備のLED化や案内標識の非電照化など省エネ対策を進めてまいります。

収益的収入	476億円
収益的支出	482億円
差引	▲6億円
未処理欠損金	2,213億円

## 水道事業会計

予算額 658億円  
(前年度比9.4%増)

### 安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水をお届けするため、施設・設備の更新などを計画的に行います。

また、災害対策として、幹線の連続耐震化や災害時重要施設（医療機関）へ向かう配水管の耐震化、緊急貯水槽の整備等を進めます。

### 健全経営に向けた取組

老朽化施設の更新や災害対策など、経費の増加が見込まれる厳しい経営環境の中で、健全な事業運営を継続するため、計画的・効率的な事業執行を行い、引き続き、より一層のコスト削減に努めます。

また、企業債残高の縮減を行いながら、将来の施設更新を見据えた財政基盤の強化を図ります。

収益的収入	529億円
収益的支出	378億円
差引	151億円
未処理欠損金	なし

## 下水道事業会計

予算額 889億円  
(前年度比18.6%増)

### 安全で安心な市民生活の維持

適切な維持管理と計画的な改築を進めるとともに、水害や地震といった災害に備え、東雁来雨水ポンプ場の整備などの浸水対策や、下水道施設の耐震化を進めます。

### 環境に与える負荷の低減

水環境を保全するため、豊平川雨水貯留管の整備を進めるなど、合流式下水道の改善に努めます。また、低炭素社会の実現に向け、下水道の未利用エネルギーの活用を進めます。

### 健全で持続可能な経営

計画的・安定的な事業運営に努めるとともに、経営効率化策や人材育成に取組み、経営基盤を強化し、健全で持続可能な経営を目指します。

収益的収入	537億円
収益的支出	550億円
差引	▲13億円
未処理欠損金	なし

## 7.特別会計予算の概要

予算額 3,607億円 (前年度比2.5%増)

### 土地区画整理会計

予算額29億円

- 東雁来第2地区土地区画整理事業の市債の償還金の増等により、前年度比2.9%の増となります。

### 駐車場会計

予算額9億円

- 円山公園第2駐車場における自走式立体駐車場の整備等により、前年度比143.7%の増となります。

### 母子寡婦福祉資金貸付会計

予算額2億円

- 寡婦福祉資金の貸付額の減により、前年度比0.4%の減となります。

### 国民健康保険会計

予算額2,072億円

- 被保険者数の減少による療養給付費の減等により、前年度比1.0%の減となります。
- 一般会計から、一世帯あたり保険料を軽減するための市独自の繰入金78億円を含めて、総額223億円の繰入を受けます。

### 後期高齢者医療会計

予算額235億円

- 北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増等により、前年度比9.1%の増となります。
- 一般会計から、保険料を軽減するための法定の繰入金40億円を含めて総額50億円の繰入を受けます。

### 介護保険会計

予算額1,240億円

- 居宅や施設の介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増等により、前年度比7.4%の増となります。
- 一般会計から、保険給付に係る費用の市町村負担分(12.5%)など、総額183億円の繰入を受けます。

### 基金会計

予算額21億円

- 預金等利子は減少するものの、基金の財産貸付収入の増により、前年度比0.2%の増となります。

#### IV. 行財政改革推進プランの進捗状況と財源不足の解消

札幌市では、市民自治をより確かなものにするための行政運営の実現と、持続可能な財政構造の確立をめざし、平成23年12月に「札幌市行財政改革推進プラン」を策定しました。  
 プランには、平成24～26年度に見込まれる財源不足を解消するとともに、第3次札幌新まちづくり計画に位置づけられた事業の実施に必要な新たな財源を確保するための具体的な取組が盛り込まれています。  
 26年度予算案では、下表のとおり、総額198億円の効果を計上し、24年度からの累計は522億円となり、プランで見込んだ効果額520億円を上回りました。

##### 札幌市行財政改革推進プラン

- 計画期間：平成23～26年度  
(4年間)
- 財政効果見込み 520億円

##### 《内容》

市民自治をより確かなものにするための行政運営の実現と、持続可能な財政構造の確立を目指す実施計画

##### 《取組の主な柱》

- |                |                |
|----------------|----------------|
| <b>財政運営の改革</b> | <b>行政運営の改革</b> |
| ○歳出構造の改革       | ○市民力を活かす市役所    |
| ○財政基盤の強化       | ○組織の改革         |
| ○財政運営手法        | ○しごとの改革        |

#### 行財政改革推進プランの財政効果と進捗状況

(単位：億円)

項目	行財政改革推進プラン	26年度予算効果		累計効果額 H24-H26	26年度における主な取組内容  ※(単)は効果が単年度限りのものを示す
		うち効果が持続する取組			
<b>歳出構造の改革</b>	<b>177</b>	<b>90</b>	<b>21</b>	<b>274</b>	
内部努力					
事務事業の見直し(内部効率)	47	6	6	42	事務的経費の節約や、事業執行方法の工夫による経費節減等
人件費の見直し	35	6	6	58	効率的な職員配置による職員数の見直し
他会計繰出金の見直し	65	69	1	134	高速電車会計の資本費負担軽減補助の見直し(単)、公営企業の経費削減、特別会計の事務的経費の節約等
事業の選択と集中によるもの	30	9	9	39	臨時的経費の縮減
影市響民					
事務事業の見直し(サービス水準など)	1	—	—	1	—
<b>財政基盤の強化</b>	<b>342</b>	<b>108</b>	<b>3</b>	<b>248</b>	
努力内部					
収納率の向上等	17	13	—	30	滞納の未然防止策の推進や滞納整理の強化等による収納率の向上(単)
広告事業の推進	1	—	—	1	—
影市響民					
受益者負担の適正化等(使用料・手数料等の見直し)	53	2	2	47	道路占用料の改定、市営住宅使用料の減免改正、市立幼稚園における預かり保育の実施に伴い、預かり保育料を新たに徴収
財産等の有効活用	272	93	1	170	土地の貸付、土地の売り払い(単)、まちづくり推進基金・土地開発基金の取崩し(単)等
<b>見直し効果額合計</b>	<b>520</b>	<b>198</b>	<b>24</b>	<b>522</b>	

※各項目ごとに数値を四捨五入しているため、合計が一致していないところがあります。

## 26年度予算における財源不足の解消

中期財政見通し（25年2月）

（単位 億円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	
歳入	市税、交付税などの一般財源 (臨時財政対策債を含む)	4,615	4,615	4,615	4,615
	国・道支出金	2,157	2,246	2,351	2,435
	市債(臨時財政対策債を除く)	307	322	336	325
	その他	1,445	1,400	1,403	1,405
	<b>A</b>	<b>8,524</b>	<b>8,583</b>	<b>8,705</b>	<b>8,780</b>
歳出	人件費	1,004	977	984	947
	扶助費	2,629	2,757	2,885	3,009
	公債費	915	910	936	931
	普通建設事業費	742	742	742	742
	他会計繰出金	1,054	1,083	1,119	1,110
	その他	2,180	2,187	2,192	2,194
	<b>B</b>	<b>8,524</b>	<b>8,656</b>	<b>8,858</b>	<b>8,933</b>
<b>財源不足 A-B</b>	<b>0</b>	<b>▲ 73</b>	<b>▲ 153</b>	<b>▲ 153</b>	

平成26年度は、景気の持ち直し等により税収増が見込まれるものの、第3次札幌新まちづくり計画事業や札幌市まちづくり戦略ビジョン事業の積極的な事業化を図ったほか、消費税増税による歳出増などの影響により、239億円の財源不足が生じました。

不足額について行財政改革推進プランに沿った事務事業の見直しや公営企業の経費節減、土地開発基金の活用などを積極的に進めるとともに、財政調整基金の取崩しを行って、これを解消することとしています。

（単位 億円）

25年2月中期見通し財源不足	▲ 73	
新まちづくり計画事業等の財源の増額分	▲ 164	市民交流複合施設▲44、学校新增改築▲38など
税収増による収支好転	72	市税+101、地方消費税+32、交付税(臨時債含む)▲56など
事業費の変動等による収支悪化	▲ 74	消費税増税による歳出増など
<b>不足額</b>	<b>▲ 239</b>	
行財政改革推進プランによる取組	198	前ページ参照
財政調整基金取崩し	41	
<b>対策額</b>	<b>239</b>	
<b>差引</b>	<b>0</b>	



## 使用料・手数料等の改定項目

### ●行財政改革推進プラン上の見直し項目

(単位 千円)

項 目	効果額	主 な 見 直 し 内 容 (H25→H26)
道路占用料	74,073	国並びの改定(経過措置期間中:24~26年度)
市営住宅使用料減免改正	87,769	住まいの協議会の答申を踏まえて減免制度を見直し【減免後平均家賃:6,456円→9,963円/月】(25~28年度で段階的に改定)
使用料 小計	161,842	
合 計	161,842	

### ●その他の改定項目

(単位 千円)

項 目	効果額	主 な 見 直 し 内 容 (H25→H26)
道路占用料	—	国並びの改定(消費税増税分 ただし、当該使用料総体に占める割合が微小であるため、効果額は見込まない)
堤防使用料	—	国並びの改定(消費税増税分 ただし、当該使用料総体に占める割合が微小であるため、効果額は見込まない)
★ 幼稚園預かり保育料	22,135	市立幼稚園において預かり保育を実施することに伴い、預かり保育料を新たに徴収【通常時:700円/日、長期休暇時:1,200円/日】
★ 高等学校授業料	45,554	高等学校授業料の制度変更に伴い、一定以上の所得がある世帯に対し授業料を徴収【全日制:9,900円/月、定時制:2,700円/月】
使用料 小計	67,689	
特定屋外タンク貯蔵所等設置許可手数料	—	国並びの改定(消費税増税分 ただし、当該手数料について実績がないため、効果額は見込まない)
手数料 小計	0	
合 計	67,689	

注:26年度から新たに効果額が発生する項目には「★」を付けている。

### ■企業会計における改定項目

(単位 千円)

項 目	影響額	主 な 改 定 内 容 (H25→H26)
病院(特別室・上等室使用料加算額等)	9,795	消費税増税に伴う改定(外税)
市場(施設使用料)	25,238	消費税増税に伴う改定(外税)
軌道(乗車料)	2,092	消費税増税に伴う改定(内税):H26年10月改定、普通運賃170円→据置、定期料金→現行料金×108/105、どサンこパス300円→310円 等
高速(乗車料)	454,146	消費税増税に伴う改定(内税):H26年10月改定、普通運賃→初乗り区間のみ据置で他区間は+10円、定期料金→現行料金×108/105、ドニチカキップ500円→520円、地下鉄専用1dayカード800円→830円 等
水道(水道料金等)	1,005,000	消費税増税に伴う改定(外税)
下水道(下水道料金等)	578,326	消費税増税に伴う改定(外税)
合 計	2,074,597	

# V. 今後4年間の財政見通し（中期財政見通し）

今後4年間の財政見通しについて、歳入面では一般財源の伸びが見込めない一方、歳出面では、生活保護世帯や高齢者人口の増などにより、扶助費や介護・後期高齢者医療各会計繰出金の増などが引き続き見込まれており、今後もそうした状況を見据えて財政運営を行う必要があります。

## ■歳出の見通し

「人件費」の減少傾向が見込まれる一方、「扶助費」、介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出（「他会計繰出金」）が増加するため、所要一般財源が増加する見込みとなっています（下記グラフのとおり）。また、「普通建設事業費」については、（仮称）市民交流複合施設関連事業を除き、26年度同額と仮定して見込んでいます（右表※1の通り）。

〔「扶助費」は主に26年度をベースとして直近の伸率などで試算。「その他」のうち扶助費的委託料等は直近の伸率などで見込み、それ以外の歳出は26年度同額と仮定。〕

## ■歳入の見通し

「一般財源」については、市税収入は景気動向、地方交付税は国の制度改正に左右されるため、今後を見通すことが困難であること、また、国の「中期財政計画」では、地方一般財源総額を「27年度まで実質的に25年度と同水準を確保する」とされていることから、26年度と同水準と見込んでいます（右表※2の通り）。

「国・道支出金」については、歳出の扶助費等と連動するものは積み上げています。

〔一部の「市債」（企業会計への出資・補助）、「その他」のうち貸付金元利収入などは積上げ、それ以外の歳入は26年度同額と仮定。〕

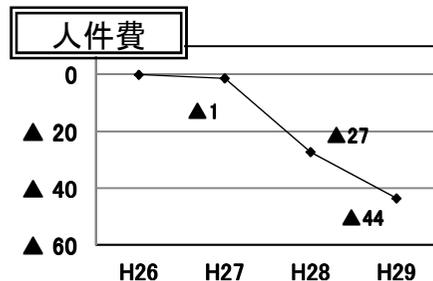
※27年度以降予定されている消費税等の税制改正については、現時点で本市への影響が不透明であるため、この試算には含んでおりません。

■今後4年間の財政見通し（中期財政見通し）（単位：億円）

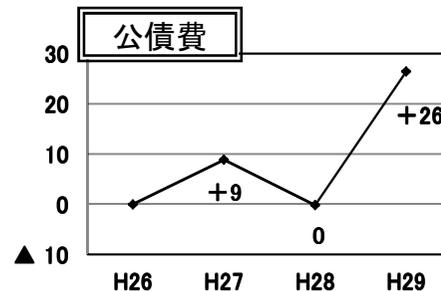
	26年度	27年度	28年度	29年度	
歳入	市税、地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）※2	4,691	4,691	4,691	4,691
	国・道支出金	2,223	2,298	2,355	2,420
	市債（臨時財政対策債を除く）	363	423	412	391
	その他	1,571	1,378	1,384	1,392
<b>A</b>	<b>8,848</b>	<b>8,790</b>	<b>8,842</b>	<b>8,894</b>	
歳出	人件費	973	982	948	932
	扶助費	2,668	2,749	2,841	2,937
	公債費	889	898	889	916
	普通建設事業費※1	1,050	1,002	1,008	1,007
	他会計繰出金	1,010	1,060	1,049	1,039
	その他	2,258	2,270	2,277	2,286
<b>B</b>	<b>8,848</b>	<b>8,961</b>	<b>9,012</b>	<b>9,117</b>	
財政見通し A-B	-	▲ 171	▲ 170	▲ 223	

これら一定の仮定のもとに試算

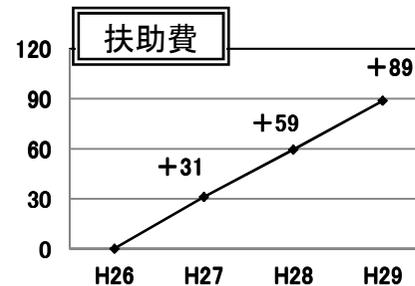
■所要一般財源の大きな増減が見込まれるもの（「歳出－歳入」の一般財源ベース） ※制度改正や報酬改定などがあつた場合、見込値が変動する可能性があります。（単位：億円）



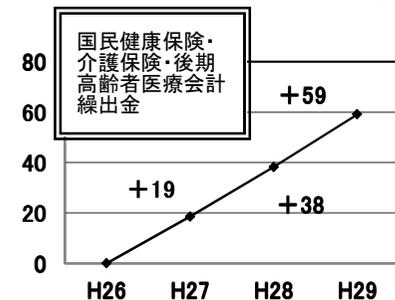
人件費は、生活保護関係職員や保健師の定数増などを見込む一方、退職による平均年齢の低下による平均給与の減などにより、全体としては今後減少が見込まれます。



公債費は、昨今の臨時財政対策債の発行増により、全体としては増加する傾向が見込まれます。



扶助費は、生活保護費及び障がい福祉費の増などにより増加が見込まれます。生活保護費は、近年の伸率の逡巡傾向を考慮し試算しました。



高齢人口の増加などに伴い、医療費や介護費が増加し、介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出金の増加が見込まれます。

## VI. 資料

## 各会計予算総括表

### 一般会計

会計	26年度予算額	25年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	884,750,000 〈897,209,000〉	852,400,000 〈868,628,020〉	32,350,000 〈28,580,980〉	3.8 〈3.3〉

### 特別会計

会計	26年度予算額	25年度予算額	比較増減	増減率
土地区画整理	2,865,000	2,783,000	82,000	2.9
駐車場	853,000	350,000	503,000	143.7
母子寡婦福祉 資金貸付	227,000	228,000	▲1,000	▲0.4
国民健康保険	207,244,000	209,411,000	▲2,167,000	▲1.0
後期高齢者医療	23,523,000	21,561,000	1,962,000	9.1
介護保険	123,961,000	115,467,000	8,494,000	7.4
基金	2,050,000	2,045,000	5,000	0.2
合計	360,723,000	351,845,000	8,878,000	2.5

### 企業会計

(単位:千円、%)

会計	26年度予算額	25年度予算額	比較増減	増減率
病院事業	34,061,000	26,034,000	8,027,000	30.8
中央卸売市場事業	4,586,000	4,055,000	531,000	13.1
軌道事業	4,993,000 〈5,549,000〉	2,079,000 〈3,107,000〉	2,914,000 〈2,442,000〉	140.2 〈78.6〉
高速電車事業	92,509,000 〈92,585,000〉	81,031,000 〈81,031,000〉	11,478,000 〈11,554,000〉	14.2 〈14.3〉
水道事業	65,801,000 〈67,870,000〉	60,137,000 〈62,711,000〉	5,664,000 〈5,159,000〉	9.4 〈8.2〉
下水道事業	88,879,000 〈89,629,000〉	74,922,000 〈76,319,000〉	13,957,000 〈13,310,000〉	18.6 〈17.4〉
合計	290,829,000 〈294,280,000〉	248,258,000 〈253,257,000〉	42,571,000 〈41,023,000〉	17.1 〈16.2〉

総計	1,536,302,000 〈1,552,212,000〉	1,452,503,000 〈1,473,730,020〉	83,799,000 〈78,481,980〉	5.8 〈5.3〉
----	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------	--------------

公債会計	410,772,375	429,149,281	▲18,376,906	▲4.3
------	-------------	-------------	-------------	------

※ 〈 〉内は1定補正(臨時福祉給付金を除く地域経済対策分)を含む額である

※ 企業会計の26年度予算は、公営企業会計制度の変更に伴う変動額を含む  
(引当金の特別損失(費用)への計上など)

# 一 般 会 計 款 別 内 訳 表

## 歳 入

## 歳 出

(単位：千円、%)

款	26年度予算額		25年度予算額		比較増減 A - B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 市 税	280,700,000	31.7	270,100,000	31.7	10,600,000	3.9
2 地 方 譲 与 税	5,541,319	0.6	5,585,219	0.7	▲ 43,900	▲ 0.8
3 利 子 割 交 付 金	703,000	0.1	543,000	0.1	160,000	29.5
4 配 当 割 交 付 金	524,000	0.1	250,000	0.0	274,000	109.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,000	0.0	73,000	0.0	16,000	21.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	23,240,000	2.6	20,053,000	2.4	3,187,000	15.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	107,000	0.0	107,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	521,000	0.1	1,171,000	0.1	▲ 650,000	▲ 55.5
9 軽 油 引 取 税 交 付 金	7,836,000	0.9	8,074,000	0.9	▲ 238,000	▲ 2.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	69,000	0.0	73,000	0.0	▲ 4,000	▲ 5.5
11 地 方 特 例 交 付 金	913,000	0.1	949,000	0.1	▲ 36,000	▲ 3.8
12 地 方 交 付 税	94,400,000	10.7	90,000,000	10.6	4,400,000	4.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	754,000	0.1	790,000	0.1	▲ 36,000	▲ 4.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	5,802,011	0.7	5,960,091	0.7	▲ 158,080	▲ 2.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	20,587,925	2.3	19,739,418	2.3	848,507	4.3
16 国 庫 支 出 金	186,827,091	21.1	179,413,041	21.0	7,414,050	4.1
17 道 支 出 金	34,692,344	3.9	35,529,353	4.2	▲ 837,009	▲ 2.4
18 財 産 収 入	9,008,004	1.0	5,691,411	0.7	3,316,593	58.3
19 寄 附 金	378,556	0.0	407,838	0.0	▲ 29,282	▲ 7.2
20 繰 入 金	18,417,876	2.1	7,456,562	0.9	10,961,314	147.0
21 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	102,863,864	11.6	105,211,057	12.3	▲ 2,347,193	▲ 2.2
23 市 債	90,775,000	10.3	95,223,000	11.2	▲ 4,448,000	▲ 4.7
歳入合計	884,750,000	100.0	852,400,000	100.0	32,350,000	3.8

款	26年度予算額		25年度予算額		比較増減 A - B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 議 会 費	1,682,111	0.2	1,701,160	0.2	▲ 19,049	▲ 1.1
2 総 務 費	45,971,499 < 46,799,499 >	5.2	30,516,985 < 30,516,985 >	3.6	15,454,514 < 16,282,514 >	50.6 < 53.4 >
3 保 健 福 祉 費	332,092,243	37.5	326,518,457	38.3	5,573,786	1.7
4 環 境 費	18,579,477 < 19,072,477 >	2.1	15,449,510 < 15,449,510 >	1.8	3,129,967 < 3,622,967 >	20.3 < 23.5 >
5 労 働 費	781,133	0.1	1,453,891	0.2	▲ 672,758	▲ 46.3
6 経 済 費	85,594,817 < 85,604,817 >	9.7	87,579,508 < 87,579,508 >	10.3	▲ 1,984,691 < ▲ 1,974,691 >	▲ 2.3 < ▲ 2.3 >
7 土 木 費	95,008,064 < 100,282,064 >	10.7	77,794,358 < 88,851,378 >	9.1	17,213,706 < 11,430,686 >	22.1 < 12.9 >
8 消 防 費	4,940,770	0.6	5,820,790	0.7	▲ 880,020	▲ 15.1
9 教 育 費	41,632,380 < 47,012,380 >	4.7	34,695,607 < 39,647,607 >	4.1	6,936,773 < 7,364,773 >	20.0 < 18.6 >
10 公 債 費	88,948,000	10.1	91,486,000	10.7	▲ 2,538,000	▲ 2.8
11 諸 支 出 金	81,634,506 < 82,108,506 >	9.2	88,686,734 < 88,905,734 >	10.4	▲ 7,052,228 < ▲ 6,797,228 >	▲ 8.0 < ▲ 7.6 >
12 職 員 費	87,385,000	9.9	90,197,000	10.6	▲ 2,812,000	▲ 3.1
13 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳出合計	884,750,000 < 897,209,000 >	100.0	852,400,000 < 868,628,020 >	100.0	32,350,000 < 28,580,980 >	3.8 < 3.3 >

※ 20款 繰入金には財政調整基金4,100,000千円を含む

※< >書きは一定補正予算(臨時福祉給付金を除く地域経済対策分)を含めた15か月予算ベース

各会計主要事業の概要

一般会計

- ◎：新規
- ：レベルアップ

各会計主要事業の概要について  
 ・「レベルアップ」の事業については、便宜上レベルアップする経費のみを記載している事業もあり、必ずしも当該総事業費と一致しないものがある。  
 ・下記の一覧は26年度主要事業を一覧としたものであり、新まちづくり計画の施策体系となっているが、当該計画以外の事業も含まれている。

(単位：千円)

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
<b>政策目標 1 子どもの笑顔があふれる街</b>					
重点課題：子どもを生み育てやすい環境づくり					
◎ 5歳児健康相談事業費	P9	保)保健所	5歳児の発育・発達の確認や発達障がい等の把握のための健診・発達相談の実施	22,230	15,300
事業所内保育施設設置促進事業費		子)子ども育成部	事業所内保育施設設置促進のための設置費の一部補助	30,350	30,000
ワーク・ライフ・バランス推進事業費		子)子ども育成部	一定の取組を進めた企業に対する中小企業融資に係る利子相当額の一部助成	2,400	2,400
子どもの体験活動の場整備費	P10	子)子ども育成部	旧真駒内緑小学校の跡施設を活用した、子どもが主体的に様々な体験活動を行う空間の整備等	154,953	114,800
区保育・子育て支援センター整備費(南区)	P10	子)子育て支援部	仮称)南区保育・子育て支援センター(ちあふる・みなみ)を、旧真駒内緑小学校跡施設を活用して整備	89,128	69,000
区保育・子育て支援センター整備費(白石区)	P60	子)子育て支援部	白石区保育・子育て支援センター(ちあふる・しろいし)を、白石区複合庁舎の一部として移転整備	83,538	82,400
児童会館整備費	P11 P59	子)子ども育成部	児童会館2か所の実施設計	8,900	8,900
ミニ児童会館整備費	P11	子)子ども育成部	ミニ児童会館 9か所、放課後子ども館 6か所	161,000	161,000
児童会館子育てサロン運営費(常設化分)		子)子育て支援部	児童会館99か所で実施している子育てサロンのうち、週3回の常設サロンを56館に拡大	28,373	26,077
拠点型常設サロンモデル事業費(ひろげ型)		子)子育て支援部	NPOを含む地域の団体の活動拠点等を活用した常設子育てサロンを各中学校区単位に整備	91,909	91,909
家庭的保育事業費	P14	子)子育て支援部	居宅や交通利便性の高い賃貸物件等において、家庭的保育を行う家庭的保育者(保育ママ)を実施	178,947	176,767
○ 小規模保育事業費	P14	子)子育て支援部	一定の基準を満たす定員6人から19人までの小規模保育(グループ型小規模保育を含む。)を行う事業者に対する運営費の補助等	140,668	124,668
保育ニーズコーディネート事業費	P14	子)子育て支援部	各区に配置された保育コーディネーターが、子育て世帯に対して、多様な保育サービスの情報を提供	28,240	28,240
幼稚園保育室運営支援事業費補助金	P13	子)子育て支援部	幼稚園において空き教室等を活用した一定の基準を満たす保育事業の運営費の補助	211,488	121,488
私立幼稚園預かり保育運営支援事業費補助金	P13	子)子育て支援部	認可保育所と同程度の時間や期間の預かり保育を実施する私立幼稚園に対する運営費の補助	108,276	106,560
◎ 幼児教育センター関係事業費(市立幼稚園での預かり保育の実施)	P13	教)学校教育部	市立幼稚園にて預かり保育を実施	28,898	28,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
さっぽろ保育ルーム運営支援事業費補助金	P13	子)子育て支援部	一定の基準を満たす認可外保育施設の運営費の補助	215,333	193,836
私立保育所整備費等補助金	P12	子)子育て支援部	私立保育所の整備に対する補助 新築 8か所 定員 660人 増築・増改築 5か所 定員増 130人 認定保育所整備 2か所 定員 90人 本園賃貸物件 5か所 定員 300人	2,023,121	2,017,000
緊急サポートネットワーク事業費		子)子育て支援部	登録会員制度による病児・病後児や緊急時の子どもの預かり支援への補助等	2,659	2,659
母子家庭等日常生活支援事業費(ひとり親家庭学習支援ボランティア事業)		子)子育て支援部	ひとり親家庭の児童に対して、学習習慣の定着や基礎学力の向上のための学習支援、進学や進路等の相談を実施	7,744	5,600
◎ ひとり親家庭就業機会創出事業費		子)子育て支援部	ひとり親家庭への理解がある企業の開拓やひとり親家庭を対象とした就職説明会等の実施	3,909	2,800
市営住宅建設費(単年度)		都)市街地整備部	建物整備 東雁来(集会所)	111,996	91,000
市営住宅建設費(25-26)		都)市街地整備部	25~26年度 総事業費 761百万円 新設 東雁来 40戸	594,350	593,000
市営住宅建設費(26-27)		都)市街地整備部	26~27年度 総事業費 837百万円 新設 東雁来 40戸	88,069	84,000
重点課題：子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実					
子どもの学びの環境づくり事業費		子)子ども育成部	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールに対する支援	14,000	14,000
子どもの権利推進事業費		子)子ども育成部	条例の広報・普及、子どもの権利委員会の開催、まちづくり等への子どもの参加の促進等	6,179	6,179
ブレイク推進事業費		子)子ども育成部	既存の公園等を活用し、規制を極力排除した子どもの遊び場「ブレイクパーク」の推進	6,000	4,000
中学校卒業者等進路支援事業費		子)子ども育成部	中学校の卒業時や高校の中退時等に就職や進路が決まっていない若者に対する相談支援を実施	2,842	2,842
○ 社会体験機会創出事業費		子)子ども育成部	若者の職場体験等の受入先となる企業、地域団体等の開拓	4,899	3,200
子ども安心ホットライン事業費		子)児童福祉総合センター	児童虐待等に係る24時間365日の電話相談	10,370	10,370
オレンジリボン地域協力員事業費		子)児童福祉総合センター	オレンジリボン地域協力員の拡充	950	950
スタディメイト派遣事業費		子)児童福祉総合センター	児童養護施設入所児童に対する学習支援	1,653	1,653
就労支援コーディネーター派遣事業費		子)児童福祉総合センター	施設入所児童等に対する就労支援	3,888	3,888
◎ 児童養護施設改築費補助金		子)児童福祉総合センター	家庭的な養育環境の推進のための児童養護施設の改築に対する補助	253,151	253,151

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
子ども学習農園整備費		経)農政部	小学生への農業体験機会の拡充と、食農教育を実践できる場の提供	17,680	15,900
キラファーストコンサート事業費補助金		観)文化部	青少年の音楽の普及及び振興を図るため、小学校6年生全員がオーケストラ演奏を鑑賞体験するプログラムを実施	19,911	19,911
子どものミュージカル鑑賞事業費		観)文化部	小学校6年生をミュージカルに招待する事業に対する会場費の一部負担	2,509	2,509
子どもの美術体験事業費補助金		観)文化部	小学校へのアーティストの派遣及び小学校5年生全員を美術館に招待する事業に対する補助	2,143	2,143
学校給食費(さっぽろ学校給食フードリサイクル事業)		教)生涯学習部	リサイクル堆肥の各学校への提供や普及啓発を行うための経費	1,603	1,603
読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業費		教)生涯学習部	各小中学校への市立図書館蔵書貸出等	2,027	2,027
青少年科学館展示物整備事業費		教)生涯学習部	「交通」をテーマとした展示物の更新	40,000	40,000
学校新築費(校舎等の工事)	P15	教)生涯学習部	市立札幌開成中等教育学校(工事2年目) 校舎3階建て 延べ12,000㎡ 講堂・武道棟 延べ1,444㎡	3,553,455	3,338,000
◎高等学校運営管理費(単位制システム構築費)	P15	教)生涯学習部	市立札幌開成中等教育学校の開校に合わせて、単位制支援システムを構築	39,517	39,500
市立中等教育学校開校準備事業費	P15	教)学校教育部	平成27年度に開校する中等教育学校の教育課程・学校運営方法等の詳細の決定及び入学者決定	34,526	23,000
◎創造性や国際感覚豊かな人材を育成する学習モデル研究事業費	P15	教)学校教育部	平成27年度に開校する中等教育学校において、1Bカリキュラムや情報通信機器を活用した課題探究的な学習モデルを研究	50,548	35,000
◎(仮称)南部高等支援学校基本設計費	P16	教)生涯学習部	市南部に新設する高等支援学校の基本設計等	33,477	30,000
○札幌らしい特色ある学校教育事業費		教)学校教育部	農業体験事業の対象校数の維持及び学校の夢づくり支援事業の拡大	2,000	2,000
読書チャレンジ・子どもの読書活動サポート事業費		教)学校教育部	学校図書館の活用を促進し、児童生徒の読書活動の関心を高めるための専門家であるアドバイザーやボランティアの派遣等	8,900	8,900
読書チャレンジ・幼児絵本ネットワークセンター事業費		教)学校教育部	各園に整備することが困難な大型絵本等を幼稚園等に貸出し	861	861
学校教育指導費(人権教育推進事業)		教)学校教育部	研究推進校における実践的な研究、アイヌ民族や子どもの権利等に関する学習の推進	2,000	2,000
○外国語指導助手関係費		教)学校教育部	78人(増員 5人)	18,500	18,500
○心のサポーター配置モデル事業費		教)学校教育部	不登校の子どもや家庭に対して、関係機関等と連携し、きめ細かな支援を行う心のサポーターを中学校に配置し、小学校に指導・助言等をする心のサポーターを配置 心のサポーター:中学校 97校(57校増) 心のサポーター主任:小学校 10人(5人増)	63,524	57,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
○スクールカウンセラー活用事業費		教)学校教育部	いじめや不登校などの課題に対応するために臨床心理の専門的知識を有するスクールカウンセラーを配置 小学校1校当たりの配置時間の増 54時間/校(3時間/校増)	3,030	3,030
○スクールソーシャルワーカー活用事業費		教)学校教育部	関係機関と連携し、子どもや家庭を支援する体制を整備するためにスクールソーシャルワーカーを配置 8人(増員 1人)	1,036	1,036
○教育支援センター設置事業費	P17	教)学校教育部	学校環境への抵抗感等により、自分の居場所を学校にもつことが難しい不登校児童生徒の支援を行う2か所目の教育支援センターを教育センター内に設置	26,374	25,000
○不登校対策事業費		教)学校教育部	市内に3カ所ある相談指導学級を相談指導教室へ移行し、不登校児童生徒の支援を拡充	23,000	21,000
○特別支援教育支援員活用事業費		教)学校教育部	特別な教育的支援が必要な子どもに学校生活上の支援を行う特別支援教育支援員の活用校を拡充 303校(活用校 13校増)	5,237	4,896
読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業費		教)中央図書館	図書館デビュー事業、さっぽろっ出版体験、さっぽろ家庭読書フェスティバル等の実施	6,840	6,840
読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業費		教)中央図書館	各小中学校への市立図書館蔵書貸出等	2,076	2,076
(仮称)絵本図書館整備費	P60	教)中央図書館	白石区複合庁舎内に整備する(仮称)絵本図書館の建設工事	6,459	5,600
<b>政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街</b>					
重点課題:市民とともに災害に備えるまちづくり					
防災普及啓発事業費		危)危機管理対策部	防災教育の実施、自主防災組織に対する資機材の助成等	13,286	13,286
土砂災害ハザードマップ作成費		危)危機管理対策部	土砂災害警戒区域のマップ作成	1,326	1,326
避難場所環境整備費		危)危機管理対策部	応急救援備蓄物資の増強、備蓄物資配置場所の整備等	101,630	109,000
地域防災計画修正費		危)危機管理対策部	札幌市地域防災計画の修正に向けた調査及び調査結果を踏まえた計画の修正	22,950	15,000
避難場所運営実務研修費		危)危機管理対策部	避難場所の開設及び運営時における対応能力の向上を図るための研修の実施	1,900	1,900
防災行政無線更新整備費		危)危機管理対策部	防災行政無線を構成する統制局・基地局の更新整備	220,975	221,230
地区センター改修費		市)地域振興部	エレベーター未設置の地区センターにエレベーターを設置 工事 栄地区センター 実施設計 新琴似・新川地区センター	74,993	49,100
区役所施設等耐震化緊急対策事業費		市)地域振興部	整備 3か所	323,256	270,800
区役所非常用発電設備整備費		市)地域振興部	整備 3か所	403,974	260,000
災害時の要援護者支援ネットワーク構築事業費		保)総務部	取容避難所での生活が困難な要援護者を、福祉施設等で受け入れるためのネットワークの拡大	489	490
◎避難行動要支援者対策事業費		保)総務部	災害対策基本法改正に伴う避難行動要支援者名簿の活用による避難支援	3,001	3,000

	主要事業 (区)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
		観)スポーツ部	耐震改修工事	128,654	128,300
		建)土木部	緊急輸送道路などに架かる橋りょうについて、長寿命化を図るべく経年劣化等を計画的に補修するとともに、橋脚補強や落橋防止などの耐震補強を実施	5,500,000	5,300,000
		都)建築部	冬季災害時の防災対策強化のため、避難施設となる市有施設の耐震強化の実証実験	4,350	2,400
○	P19	都)建築指導部	福祉施設、学校、医療施設、共同住宅、大規模な店舗やホテル等の耐震診断・耐震設計・耐震改修費に対する補助及び耐震化に関する普及啓発	171,510	145,000
	P19	都)建築指導部	木造住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修費に対する補助及び耐震化に関する普及啓発	22,930	22,900
◎	P20	都)建築指導部	倒壊のおそれのある空き家の調査及び対策の検討	7,600	7,600
◎		消)総務部	避難行動要支援者情報の利活用体制の整備	7,500	7,500
		教)生涯学習部	高等学校 工事 1校 天井落下防止対策 26校 26年1定補正に前倒し計上分を減額(▲3,244,000)	3,841,835	510,000
	P59	教)生涯学習部	屯田小学校 校舎4階建て 延べ8,595㎡ (普通 24教室、特別 10教室、特別支援 3教室、太陽光パネル設置) 屋内運動場 1,652㎡ 中島中学校 校舎3階建て 延べ5,528㎡ (普通 8教室、特別 17教室、特別支援 3教室、太陽光パネル設置) 啓明中学校 校舎3階建て 延べ9,304㎡ (普通 22教室、特別 18教室、特別支援 3教室、太陽光パネル設置) 南郷小学校、東札幌小学校 校舎解体工事等 二条小学校、篠路小学校、月寒東小学校 実施設計等 本通小学校、中の島小学校、中央中学校 基本設計等	11,203,616	8,963,000
	P21	教)生涯学習部	屋内運動場等の窓ガラスへの飛散防止フィルム貼付、受水槽の耐震化並びに給水栓及びガス変換機接続口の整備	285,140	293,000
重点課題：地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援					
		保)高齢保健福祉部	判断力が低下した高齢者などに対して切れ目のないサービスを提供するため、成年後見制度の市長申立てに係る支援体制を整備	7,928	7,928
		保)障がい保健福祉部	各区役所に保健・福祉に関する総合・横断的な相談窓口を設置するほか、補助案内員を配置	26,892	26,900
○	P22	保)総務部	よりきめ細かな見守り活動等ができるよう支援を強化	96,607	93,000
○	P22	保)障がい保健福祉部	障がい者、家族、関係機関等からの相談に応じ、総合的な支援を実施	63,950	61,136
○	P22	保)保健所	地域住民等と連携した保健師による地域保健活動の実践	16,112	5,500

	主要事業 (区)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
		保)高齢保健福祉部	はつらつシニアサポート事業費(高齢者地域貢献支援事業)	9,574	9,416
	P23	保)高齢保健福祉部	広域型特別養護老人ホーム新築費等補助金	555,000	555,000
		保)高齢保健福祉部	介護サポートポイント事業費	13,861	12,383
		保)高齢保健福祉部	地域包括支援センター運営事業費	1,051,000	1,051,000
		保)高齢保健福祉部	高齢者あんしんコール事業費	51,093	49,844
		保)障がい保健福祉部	知的障がい者等を対象としたホームヘルパー養成モデル事業費	4,131	4,131
		保)障がい保健福祉部	ほっとけない・こころ推進事業費	4,281	4,281
○		保)障がい保健福祉部	地域めぐもりサポート事業費	6,465	6,465
	P26	保)障がい保健福祉部	重症心身障がい者受入促進事業費	28,000	28,000
	P26	保)障がい保健福祉部	障がい者地域生活サービス基盤整備事業費	92,400	92,400
	P26	保)障がい保健福祉部	重症心身障がい者地域生活支援事業費	10,000	10,000
	P24	保)障がい保健福祉部	元気デザイン向上事業費	5,000	5,000
	P25	保)障がい保健福祉部	元気ショップ移転関連費	75,000	75,000
○		保)障がい保健福祉部	障がい者協働事業運営費補助金	47,800	47,320
		保)障がい保健福祉部	障がい者元気スキルアップ事業費	7,887	7,100
		保)障がい保健福祉部	元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業費	25,483	24,800
		保)障がい保健福祉部	グループホーム新築費・備品購入費等補助金	31,000	31,000
○		保)障がい保健福祉部	障がい者就業・生活相談支援事業費	74,161	63,181
		保)障がい保健福祉部	精神科救急医療体制整備事業費	11,134	10,622

	主要事業 (円)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
知的障がい者見守り事業費		保)障がい保健福祉部	知的障がい者と地域や福祉サービスとのつながりを拡大・強化するため、民生委員などと協力して見守り活動を実施	6,000	6,000
付加健診費		保)保険医療部	特定健診を補う付加健診費の支給	81,529	81,529
○特定健康診査費(地域と連携した特定健診・特定保健指導の実施率向上)		保)保険医療部	地域と連携した特定健診・特定保健指導の実施率向上を図る取り組みの実施	3,000	1,920
救急安心センター推進事業費		保)保健所	救急医療の電話相談窓口「救急安心センターさっぽろ」の運営	113,658	111,800
さっぽろ医療計画推進事業費		保)保健所	さっぽろ医療計画の推進に係る事業の実施	1,339	1,300
地域医療連携推進事業費		保)保健所	病診連携や医療・介護ネットワークの強化に向けた在宅医療の充実・強化	8,000	5,000
歩道のバリアフリー化		建)土木部	歩道の勾配改善、段差解消および視覚障がい者誘導用ブロックの設置等によるバリアフリー化	1,900,000	1,900,000

重点課題：安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実

犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業費		市)地域振興部	「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等に関する条例」に基づく広報啓発等	4,826	4,826
消費者被害防止ネットワーク事業費		市)市民生活部	地域包括支援センター等を始めとする関係機関と消費者センターの消費生活推進員が連携して行う、高齢者及び障がい者の消費者被害の未然防止、早期発見及び救済	6,080	6,080
女性の安心サポート事業費		市)市民生活部	女性が安心して暮らしていけるよう、性暴力被害に対する支援や多様なメディアを活用した啓発を実施	6,667	6,667
DV対策推進事業費		市)市民生活部	配偶者等からの暴力に関する各種相談、関係機関への同行支援等	2,345	2,345
母子家庭自立支援給付金事業費		子)子育て支援部	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業、母子家庭高等技能訓練促進費事業	298,413	272,751
○就労ボランティア体験事業費		保)総務部	長期未就労等の生活保護受給者に就業体験(ボランティア活動)の場を提供	80,185	66,300
○さっぽろまなびのサポート事業費		保)総務部	生活保護受給者等の子ども(中学生)に学習の場を提供し、将来的な自立を促進	52,261	48,300
◎生活困窮者自立促進支援モデル事業費		保)総務部	生活困窮状態からの早期脱却を支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援を実施	61,714	75,200
安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業費		保)保健所	市民・事業者と連携・協働して、安全・安心な食のまち・さっぽろを目指した総合的な施策を推進	6,268	6,200
職業能力開発サポート事業費		経)雇用推進部	就職に役立つ資格取得や職場実習により正社員やフルタイムでの就職支援を実施	46,439	46,439
企業向け若年層雇用安定助成金事業費		経)雇用推進部	中小企業に対する若年層求職者の常用雇用促進に向けた助成	43,467	43,400
就業サポートセンター等事業費		経)雇用推進部	ハローワーク及び民間職業紹介事業者と連携し各種就業支援事業を実施	47,684	47,035

	主要事業 (円)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
若年層就業促進事業費		経)雇用推進部	若年求職者や定時制高校生の就業意欲向上と就職促進のため、セミナー等を実施	24,605	24,605
職業観育成事業費		経)雇用推進部	職業観を養う疑似体験プログラムの実施	5,000	5,000
◎女性社員の活躍応援事業費		経)雇用推進部	産休前研修や職場復帰前研修を行い、働き続けることを望む女性が出産や育児を機に仕事を辞めてしまうことがないように、キャリアプランを立てるための支援を実施	12,723	12,700
○地域と創る冬みち事業推進費		建)土木部	除排雪に関する地域、除雪事業者及び行政の3者による意見交換会の開催等	63,100	62,000
冬のみちづくりプラン推進費		建)土木部	雪対策事業や冬の市民生活ルール・生活文化に関する情報の提供及び啓発等の広報事業	9,260	9,260

### 政策目標 3 活きみなぎる元気な街

重点課題：札幌の経済を支える企業・人の支援

○道内地域活性化連携事業費	P29	政)政策企画部	札幌の都市機能を活用した道内市町村との連携事業を実施	9,444	9,444
ラジオ・テレビ等利用広報費	P29	政)広報部	ラジオCM等やポスターの制作、掲出などを通じて、道内連携に関する市民理解を促進	6,992	6,992
○道内連携マッチング事業費	P29	経)産業振興部	道内の農業者等のニーズを把握し、市内ものづくり企業と道内第1次産業者等とのマッチングを促進	20,400	20,400
◎道内連携卸売キャリアバン事業費	P29	経)産業振興部	札幌市内の卸売企業が持つ流通販売機能や札幌圏の購買力を活用した道産品の販路拡大支援	4,000	4,000
◎留学生誘致促進事業費	P30	総)国際部	海外からの留学生の受入れを促進するための現地調査やプロモーションの実施	2,800	2,800
商店街再生事業費		経)産業振興部	商店街の計画づくりや空き店舗活用等の課題解決に向けた取組に対する支援	24,183	24,183
○商店街地域連携促進事業費		経)産業振興部	地域課題の解決に向けて商店街と地域団体が連携して行う企画及び事業に対する支援	36,000	34,000
コミュニティ型建設業創出事業費		経)産業振興部	家屋補修等の地域の生活ニーズと、中小建設業者等の人材や技術とのマッチングを図る事務局への支援	2,484	2,484
中小企業金融対策資金貸付金	P31	経)産業振興部	中小企業に対する運転資金、設備資金等の貸付け	70,507,000	70,507,000
さっぽろ夢農業人育成支援事業費		経)農政部	農業の新たな担い手を育成するための研修・就農サポート体制の構築及び新規就農者に対する給付金の交付	35,659	35,659
アジア圏等経済交流促進事業費		経)産業振興部	食品輸出活性化支援、アジアビジネス支援、グローバル化支援等により、市内企業の海外事業展開を促進	31,740	31,740
輸出仕様食品製造支援事業費		経)産業振興部	市内食関連企業の海外展開を促進するため、輸出仕様の食品開発を支援	16,200	11,200
卸売業活用型販路拡大支援事業費		経)産業振興部	道内卸売業者と道内製造業者等とのマッチングの機会を提供し、魅力ある商品の販路拡大を支援	4,193	4,193
ものづくり産業人材育成支援事業費		経)産業振興部	次世代の札幌のものづくり産業を支える人材を確保するために、市内中小企業の計画的な人材育成を支援	4,000	4,000
ソーシャルビジネス育成事業費		経)産業振興部	大学と連携したソーシャルビジネスの担い手育成講座の実施、事業者の経営強化に関する支援等	3,035	3,035

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
◎ 道産有望食品ブランド化事業費	P32	経産部	食品の輸出を一層促進するため、輸出の有望な道産食品の海外バイヤー等への重点的な販売促進等により、ブランド力の向上を支援	9,240	6,800
◎ 外食産業海外展開支援事業費	P32	経産部	外食産業の海外展開を促進するため、飲食店の海外短期出店等により、海外での市場ニーズや人的ネットワークの構築を支援	13,650	12,000
◎ 大谷地流通業務団地高度化・効率化調査事業費		経産部	大谷地流通業務団地の現状や物流機能の高度化・効率化に向けた調査を実施し、今後の対応方針を検討	5,000	5,000
◎ 女性起業家育成事業費		経産部	女性中小企業診断士による経営相談や女性起業家交流会の開催等により、女性の起業を支援	2,300	2,300

重点課題：札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致

基幹系システム再構築事業費		総務部	住民記録システム等の保守及び税・国保・介護保険・保健福祉等のシステムの構築	1,995,546	1,891,000
中小企業金融対策資金貸付金（札幌みらい資金）	P31	経産部	産業振興ビジョンで定める重点分野に関連する中小企業への貸付け	10,227,000	10,227,000
札幌型ものづくり開発推進事業補助金		経産部	産業振興ビジョンで定める重点分野に関連する新製品・新技術の研究開発に対する補助	25,720	25,720
6次産業活性化推進補助事業費		経産部	道内の1次生産者と市内2次、3次産業者の連携による新商品開発等に対する補助	21,800	21,800
北海道フード・コンプレックスマネジメント負担金		経産部	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の総合管理を行うマネジメント組織の運営費負担金	8,500	8,500
フード・イノベーション創造支援事業費		経産部	「食・健康」の研究を行う若手研究者の支援、関連企業との産学連携の促進及び企業が行う機能的素材の科学的データ取得の支援	20,500	20,000
地域イノベーション戦略推進事業費		経産部	「北大リサーチ&ビジネスパーク」を中心に行われる「食・健康分野」での研究開発やその事業化、医療分野との連携を支援	8,000	7,905
フード特区関連大型設備投資利子助成金		経産部	フード特区に基づく国の利子補給措置を受ける食品関連産業の設備投資等に対する利子助成	22,100	18,100
健康サービス産業推進事業費		経産部	企業等が行う健康サービス産業を推進する取組に対する補助	8,600	8,600
福祉産業共同研究事業費		経産部	大学等の研究者と企業が共同で実施する福祉産業に係る研究に対する支援	12,500	12,500
IT利活用ビジネス拡大事業費		経産部	市内IT企業の営業力等を高める研修やビジネスマッチング等の実施	6,164	6,164
札幌コンテンツ特区推進事業費	P33	経産部	札幌コンテンツ特区推進のための撮影環境の改善や海外との共同映像制作の促進等	68,108	49,400
◎ プロダクトブレイクメント映像制作促進助成金事業費	P33	経産部	アジア等の海外に向け、映像を活用したマーケティングや販路拡大を図る市内企業への助成等	31,762	30,000
札幌ロケ撮影費助成事業費	P33	経産部	市内でのロケ撮影誘致促進に向けた撮影費の助成	30,000	30,000
スポーツを活用した札幌産業活性化事業費		経産部	スポーツ分野の創造性あるビジネスモデルを募集し、事業化を支援	9,940	9,940

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
企業立地促進費（札幌圏みらいづくり産業立地促進事業費分）		経産部	先端技術分野の産業の誘致	42,562	42,500
企業立地促進費		経産部	企業誘致PR、立地企業に対する補助等の実施	524,237	494,314
◎ 札幌国際短編映画祭運営事業費	P38	経産部	札幌国際芸術祭と連携した野外上映会の開催等	7,500	7,500
◎ 先端医療研究実用化促進事業費		経産部	先端医療研究の実用化と、医療関連産業へ新たに参入するための支援を実施	14,500	0
◎ ITバイオ連携推進事業費		経産部	市内IT企業の技術力を活用し、バイオ産業の発展とIT産業の成長を促進するため、セミナーや入門講座等を開催	6,000	3,300

重点課題：文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進

○ シティプロモート推進費	P34	政 策 企 画 部	札幌市の総合的なブランドづくりや効果的な魅力発信などを行うため、シティプロモートを推進	28,200	28,200
◎ 海外シティプロモート推進事業費	P34	総 経 産 部	海外における札幌の認知度・好感度向上を目的としたシティプロモートの実施	20,000	20,000
首都圏シティPR事業費	P34	総 経 産 部	首都圏において、メディアやイベント等により札幌の魅力発信	14,500	14,500
国内観光振興事業費	P34	観 経 産 部	札幌観光のPR媒体の充実を図るとともに、国内観光客誘致に係る事業の実施	6,000	6,000
国際観光促進事業費	P34	観 経 産 部	アジアを中心とした海外からの観光客誘致に係る事業の実施	8,800	8,800
○ 国際観光有望市場誘致強化事業費	P35	観 経 産 部	有望市場（タイ・インドネシア）からの観光客誘致に係る事業の実施	36,000	36,000
観光企画宣伝費		観 経 産 部	外国人ライターによるコンテンツ制作による「ようこそさっぽろ」の充実等	24,082	9,860
○ 外国人観光客受入環境整備事業費		観 経 産 部	コールセンターにおける観光情報の提供、公衆無線LANの環境整備等	14,020	5,020
札幌いんふお運営費		観 経 産 部	携帯端末を活用した情報提供による来札幌観光客の周遊の促進	12,500	12,500
戦略的観光資源発掘・創出事業費		観 経 産 部	外国人観光客のニーズに合致した観光資源の発掘・創出	6,000	6,000
○ 広域連携による観光振興事業費	P29	観 経 産 部	さっぽろ広域観光圏市町村及び道内核都市との連携等による周遊促進事業の実施	11,238	11,238
シティ・リゾートウェディング推進事業費		観 経 産 部	ウェディング博覧会出展、モニターツアー等によるフォトウェディングの誘致に係る事業の実施	10,469	10,469
定山溪地区魅力アップ事業費		観 経 産 部	定山溪の魅力向上に向けた構想の策定及び支援事業の実施	53,717	19,200

	主要事業 (百)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
さっぽろ雪まつり 事業費	P36	観)観光コ ンベンシ ョン部	雪まつりつどーむ会場の運営	82,315	82,315
さっぽろ雪まつり 魅力アップ事業費	P36	観)観光コ ンベンシ ョン部	札幌駅前通地下歩行空間における雪めぐり回廊や大通 会場におけるプロジェクションマッピング、アートス テージ等	122,650	103,000
さっぽろオータム フェスト事業費		観)観光コ ンベンシ ョン部	北海道・札幌の食をテーマにしたイベントの開催	1,500	1,500
M I C E 推進事業 費		観)観光コ ンベンシ ョン部	見本市の出展など、M I C E 誘致に係る事業の実施	30,388	30,388
○ M I C E 誘致強化 事業費		観)観光コ ンベンシ ョン部	M I C E 誘致のための広報及び企業の報奨旅行の誘致 強化に係る支援	9,000	6,000
◎ 札幌 M I C E 総合 戦略策定費		観)観光コ ンベンシ ョン部	新しい札幌 M I C E 総合戦略の策定及び M I C E 施設 の在り方を検討	10,000	5,500
○ コンベンション ビューロー運営費 補助金		観)観光コ ンベンシ ョン部	コンベンションビューローにおける M I C E 誘致活動 をより効果的に行うための体制の強化	34,442	6,000
○ 国際芸術祭事業費	P37	観)文化部	札幌国際芸術祭2014の開催	462,244	448,000
◎ 資料館リノベー ション推進事業費	P37	観)文化部	資料館を市民の創造性を育み発揮できる場として利活 用するための基本計画の策定	9,952	7,700
文化財保全活用費	P39	観)文化部	文化財施設の修理・補強等計画的な保存修理、集客交 流資源としての整備等	385,844	382,500
パシフィック・ ミュージック・ フェスティバル事 業費補助金等		観)文化部	26年7月～8月開催	185,582	185,100
サッポロ・シ ティ・ジャズ事業 費		観)文化部	国外へのプロモーション活動	2,850	2,850
重点課題：将来を見据えた魅力ある都市の整備					
札幌市立大学施設 整備費補助金		政)政策企 画部	札幌市立大学が行う桑園キャンパス外壁タイル補修等 に対する補助	32,360	32,000
計画調査費		政)政策企 画部	新たなまちづくりの観点による効果的かつ効率的な市 有建築物の在り方に係る調査・検討	8,130	5,400
自転車マナー向上 対策費		市)地域振 興部	札幌駅前通に自転車押し歩き地区を設定するための準 備等	3,600	3,600
都市構造強化推進 事業費		市)都市計 画部	都市計画マスタープランの見直しに向けた検討及び低 炭素都市づくりに係る調査、検討	10,000	8,500
苗穂駅周辺地区ま ちづくり事業費	P40	市)都市計 画部	苗穂駅移転に係る設計、工事等に係る負担及びまちづ くりを推進するためのワークショップの実施	412,302	411,300
苗穂駅周辺地区整 備事業	P40	建)土木部	事業区域の用地補償と確定測量および実施設計の実施	1,951,000	1,951,000
北3東11周辺地区 再開発事業費	P40	都)市街地 整備部	再開発事業費補助	54,000	54,000

	主要事業 (百)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
郊外住宅地のエリ アマネジメント推 進事業費		市)都市計 画部	エリアマネジメント手法等を活用した郊外住宅地の課 題解決の推進	10,900	10,900
◎ 拠点まちづくり 検討事業費	P41	市)都市計 画部	地下鉄駅周辺などの拠点を中心として多様な機能集積 等を誘導するための支援制度の検討	2,500	2,500
◎ 拠点のまちづくり 支援事業費	P41	都)市街地 整備部	地下鉄駅周辺の民間建築物の地下鉄駅接続に向けた検 討	6,600	6,600
地域街並みづくり 推進事業費		市)都市計 画部	路面電車沿線2地区の景観的な魅力を高めるための指 針の作成及び指針に基づく取組の検討	3,000	2,500
◎ 都市景観基本計画 及び景観計画の見 直し検討費		市)都市計 画部	都市景観基本計画及び景観計画の見直しに向けた検討 並びに景観計画重点区域の新規指定の検討	6,000	5,000
真駒内駅周辺の地 域連携先導事業費	P10	市)都市計 画部	旧真駒内緑小学校跡施設の一部の耐震改修整備等及び 跡地の活用が具体化するまでの間の地域連携事業等の 実施を条件とした貸付け	87,931	66,200
都心エリアマネジ メント推進費		市)都市計 画部	都心各地区のまちづくり組織の支援及び新たなエリア マネジメント体制やその展開に向けた検討	5,700	5,700
都心まちづくり戦 略事業化推進費		市)都市計 画部	創成川以東地区のまちづくり促進に向けた具体的な取 組内容の検討	5,500	5,500
南一条まちづくり 事業化検討費		市)都市計 画部	南一条地区のまちづくりの事業化の検討及び大通地区 再生に向けたまちづくりビジョンの検討の支援	8,500	8,500
○ 札幌駅交流拠点ま ちづくり推進費		市)都市計 画部	札幌駅交流拠点における周辺街区再整備実施方針の策 定	5,400	5,400
市民交流複合施設 整備費	P44	観)文化部	高機能ホール、アートセンター等の整備に向けた用地 取得及び各種検討	14,530,000	14,530,000
○ 歩行者と自転車の 共存する空間の創 出事業費	P44	建)総務部	都心部や駅周辺における公共駐輪場の整備、良好な歩 行環境と景観の確保	251,040	427,075
◎ 北1西1地区再開 発事業費	P44	都)市街地 整備部	再開発事業費補助	1,018,000	1,018,000
創世交流拠点ま ちづくり推進費		市)都市計 画部	創世交流拠点のまちづくり推進に向けた空間形成の在 り方の検討	21,632	8,000
大通交流拠点ま ちづくり推進費		市)都市計 画部	大通交流拠点地下広場の整備	1,279,767	1,140,000
◎ 都心機能強化検討 費		市)都市計 画部	都心まちづくり計画の見直しに向けた新しい都心のま ちづくりのあり方や課題解決手法の検討	5,000	5,000
地域公共交通対策 推進費		市)総合交 通計画部	民営事業者によるバリアフリー化への補助等	14,600	10,700
公共交通ネット ワーク確保対策事 業費		市)総合交 通計画部	地域交通体系確立に向けた計画策定に係る検討及び公 共交通への自発的な転換を促す取組	20,823	9,000
路面電車延伸推進 費	P42	市)総合交 通計画部	路面電車ループ化関連工事、各種検討等	2,315,450	2,021,000
◎ 南1西14地区優良 建築物等整備事業 費		都)市街地 整備部	優良建築物等整備事業費補助	120,000	63,000
豊平川通延伸検討 調査費		市)総合交 通計画部	豊平川通の延伸に関する技術的な検討	12,000	12,000

	主要事業 (円)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
○ 道路交通調査費		市) 総合交通計画部	特定の地域における渋滞対策の検討	14,400	8,000
丘珠空港関連事業調整費		市) 総合交通計画部	丘珠空港の利用促進に係る取組等	6,500	6,500
北海道新幹線推進費	P43	市) 総合交通計画部	関連事業との調整、市民への情報提供、効果拡大に向けた施策検討等	10,000	10,000
◎ 北海道新幹線建設事業費負担金	P43	市) 総合交通計画部	北海道新幹線の整備に係る負担金	21,500	21,500
保健センター整備費	P60	保) 保健所	白石保健センターの白石区複合庁舎への移転整備に伴う建設工事	14,709	12,900
西2丁目線(地下駐輪場)		建) 土木部	都心部や駅周辺における公共駐輪場の整備、良好な歩行環境と景観の確保	68,000	61,000
丘珠空港通(栄町駅交通広場)		建) 土木部	同上	97,000	68,000
◎ 篠路駅周辺連続立体交差事業調査	P45	建) 土木部	連続立体交差事業についての調査・検討	60,000	60,000
◎ 篠路駅周辺地区まちづくり計画策定費	P45	都) 市街地整備部	篠路駅周辺地区の土地区画整理事業の実施に向けた調査	12,000	9,000
手稲本町1・3地区再開発事業費		都) 市街地整備部	再開発事業費補助 26年1定補正に前倒し計上分を減額 (▲210,000)	210,500	0
北8西1地区再開発事業費	P46	都) 市街地整備部	再開発事業費補助	441,000	441,000
南2西3南西地区再開発事業費	P46	都) 市街地整備部	再開発事業費補助	156,000	156,000
◎ 北4東6周辺地区再開発事業費		都) 市街地整備部	再開発事業費補助	91,200	91,000
保全推進事業費		都) 建築部	計画的な修繕を中心とする一元的な保全事業 26年1定補正に前倒し計上分を減額 (▲325,000)	7,450,473	5,117,000
◎ 美園出張所整備費		消) 総務部	老朽化した美園出張所の移転改築工事	319,431	271,000
◎ 北栄出張所整備費		消) 総務部	老朽化した北栄出張所の移転改築工事	358,141	291,000
学校給食衛生管理推進事業費		教) 生涯学習部	下処理区域の明確化や食材検収室の整備等、給食調理室の環境整備 32か所	97,943	77,000
格技場整備費		教) 生涯学習部	太平中学校、宮の丘中学校	548,460	239,000

**政策目標 4 みんなで行動する環境の街**

重点課題：低炭素社会の推進と循環型社会の構築					
エネルギー戦略推進事業費	P48	政) 政策企画部	脱原発依存社会と低炭素社会の実現を目指し、札幌市エネルギー基本計画を推進するとともに、総合的な施策大綱を策定	20,300	12,500
都心エネルギー施策検討費	P48	市) 都市計画部	都心におけるエネルギー施策の目指すべき将来像及び実現手法の検討	18,000	14,000
生ごみ資源化システム実証実験費		環) 環境事業部	家庭系生ごみの効率的な収集・資源化の可能性について検証	17,734	11,700

	主要事業 (円)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業費		環) 環境事業部	市民の家庭における生ごみ減量に対する取組を支援	26,223	23,090
商店街等資源ごみ回収支援事業費		環) 環境事業部	商店街等から排出される古紙などの資源ごみのリサイクル回収への支援等	3,800	2,800
○ 焼却灰リサイクル事業費		環) 環境事業部	焼却灰をセメント原料としてリサイクル	290,000	279,000
廃棄物処理施設整備計画策定調査費	P49	環) 環境事業部	清掃工場等の老朽化を見据えた更新計画の策定に向けた環境影響評価手続等	33,484	20,000
○ 温暖化対策推進計画費		環) 環境都市推進部	温暖化対策に関する新たな実行計画の策定	4,468	3,400
次世代自動車導入促進事業費		環) 環境都市推進部	次世代自動車導入に対する補助等	14,504	14,504
○ エコドライブ活動定着推進事業費		環) 環境都市推進部	エコドライブ活動の定着に向けた支援等	3,182	3,182
エネルギー環境教育推進事業費		環) 環境都市推進部	学校におけるエネルギーに関する環境教育のための教材作成等	1,540	1,540
○ さっぽろエコライフ推進事業費		環) 環境都市推進部	省エネ型ライフスタイルへの転換に向けた節電キャンペーンや省エネ診断等の実施	24,204	24,204
○ 木質バイオ燃料普及促進事業費		環) 環境都市推進部	木質バイオ燃料の利用拡大に向けた事業の実施	20,780	18,000
◎ ベレットボイラー導入事業費	P54	環) 環境都市推進部	円山動物園アフリカゾーンにベレットボイラーを導入	19,300	19,300
札幌・サンサンプロジェクト事業費	P54	環) 環境都市推進部	円山動物園アフリカゾーンへの太陽光発電設備設置工事	12,300	12,300
◎ 環境プラザ展示物更新費		環) 環境都市推進部	展示物をより実践的に学習ができる内容に更新	17,987	12,000
◎ 家庭向け省エネ・節電総合相談窓口事業費		環) 環境都市推進部	ソフト対策からハード対策まで、省エネ・節電の相談に幅広く対応できる相談窓口の設置	9,960	1,100
○ 家庭の消費電力量見える化推進事業費		環) 環境都市推進部	消費電力量をモニター表示できる機器の貸し出し及び購入費用の一部を補助	5,995	4,880
省エネ活動サポート事業費		環) 環境都市推進部	市有施設への省エネ技術の率先導入や、市内事業者への省エネ技術及び設備の導入に向けたサポートの実施	2,274	2,274
○ 札幌・エネルギーecoプロジェクト事業費		環) 環境都市推進部	CO2削減に向けた新エネルギー機器・省エネルギー機器導入への補助	654,977	500,500
○ 次世代エネルギーパーク推進事業費		環) 環境都市推進部	次世代エネルギーパーク(円山動物園)の整備・広報の推進	2,390	2,390
太陽光発電推進マッチング事業費		環) 環境都市推進部	太陽光発電設備設置に適した市内遊休地や屋根の所有者と発電事業者とのマッチング	1,000	1,000
◎ 再生可能エネルギー蓄電システム事業費	P51	環) 環境都市推進部	まちづくりセンターへの太陽光発電設備と蓄電池の導入	42,000	42,000
◎ 埋立跡地太陽光発電誘致事業費	P50	環) 環境都市推進部	埋立跡地における太陽光発電設備の導入可能性の調査	21,150	10,000
大規模太陽光発電推進事業費	P50	環) 環境都市推進部	民間事業者の大規模太陽光発電設備の設置に対する経費の一部補助	100,000	100,000

	主要事業 (区)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
◎ 小型風力発電推進 事業費		環)環境都 市推進部	市内における小型風力発電の設置の可能性の検証	1,000	600
◎ 省エネ型冷蔵庫買 替キャンペーン事 業費	P52	環)環境都 市推進部	省エネ型冷蔵庫に買い換えた世帯に5,000円分の地域 商品券を交付	77,000	75,000
○ 札幌省エネアク ションプログラム 事業費	P53	環)環境都 市推進部	市有施設における省エネ技術の民間事業者への普及	153,778	126,000
○ 既設公園等整備費 (公園照明LED 化)		環)みどりの 推進部	公園照明LED化の推進	120,000	120,000
札幌発の環境産業 創出事業費		経)産業振 興部	新たな環境産業創出を目指し、実証実験・研究開発に 対する補助を実施するとともに、道・経済団体と連携 し首都圏展示会出展を支援	24,500	24,345
○ 札幌型スマート ファクトリー化推 進支援事業費		経)産業振 興部	EMSの導入や省エネサポートによるスマートファク トリー化を推進し、市内工業団地の経営基盤安定化を 支援	45,360	21,200
札幌型新エネル ギー産業開発支援 事業費		経)産業振 興部	市内企業が大学等研究機関、大企業等と連携して取り 組むエネルギー産業関連新技術・新製品の開発を支援	36,650	36,650
市設街路灯整備費		建)土木部	LED街路灯の設置	250,000	250,000
エコリフォーム促 進事業費		都)市街地 整備部	環境負荷の低減(省エネ)やバリアフリーに係るリ フォームに対する補助	100,000	120,000
札幌版次世代住宅 普及促進事業費		都)市街地 整備部	高い断熱性能を持つ札幌版次世代住宅の建設に対する 補助	138,524	99,000
新さっぽろ駅周辺 地区まちづくり計 画策定費		都)市街地 整備部	新さっぽろ駅周辺地区のまちづくりを進める計画の策 定	5,000	3,500
太陽光パネル設置 費		教)生涯学 習部	小学校 工事15校 中学校 工事3校 26年1定補正に前倒し計上分を減額(▲674,000)	2,201,060	317,000
重点課題：多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり					
○ 生物多様性推進事 業費		環)環境都 市推進部	生物多様性さっぽろビジョンに関する各種取組の推進 等	14,000	10,500
○ みどり豊かな街づ くり支援事業費		環)みどりの 推進部	民有地緑化のための助成、公園・森林ボランティアへ の支援等	35,424	34,000
○ さっぽろふるさと の森づくり事業費	P38	環)みどりの 推進部	植樹祭、育樹祭及び市民メモリアル植樹の実施	15,000	15,000
都心部みどりの空 間づくり事業費		環)みどりの 推進部	都心部での緑量感ある街路樹管理とコンテナガーデン の整備	16,200	16,200
主要幹線みどりの ボリュームアップ 事業費		環)みどりの 推進部	主要幹線での緑量感ある街路樹管理	37,600	37,600
安全・安心な公園 再整備事業費		環)みどりの 推進部	身障者対応トイレ整備、園路段差解消等	1,240,500	1,240,500
地域と創る公園再 整備事業費		環)みどりの 推進部	地域ごとに各公園に必要な機能の見直しを図る再整備	703,000	703,000
丘珠空港緑地施設 造成費		環)みどりの 推進部	丘珠空港と調和したまちづくりを推進するため空港周 辺に都市緑地を整備	285,000	285,000

	主要事業 (区)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
みどり資源の保全 推進事業費		環)みどりの 推進部	良好な都市環境の形成を図るための緑地の取得整備	67,000	67,000
◎ 緑比率調査費		環)みどりの 推進部	みどりの基本計画の進捗管理のため、市域の緑量を把 握・分析する調査	30,000	17,000
◎ スマート緑化推進 事業費		環)みどりの 推進部	都心部におけるみどりの創出を図るため都市空間を活 用した立体的・効果的な緑化を推進	4,000	4,000
アフリカゾーン建 設費	P54	環)円山動 物園	アフリカ地域の動物を展示するアフリカゾーンの建設	1,453,000	1,453,000
新ホッキョクグマ 館建設設計費	P55	環)円山動 物園	国際的な施設基準を満たすホッキョクグマ展示施設の 基本計画及び基本設計	24,169	14,700
サル山改修費	P55	環)円山動 物園	老朽化したサル山の改修	95,200	95,200
大型動物導入検討 調査費		環)円山動 物園	大型動物(ゾウ)の導入に関する検討調査等	6,000	5,000
野生動物復元事業 費 (北海道の野生動 物復元推進事業)		環)円山動 物園	北海道の野生動物の繁殖、野生復帰等	1,500	1,500
◎ 円山動物園壁面 アート等事業費	P38	環)円山動 物園	アフリカゾーン仮設壁面のアート展示やラッピングバ スによる動物園のPR	8,400	8,400
<b>政策目標 5 市民が創る自治と文化の街</b>					
重点課題：市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり					
◎ まちづくり戦略ビ ジョン推進費		政)政策企 画部	戦略ビジョンを広く市民と共有し、共にまちづくりを 進めていくためのPR等の実施	27,000	23,500
地域ポイント推進 費		政)政策企 画部	まちづくり活動への参加促進に向けたSAPICAを 活用したポイント制度の推進	7,490	7,490
○ 大学と地域の連携 による都市再生の 推進費		政)政策企 画部	大学提案型共同研究の実施など、大学との連携による 地域課題解決の推進	17,000	16,800
世界冬の都市市長 会関連事業費		総)国際部	小委員会への参画、国内外の都市に対するPR活動及 び市民向けPRイベントの開催	2,324	2,300
ミュンヘン・クリ スマス市 in Sapporo開催費負担 金		総)国際部	ミュンヘン市の年中行事であるクリスマス市を大通公 園で開催	8,000	8,000
多文化共生推進事 業費		総)国際部	札幌で生活を始める外国籍市民を対象として配布する 生活情報冊子「くらしのガイド」の作成等	2,163	1,700
姉妹・友好都市青 少年未来プロジェ クト事業費		総)国際部	姉妹・友好都市の青少年を対象とした合宿セミナー等 を実施	4,000	4,000
市民と共に学ぶま ちづくり推進研修 事業費		総)職員部	市民と市職員が共に学ぶ体験型の政策形成研修カリ キュラムの策定	3,909	3,900
市民集会施設建築 費補助金		市)地域振 興部	市民集会施設の新築、全面改築、部分改築等に対する 補助金(13箇所)	38,000	38,000
町内会活動拠点支 援事業費		市)地域振 興部	市民集会施設を持たない町内会等に対する活動拠点の 借上げ支援	3,000	3,000
市民集会施設建築 資金等貸付金		市)地域振 興部	市民集会施設の新築等に対する低利な貸付制度	9,000	9,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
まちづくりセンター地域自主運営 化推進費		市)地域振 興部	地域自主運営まちづくりセンターへの委託料、地域交 付金等	25,501	11,970
地域活動の場整備 支援事業費		市)地域振 興部	地域活動の場を創意工夫して改修・整備する事業を募 集の上、審査により選定し補助	70,000	70,000
町内会活動総合支 援事業費		市)地域振 興部	町内会活動の担い手確保や町内会への加入促進を支援 事業費	30,000	30,000
○次世代の活動の担 い手発掘育成事業 費		市)地域振 興部	小中学生、高校生、若者などによる地域のまちづくり 活動への参加を促進	4,000	4,000
地域カルテ・マッ プ活用推進事業費	P57	市)地域振 興部	地域カルテ・マップを活用した地域におけるワー クショップの開催等を支援	2,700	2,700
◎戦略的地域カル テ・マップ構築推 進事業費	P57	市)地域振 興部	統計データや将来推計等を追加した、次期地域カル テ・マップの作成	10,000	10,000
市民まちづくり活 動促進総合事業費		市)地域振 興部	市民まちづくり活動促進基金助成等	192,600	200,000
○企業による市民活 動促進事業費	P58	市)地域振 興部	まちづくりパートナー企業との連携など、企業の社会 貢献活動を促進	6,185	6,185
○NPOによる地域 ネットワーク事業 費	P58	市)地域振 興部	NPOと町内会等の連携を支援するとともに、協働提 案による事業に財政的支援を実施	16,000	16,000
◎地域と大学を結ぶ 地域課題解決支援 事業費		市)地域振 興部	学生の提案を生かして地域と大学の連携を推進するこ とにより、地域課題の解決を図る取組を支援	5,000	0
平和都市宣言普及 啓発事業費		市)地域振 興部	平和訪問団派遣、平和パネル展等	8,550	8,550
まちづくりセン ター・地区会館更 新事業費	P59	市)地域振 興部	まちづくりセンター・地区会館の改築、設計等	509,128	437,400
地区会館リフレ ッシュ整備費		市)地域振 興部	建築部実施の施設延命化工事に合わせた地域活動の活 性化に資する改修・設計	148,894	140,800
白石区複合庁舎等 整備費	P60	市)地域振 興部	庁舎等整備用地の取得、庁舎等の建設工事等	1,322,059	1,290,800
元気なまちづくり 支援事業費		市)地域振 興部	市民自治推進と活力ある元気な地域づくりにつながる 市民の主体的なまちづくり活動を支援	385,000	385,000
アイヌ伝統文化振 興事業費	P61	市)市民生 活部	アイヌアートモニュメントの制作及び設置並びにアイ ヌ民族の伝統文化に関する行事及び体験講座の実施	30,146	21,000
市民参加型さっぽ ろ元気ファームモ デル事業費		経)農政部	農家、NPO、行政、企業等の協働によるモデル体験 農園を整備し、市民の農業体験機会を創出	837	837
中央図書館運営管 理費(図書館電算 システム再構築事 業費)		教)中央図 書館	電子書籍貸出サービスのコンテンツ調達	7,900	7,900
◎都心にふさわしい 図書館整備費	P44	教)中央図 書館	仮称)市民交流複合施設内に整備する都心にふさわ しい図書館の用地取得	455,000	455,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	最終査定額
重点課題：多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり					
○創造都市さっぽ ろ推進事業費		政)政策企 画部	創造都市さっぽろ推進のための普及・啓発、ユネスコ 創造都市ネットワーク加盟を生かした国際交流、札幌 駅前通地下歩行空間北2条広場メディア空間の運営等	50,961	39,064
地域の健康づくり 推進事業費		保)保健所	健康づくりサポーターの派遣等	4,023	4,000
演劇公演・創造活 動支援事業費		観)文化部	広く市民に対し演劇の鑑賞機会を提供するため、優れ た演劇作品の公演を支援するとともに、稽古場の賃借 料を補助	13,015	13,015
さっぽろアーツ テージ事業費		観)文化部	文化芸術月間である11月に、複合的・総合的文化事業 を開催	25,846	25,846
次世代型博物館計 画策定事業費		観)文化部	次世代型博物館計画の策定	6,570	3,000
仮称)古代の里整 備事業費		観)文化部	基本計画の策定、検討委員会の運営、遺跡範囲測量調 査、確認調査等	60,200	60,200
厚別公園競技場改 修事業費		観)スポ ーツ部	厚別公園競技場の改修等 26年1定補正に前倒し計上分を減額(▲765,000)	1,182,270	146,000
地域スポーツマス ター活用事業費		観)スポ ーツ部	地域で活動するスポーツ指導者を発掘・活用するた めの高齢者を含む人材リストの作成及び学校のスキー学 習への地域スポーツ指導者の派遣	1,986	1,986
オリンピックズ キャラバン事業費		観)スポ ーツ部	スポーツ振興及び地域諸団体の活性化を図るためのオ リンピック選手等を活用したスポーツイベントの実施	2,915	2,915
地域スポーツにぎ わい促進事業費		観)スポ ーツ部	地域スポーツ団体の更なる活性化のため、検討委員 会の意見を取り入れながら既存支援策を充実	1,085	1,085
中央体育館改築事 業費		観)スポ ーツ部	実施設計	8,656	7,850
カーリング普及事 業費		観)スポ ーツ部	常駐指導者によるカーリングの技術指導及び氷に親 むための子ども向け指導プログラムの実施	7,071	7,071
ノルディックス キー札幌大会記念 ウインタースポ ーツ活性化事業費		観)スポ ーツ部	ウインタースポーツの活性化を図るため、学校のス キー学習支援やウインタースポーツ地域出前事業等 を実施	12,966	12,966
スポーツツーリ ズム推進事業費		観)スポ ーツ部	スポーツツーリズム推進のための展示会ブースの出展 等	2,443	2,443
◎冬季オリンピッ ク・パラリンピッ ク開催調査費	P62	観)スポ ーツ部	札幌で冬季オリンピック・パラリンピックを開催する 場合の費用、効果等の調査	10,000	10,000
◎2015年世界女子 カーリング選手権 大会補助金	P63	観)スポ ーツ部	2015年世界女子カーリング選手権札幌大会の大会組織 委員会に対する補助	64,800	55,000
2017年アジア冬季 競技大会開催準備 費	P63	観)スポ ーツ部	2017年アジア冬季競技大会開催に向けた大会内容の構 築、大会に係る各種計画策定、組織委員会の運営・管 理等	214,000	214,000
2017年アジア冬季 競技大会開催準備 貸付金	P63	観)スポ ーツ部	2017年アジア冬季競技大会開催に向けた大会組織委員 会運営・管理費用の一部の貸付け	55,000	55,000
(公財)第8回札 幌アジア冬季競技 大会組織委員会拠 出金	P63	観)スポ ーツ部	公益財団法人第8回札幌アジア冬季競技大会組織委員 会に対する出資の追加	34,000	34,000

特別会計

単位：千円

会計・事業名	本年度予算額	事業内容
土地区画整理会計		
市街地整備部		
東雁来第2地区土地区画整理費	2,522,300	施行面積 210.8ha 道路築造 1,875m、道路舗装 21,740㎡ 上水道布設 1,350m、下水道布設 2,050m 支障物件移転 1,076㎡、載荷盛土 47,000㎡

企業会計

単位：千円

会計・事業名	本年度予算額	事業内容
病院事業会計		
病院整備	1,335,000	受変電設備増設工事等
医療器械購入等	1,884,000	超電導磁気共鳴診断装置等
中央卸売市場事業会計		
中央卸売市場施設整備	133,000	場内監視システム改良事業等
軌道事業会計		
路面電車施設整備	2,435,000	ループ化工事、工場・車庫屋根改修工事、既存車両改良、その他
高速電車事業会計		
地下鉄施設整備	12,858,000	東豊線車両更新、南北線高架駅耐震改修工事、ホーム防火戸等設置、駅照明設備更新、自動出改札装置更新、その他
水道事業会計		
水道施設整備	3,853,000	導・浄水施設 豊平川水道水源水質保全事業 送・配水施設 白川第3送水管新設事業、緊急貯水槽新設事業
水道配水管布設	6,959,000	配水管 幹線 1,842m、枝線 57,406m、補助管 4,441m、 市街化調整区域 897m
下水道事業会計		
下水道管路布設	6,800,000	管路布設 21,688m 市街化区域幹線 10,925m、市街化区域枝線 10,563m、 市街化調整区域 200m
下水道施設整備	8,720,000	処理場等 10カ所 豊平川水再生プラザ雨水貯留ポンプ施設機械電気設備新設工事 創成川水再生プラザ第1処理施設電気設備更新工事 新川水再生プラザ第2処理施設電気設備更新工事 手稲水再生プラザ最終沈澱池機械設備更新工事 茨戸水再生プラザ動力制御設備更新工事 茨戸水再生プラザ沈砂池設備更新工事 その他  ポンプ場 5カ所 東雁来雨水ポンプ場新設工事 その他

## 平成26年度中完成予定施設

施設名		施設の概要	完成年月	担当部
コミュニティ施設	幌北まちづくりセンター・地区会館(改築)	(北区)北17条西5丁目 2階建 延べ325㎡	26年12月	地域振興部
	西岡まちづくりセンター・地区会館(改築)	(豊平区)西岡4条5丁目 2階建 延べ449㎡	26年12月	
	北野まちづくりセンター・地区会館(改築)	(清田区)北野4条2丁目 2階建 延べ450㎡	26年12月	
	栄地区センター(改修)	(東区)北36条東8丁目 2階建 延べ1,212㎡	27年2月	
社会福祉施設	広域型特別養護老人ホーム(新築補助) 「もなみの里」	(南区)石山1条1丁目 定員80人	26年6月	高齢保健福祉部
	広域型特別養護老人ホーム(新築補助) 「手稲つむぎの杜」	(手稲区)前田2条10丁目 定員80人	26年6月	
	広域型特別養護老人ホーム(新築補助) 「三陽」	(西区)八軒5条西8丁目 定員80人	26年7月	
	元気ショップ(改築)	地下鉄大通駅南北線コンコース 延べ80㎡	26年12月	障がい保健福祉部
	(仮称)札幌市障がい児(者)医療・福祉 複合施設(改修)	(豊平区)平岸4条17丁目 5階建 延べ8,500㎡	26年8月	
	私立保育所(新築補助)	未定 定員60人 1カ所 乳幼児併設	27年3月	子育て支援部
	私立保育所(新築補助)	未定 定員90人 2カ所 乳幼児併設	27年3月	
	私立保育所(賃貸物件本園整備補助)	未定 定員60人 5カ所 乳幼児併設	27年3月	
	私立保育所(新築補助) (仮称)啓明ともいき保育園	(中央区)南14条西18丁目 定員90人 乳幼児併設	26年10月	
	私立保育所(新築補助) (仮称)しずく保育園	(北区)北24条西15丁目 定員60人 乳幼児併設	26年10月	
	私立保育所(新築補助) (仮称)光星友愛保育園	(東区)北12条東9丁目 定員90人 乳幼児併設	26年10月	
	私立保育所(新築補助) (仮称)北郷こぶし保育園	(白石区)北郷2条10丁目 定員90人 乳幼児併設	26年10月	
	私立保育所(新築補助) (仮称)発寒そらいろ保育園	(西区)発寒8条11丁目 定員90人 乳幼児併設	26年10月	
	私立保育所(増築補助) 菊水すずらん保育園	(白石区)菊水1条3丁目 定員140人(30人増) 乳幼児併設	27年3月	
	私立保育所(増改築補助) 札幌協働保育園	(厚別区)もみじ台西6丁目 定員130人(10人増) 乳幼児併設	27年3月	
	私立保育所(増改築補助) もいわ中央保育園	(南区)川沿6条3丁目 定員150人(30人増) 乳幼児併設	27年3月	
	私立保育所(増改築補助) 発寒保育園	(西区)発寒3条1丁目 定員90人(30人増) 乳幼児併設	27年3月	
	私立保育所(増改築補助) 宮の沢さくら保育園	(手稲区)西宮の沢4条1丁目 定員120人(30人増) 乳幼児併設	27年3月	
	私立保育所(私立認定保育所整備補助) (仮称)カトリック聖園保育園	(中央区)北1条東6丁目 定員60人 乳幼児併設	26年10月	
	私立保育所(私立認定保育所整備補助) (仮称)北野しらかば保育園	(清田区)北野5条2丁目 定員30人 乳幼児併設(2歳児まで)	26年10月	
(仮称)南区保育・子育て支援センター(新設)	(南区)真駒内幸町2丁目 旧真駒内緑小学校跡施設1階の一部 延べ405㎡	27年3月		
公園	(仮称)南4東4公園(新設)	(中央区)南4条東4丁目 街区公園 0.14ha	26年12月	
	(仮称)北33東8公園(新設)	(東区)北33条東8丁目 街区公園 0.07ha	26年9月	
	(仮称)北51条東7丁目公園(新設)	(東区)北51条東7丁目 街区公園 0.01ha	26年12月	

施 設 名		施 設 の 概 要	完 成 年 月	担 当 部
公園	(仮称)東雁来10号公園(新設)	(東区)東雁来10条4丁目 街区公園 0.22ha	26年12月	みどりの推進部
	東雁来みのり公園(新設)	(東区)東雁来13条2丁目 街区公園 0.25ha	26年12月	
	(仮称)栄通21丁目公園(新設)	(白石区)栄通21丁目 街区公園 0.03ha	26年11月	
	(仮称)平岡4条1丁目公園(新設)	(清田区)平岡4条1丁目 街区公園 0.04ha	26年11月	
	(仮称)里塚緑ヶ丘7丁目公園(新設)	(清田区)里塚緑ヶ丘7丁目 街区公園 0.02ha	26年11月	
	(仮称)石山東2丁目公園(新設)	(南区)石山東2丁目 街区公園 0.01ha	26年11月	
	小金湯さくらの森(新設)	(南区)小金湯604-2ほか 都市緑地 12.2ha	26年12月	
	(仮称)発寒6条14丁目公園(新設)	(西区)発寒6条14丁目 街区公園 0.01ha	26年11月	
	山口緑地(新設)	(手稲区)手稲山口295-1ほか 都市緑地 43.7ha	27年3月	
市営住宅	幌北団地(建替)	(北区)北24条西3丁目 1棟11階建 44戸 延べ4,111㎡	26年8月	市街地整備部
	下野幌団地(建替)	(厚別区)厚別中央1条5丁目 1棟14階建 154戸 延べ14,198㎡	26年10月	
	東雁来団地(新設)	(東区)東雁来12条4丁目 1棟5階建 40戸 延べ3,582㎡	26年10月	
	光星団地(全面改善)	(東区)北13条東8丁目 1棟5階建 41戸 延べ1,925㎡	26年6月	
消防施設	北栄出張所(改築)	(東区)北39条東1丁目 2階建 延べ518㎡	27年3月	消 ) 総務部
	美園出張所(改築)	(豊平区)豊平1条12丁目 2階建 延べ515㎡	27年3月	
教育施設	円山動物園 アフリカゾーン(新設)	(中央区)宮ヶ丘3番地 平家建(一部2階建) 延べ2,250㎡	27年3月	円山動物園
	市立開成中等教育学校(新築)	(東区)北22条東21丁目 校舎 3階建 延べ12,000㎡ 講堂・武道棟 3階建 延べ1,444㎡	26年7月	生涯学習部
	屯田小学校(改築)	(北区)屯田7条6丁目 校舎 4階建 延べ8,595㎡ 屋内運動場 2階建 延べ1,652㎡	27年3月	
	中島中学校(改築)	(中央区)南12条西7丁目 校舎 3階建 延べ5,528㎡	27年2月	
	啓明中学校(改築)	(中央区)南9条西22丁目 校舎 3階建 延べ9,304㎡	27年3月	
	幌東小学校:プール(増築)	(白石区)菊水6条3丁目 プール 平家建 508㎡	26年8月	
	札幌緑小学校(増築)	(東区)東苗穂13条4丁目 校舎 3階建 延べ1,177㎡	27年3月	
	宮の丘中学校:格技場(新築)	(西区)西野3条10丁目 平家建 265㎡	27年2月	
	太平中学校:格技場(新築)	(北区)太平8条2丁目 平家建 265㎡	27年2月	
病院	受変電設備(増設)	(中央区)北11条西13丁目 2階建 延べ1,171㎡ 受変電設備、非常用発電設備	27年3月	経営管理部
	非常用井戸(増設)	(中央区)北11条西13丁目 災害対策用井戸 給水能力45t/時	27年3月	
水道	緊急貯水槽(新設)	(豊平区)平岸2条14丁目(平岸小学校) 容量 100㎡	27年3月	給水部
		(西区)発寒5条7丁目(発寒中学校) 容量 100㎡	27年3月	

# 将来を担う子どもたちに札幌市の財政への関心をもってもらうための取組

## 中学生に対する取組（出前講座）

- 対象者：宮の森・陵陽・中の島中学校の3年生 11クラス約370名  
 内容：①予算の役割、本市の予算編成手法や取組状況、財政状況、課題等を説明  
 ②以下の内容についてグループ討議を実施
- ア 学校予算で充実させるべきもの、縮減したほうがいいものを検討
  - イ 自分が市長になったら、札幌市の予算で充実させるべきものを検討
  - ウ 税金など歳入を増やすためにはどのような取り組みが有効かを検討
- ③グループ討議結果を発表



### 《討議結果》

- ア 学校予算充実：トイレの美化、照明のLED化、タブレット端末を使った授業  
 学校予算縮減：光熱水費の節約、備品消耗品費の減、使用していない教室の設備
- イ 本市予算充実：少子・高齢化対策、企業への支援（雇用問題の解決）、人材の育成
- ウ 歳入増：たばこ税や酒税の大幅増税、ペット税の新設

## 高校生に対する取組（職場体験学習）

- 対象者：市立高等学校（藻岩・開成・新川・旭丘・平岸・啓北商業）1・2年生の希望者 43名  
 内容：① 予算の役割、本市の予算編成手法や財政状況、課題等を説明  
 ② 子どもたちにとって身近な行政サービス13事業の現状と諸課題を説明  
 ③ グループに分かれて理想のまちづくりのテーマや重点的に取り組む課題を決定  
 ④ 市長になったつもりで理想のまちづくり実現に向け440億円の予算を13事業へ配分  
 ⑤ 予算配分結果とその考え方を発表

### 《討議結果》

活用可能財源 440億円

保育園	学校 改築	消防 救急 活動	特別 養護 老人 ホーム	敬老 パス	市住 供給	道路 整備	除雪費	企業 立地	省エネ 機器 補助	ごみ 収集	まち セン 建替	芸術 文化 スポー ツ 補助
30	140	28	25	40	120	100	225	10	6	42	5	10
25	120	24	20	30	100	80	150	8	5	36	4	8
20	100	20	15	20	80	60	75	6	4	30	3	5
15	80	16	10	10	60	40	38	4	3	24	2	3
10	60	12	5	10	40	20		2	2	18	1	
5	40				30			1	1	12		
	20				20					6		

網掛け 本市H25予算  
太破線 高校生平均

本市予算に比較して、学校改築や消防、特養などの安心・安全なまちづくりや企業立地、芸術文化スポーツなどへのニーズが高かった



## 小学生に対する取組（租税教室）

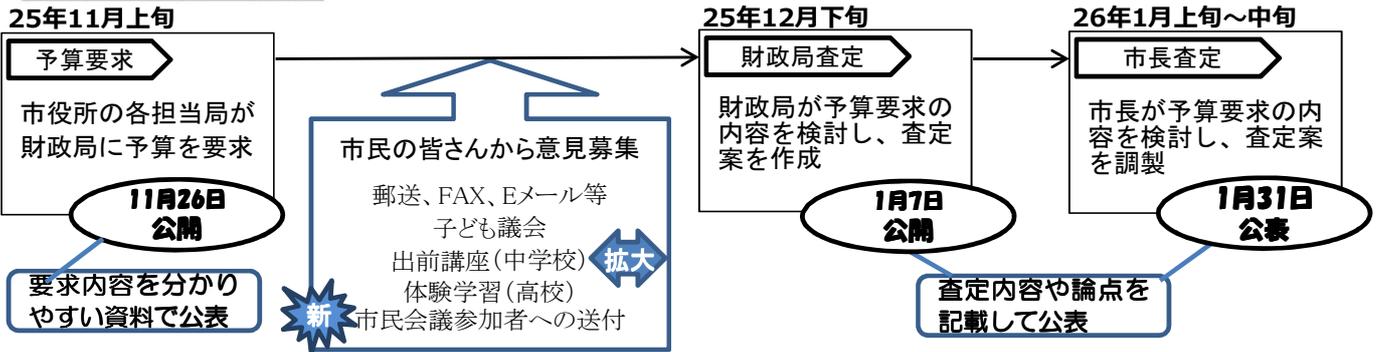
- 対象者：市内小学校15校の6年生 約1,100人
- 内容：小学6年生向けに実施している租税教室において、さっぽろのおサイフを配付し、札幌市の財政について普及啓発

# 市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方

本年度の各局の予算要求の概要を11月26日から公表し、12月25日までの間、市民の皆様からのご意見を募集しました。  
 公表にあたっては、「なまらわかる！財政のあらまし」のホームページ公開や、中学校の出前講座や高校生の職場体験学習の受入れの実施などの取組により、多くのご意見をいただくことができました。  
 お寄せいただいたご意見のうち、主なものとそれに対する札幌市の考え方について、以下のとおり公表いたします。  
 全てのご意見とそれに対する考え方については、2月中旬頃、財政部のホームページにて公表させていただきます。  
 「札幌市の財政」URL: <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>

- ・意見の項目 129項目
- ・意見提出者 132人
- ・意見の提出方法
  - 文書 128人
  - 電子メール 3人
  - 電話 1人

## 【スケジュール】



担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
危機管理 対策室	災害に備え、区役所等だけでなく避難した時やその後の生活ができるよう備蓄物資の配備などをしっかり行ってほしい(他15件)。 災害の時の避難場所をしっかりと確保できるようにしてほしい(他6件)。	札幌市避難場所基本計画に基づき、市立小中学校、区体育館等310か所の基幹避難所を指定し、第3次地震被害想定による最大避難者数11.1万人を大きく上回る収容能力を確保しております。また、備蓄物資の配置、寒さ対策、災害時要援護者対策などの基幹避難所の環境整備を進めており、できる限り速やかに完了するよう努めてまいります。
市政 政策室	エネルギー戦略推進事業を廃止してほしい。脱原発を一市役所が判断すべきではなく、国政に委ねるべき。	本事業は、主にエネルギーを利用する立場から、省エネルギー推進などの施策を推進し、将来における脱原発依存社会の実現を目指すものです。なお、国においては、原発依存度を可能な限り低減する方向で検討しているものと認識しております。
市民まち づくり局	区役所等の耐震化と非常用発電設備設置については、すべての区役所を対象とするべき(他2件)。 町内会活動の支援にもう少し予算を使ってもよいのではないかと。 路面電車延伸推進を廃止してほしい。	耐震化については、建替え予定あるいは構造的に耐震化不要の区役所を除き全ての区役所を対象としています。また非常用発電設備については、全ての区役所が対象であり、耐震化工事に併せるなどして実施します。 町内会活動の支援については、加入率の向上や担い手確保などの課題解決に向けた取組を進めており、今後も、町内会の意見等を踏まえながら効果的な事業手法について検討してまいります。 路面電車は、人や環境に優しく、まちに賑わいをもたらす公共交通機関であるため、札幌市では、利便性や快適性に加え、まちづくりへの活用も見据えううえで路線の延伸を検討しております。
財 政 局	予算がどんどん増えて地方債も膨れ上がってしまうので、新しいことを始めるならその分だけ何か他の予算を減らすべきだと思う。	26年度予算編成においては、第3次新まちづくり計画の目標達成に向けた取組や、「札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>」の実現に向けた取組を積極的に盛り込む一方、行財政改革推進プランに掲げる取組などこれまで以上に革努力を行うこととしております。今後とも、最少の経費で最大の効果を上げるよう、継続的な行財政改革に取り組んでまいります。
保 福 社 局	高齢者や障がい者の方のための施設をもっと増やしてほしい(他4件)。 障がい者就業・生活相談支援事業について、もっと速度をあげて対応し、障がい者が安心して働いたり自立した生活が送れるよう後押ししてほしい。	特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障がい者グループホームについては、需要や整備水準を勘案しながら、札幌市が策定する計画に基づき、計画的に施設の整備を進めております。 障がい者就業・生活相談支援事業は障がいのある方の自立を支援する上で、大変重要な役割を担っていると認識しており、今後とも事業が、質・量ともに充実するよう努めてまいります。
子 ども 未 来 局	地域の子どもの遊んだり勉強できる場をもっと整備してほしい(他4件)。 保育園の整備は重要なので、しっかり行ってほしい(他4件)。	本市では、子どもが自由に利用できる施設として、児童会館を104館設置しております。今後とも多くの皆さんに利用してもらえよう、魅力ある児童会館づくりを進めてまいります。 現在保育所の整備を積極的に進めており、平成26年度の1,180人分を含め平成23年度からの4年間で4,800人分の定員拡大を図る予定です。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
環境局	廃棄物処理施設をもっと建設して効率的にエネルギーを得ながら環境を良くするなど、ごみの処理に力を入れてほしい（他4件）。	都市における代替エネルギーとして廃棄物を位置付け、最大限に活用していくため、清掃工場における廃棄物発電や熱利用の更なる推進などについて、調査・検討を進めてまいります。
	節電のことをもっと大事に考えて、しっかり協力を呼びかけたほうがよい。	節電のさらなる定着を目指し、節電キャンペーン等の各種事業を通じて、今後も市民や事業者の皆様へ節電への協力を呼びかけてまいります。
	公園の老朽化した遊具やトイレの整備をしっかりとやってほしい（他1件）。	老朽化した遊具、トイレ等については、「安全・安心な公園再整備事業」により、必要に応じて更新、バリアフリー化等の整備を進めてまいります。
	動物園施設整備関連を廃止してほしい。北海道の動物園の役割は旭山動物園に委ねるべき。市債を発行してまで整備をする必要性はないのではないか（他1件）。	円山動物園は、札幌市における環境教育の拠点、生物多様性確保の基地、また、さまざまなメッセージを発信するという役割を担っており、市民意見を踏まえて策定いたしました札幌市円山動物園基本計画に基づき、順次、整備を進めております。
	財政状況や動物園という閉鎖された飼育環境を考えると、巨費を投じてアフリカや北極の動物を飼う必要はない。	
経済局	企業立地促進をもっと充実させて、働く場所を増やすべき（他7件）。	雇用機会の拡大は企業誘致の大きな目的の一つであります。今後も、多様な雇用機会の創出につながるよう、費用対効果についても引き続き検証しながら、積極的に企業の立地を促進してまいります。
	企業立地促進に費用をかけ過ぎではないか（他1件）。	
観光文化局	国内観光振興事業費について、札幌市のみをアピールするのでは訴求力に欠けるので、道庁及び他都市との連携事業を行ってほしい。	札幌市では、これまでも北海道や周辺市町村と連携し、情報発信等に取り組んでおります。今後も広域的に事業連携を進め、広い視点で札幌の観光振興に努めてまいります。
	国際芸術祭について、かける費用が高すぎるのではないかと（他6件）。	芸術祭は、札幌市が推進する「創造都市さっぽろ」の象徴的の事業として、札幌の魅力国内外に発信するものです。開催に向けて、ホームページや各種マスメディアの活用、ワークショップ等の市民参加型プログラムの実施による周知を図っており、今後も、様々な広報媒体を用いて、市内・道内に加えて、首都圏や海外へのPR活動についても、強化に努めてまいります。
	芸術祭をもっと充実して市民に知らせるべき（他3件）。	
	開催するかどうかかわからない冬季札幌オリンピックやパラリンピックに予算を投じるべきでない（他2件）。	冬季オリンピック・パラリンピック招致の可否について、市民のみならずしっかりと議論ができるように、収支や効果などに係る調査が必要となりますので、ご理解をお願いします。
	冬季オリンピック・パラリンピックの開催について、出費は多いものの大きな経済効果が期待されるので、調査を進めるのはいいと思う。	
建設局	道路の除排雪をもっと充実してほしい（他8件）。	札幌市では、除排雪事業の長期計画である「札幌市冬のみちづくりプラン」を策定し、メリハリをつけた冬期道路管理を進めております。今後も、冬期間の市民生活や経済活動を支えるため、より効果的・効率的な除排雪に努めてまいります。
都市局	民間建築物耐震化促進事業をもっと充実するべき（他3件）。	耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断の義務が課された建築物及び賃貸住宅を新たに補助対象とするとともに、耐震改修工事の補助率を23%へ引き上げ、補助事業を充実させてまいります。
消防局	救急車の数をもっと増やし、119番通報を受けの方の人数も増やして急病への対応を充実したほうがよいと思う。	救急車の台数及び119番通報を受け付ける指令員の人数については、国の基準等に基づき適正に配置していますが、救急需要の増加に対応するべく、より一層効果的・効率的な運用を進めてまいります。
教員委員会	中高一貫校の新設にかかる経費が高すぎるのではないかと（他9件）。	中高一貫教育校では、その特色を生かした教育を行うとともに、創造性や国際感覚豊かな人材を育成する新たな学習モデルの研究・実践を進め、その成果をすべての市立中学校、高校において活かしていくことを考えております。
	中高一貫校の設置はとても良いが、他の中学校でも同じくらいの学びができるよう予算を作してほしい（他1件）。	すべての学校において、一人一人の子どもに「学ぶ力」を育むため、課題探究的な学習や体験的活動等を取り入れた「分かる・できる・楽しい」授業づくりに取り組むことを考えており、そのモデル開発及び普及、教員の研修等を進める予定です。
	仮称）市民交流複合施設について、都心にふさわしい図書館のイメージがわからず、必要性について疑問である。	平成25年5月に公表した仮称）市民交流複合施設整備基本計画では、都心に整備する図書館の役割や主な機能を示していますが、詳細については今後検討を深めてまいります。
	図書館をもっと広く、充実したものにしてほしい。	現在、既存の図書館の建て替え及び増築の計画はありませんが、限られたスペースの中で、より魅力的な図書館づくりを目指してまいります。
交通局	地下鉄のホーム柵を早急にすべて設置してほしい。	ホーム柵設置が完了した東西線及び南北線に続き、残る東豊線への設置に向けて、現在実施設計を進めており、平成26年度に工事着手し平成28年度末までに全14駅への設置を目指してまいります。



【用語説明】

要求額：11月上旬に各局から財政局に提出された予算要求額（一部要求の追加等があった事業があります。）

財政局査定額：要求内容を吟味し、財政局として予算計上すべきと判断した金額

最終査定額：市長・副市長による最終判断を経て予算計上する金額

査定の考え方：予算計上する金額を要求から変更する場合の考え方  
（かっこ内は要求と査定額の差）

一般財源：使途に指定がない収入（財源）

（⇔特定財源：国からの補助金など使途の指定がある収入）

平成26年度

予算の概要

市政等資料番号	01-D01-13-1822
広報印刷物番号	25-1-101
関係部局保存期間	1年

平成26年（2014年）1月31日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL 011(211)2212 FAX 011(218)5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>



さっぽろ市  
01-D01-13-1822

25-1-101